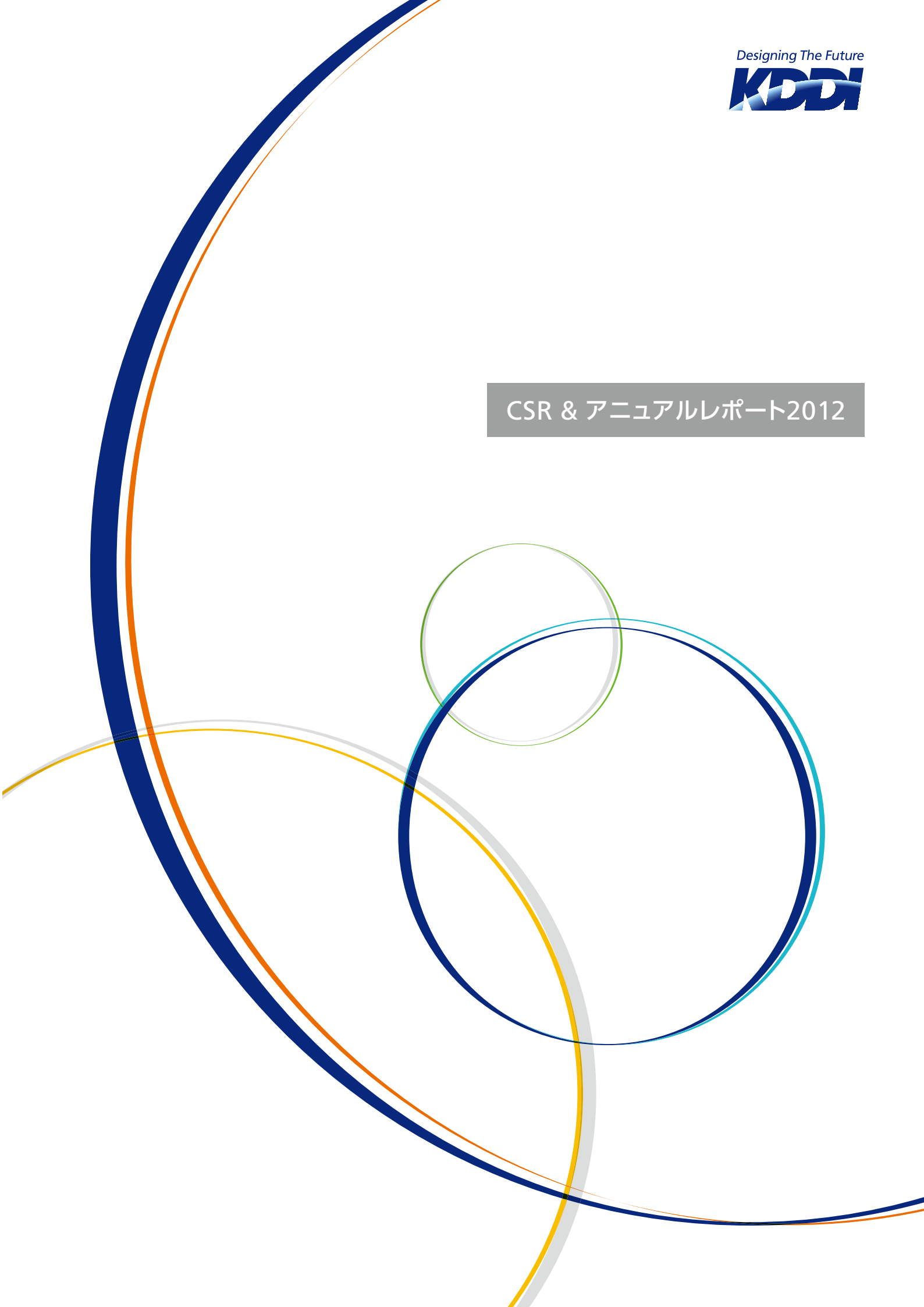


CSR & アニュアルレポート2012



CSR & アニュアルレポート2012の編集方針

KDDIではこれまで、CSR活動を報告する「CSRレポート」と、株主・投資家さま向け年次財務報告書として「アニュアルレポート」を作成してきました。2012年3月期は、それぞれの特に重要な情報を抽出し、一冊にまとめた「CSR & アニュアルレポート2012」を作成しました。Webサイトでは、「有価証券報告書」など読者の皆さまのさまざまな関心事にお応えする情報を提供しています。



目次

- 02 すべてのステークホルダーの皆さまへ
- 04 KDDIを知るための3つのステップ

成長戦略

- 06 マネジメントメッセージ
- 16 特集：本格始動した3M戦略
 - 18 auスマートバリュー
 - 20 auスマートパス
 - 22 スマートネットワーク



業績・オペレーション

- 24 連結業績ハイライト
- 28 2012年3月期の業績報告・分析
- 34 経営成績に関するFAQ
- 36 市場概況
- 40 セグメント別活動報告
 - 40 移動通信事業
 - 44 固定通信事業
- 46 新セグメントの概要
- 48 研究開発

49 CSR

- 50 CSR特集 通信事業者としての社会的使命
～東日本大震災への対応～
- 54 CSR年次報告
 - 54 組織統治
 - 58 消費者課題
 - 62 環境
 - 68 労働慣行
 - 72 人権
 - 73 公正な事業慣行
 - 74 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

77 コーポレート・ガバナンス

- 78 基本理念／コーポレート・ガバナンスの推進体制
- 80 リスクマネジメント
- 81 情報セキュリティ
- 82 コンプライアンス
- 83 内部統制
- 84 役員

85 財務セクション

92 会社概要

将来見通しの記述について

このレポートに記載されているKDDIの将来に関する計画、戦略、確信、期待などのうち過去の事実以外のものは、将来の業績に関する見通しの記述であり、不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なる場合もあります。潜在的な不確実性を含むものとしては、KDDIまたはKDDIのグループ会社が取引する、海外の国々における景気および為替レート、特に米ドルに影響するものやユーロなどさまざまな外貨に関するもの、KDDIおよびグループ会社が「急速な技術革新と新サービスの安定供給ならびに厳しい価格競争で特徴づけられた」通信市場において、新たな顧客を獲得するための、発展的かつ魅力あるサービスを提供し続ける能力があげられます。

with Boundless Innovation with Unwavering Responsibility

絶え間ないサービスイノベーションと、
変わらぬ使命

すべてのステークホルダーの皆さまへ



with Shared Purpose

心をひとつに



新しいKDDIを創り上げていきます

KDDIの事業を取り巻く環境は大きく変化を遂げており、移動通信市場においては、スマートフォンをはじめとした「スマートデバイス」の普及が急速に進むとともに、音楽・映像・書籍などのコンテンツサービスの多様化・リッチコンテンツ化がますます進んでいます。また、固定通信市場においては、モバイルデータトラフィックをオフロードするという新たな存在価値が加わるほか、移動通信との融合型サービスが進展しつつあり、サービス競争は新たな局面を迎えています。

そのような中、2012年3月期は、新しいKDDIのスタートラインに立つために、「基盤事業の立て直し」と「新たな時代に向けての準備」に取り組みました。

「基盤事業の立て直し」については、移動通信事業で最重要指標と定めた「4つのKPI」すべてが大幅に改善し、auモメンタムの完全回復を印象づけることができました。固定通信事業でも増収増益を達成しました。

また、「新たな時代に向けての準備」として、モバイルと固定を併せ持つ当社の強みを最大限に生かした成長戦略「3M戦略」の始動に向けた準備を進めてまいりました。

そして2013年3月期、KDDIは、「3M戦略」の本格化に取り組み、多様なコンテンツやサービスを、「つながりやすい」「快適な」ネットワークを通じて、いつでもどこでもお好きなデバイスからご利用いただける世界をご提供していきます。

一方、こうした変革の中にあっても変わらないものがあります。

それは信頼性の高いネットワークを基盤に、付加価値の高いサービスを提供し、ICT（情報通信技術）の力で、豊かで安心・安全な社会の実現に貢献することです。これが通信事業者としてのKDDIの社会的責任であり、存在意義です。

KDDIは、あらゆる事業活動を通じて、世界中の人々に感動・安心・幸せ・笑顔をお届けし、社会とともに持続的に成長する企業を目指してまいります。

2012年7月

田中孝司

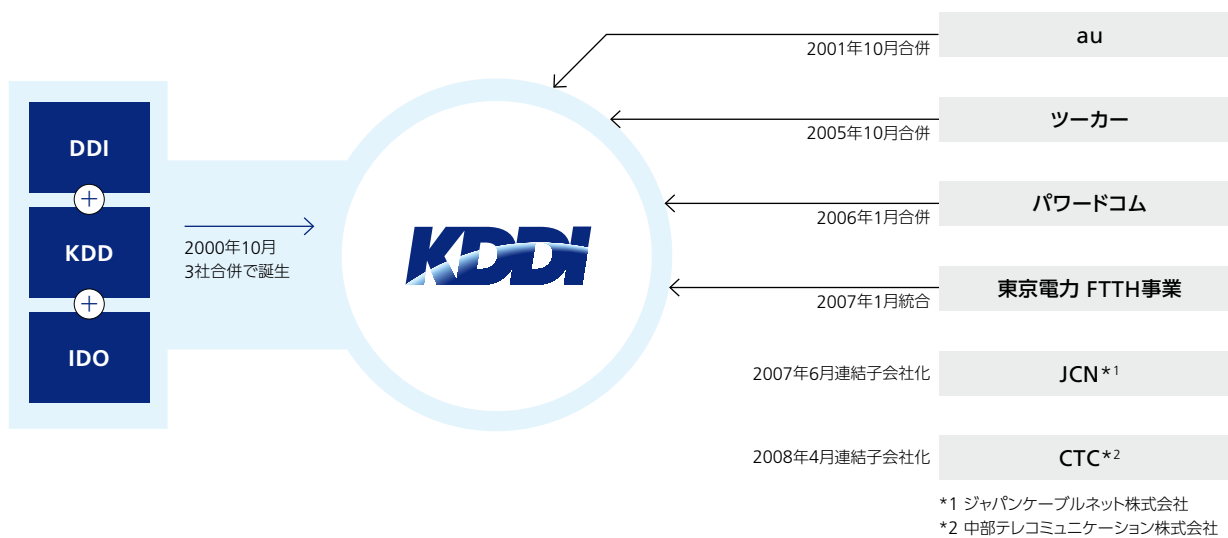
KDDI株式会社 代表取締役社長 田中 孝司

KDDIを知るための3つのステップ

KDDIがどのように基盤事業の立て直しを図り、そしてその先に描く企業像に向けてどのようなアクションを起こしていくのかをご理解いただくために、まずはKDDIの成り立ち、通信事業者としての強み、業界におけるポジションについてお話しします。

STEP 1 歴史

合併などを通じて、総合通信事業者としての成長基盤を確立



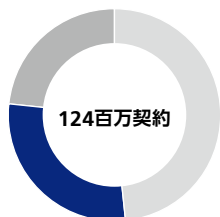
2000年10月、長距離通信の第二電電株式会社 (DDI)、国際通信のKDD株式会社、日本移動通信株式会社 (IDO) の3社合併により発足したKDDIは、移動通信、固定通信の両事業領域でM&Aなどを通じて事業基盤の拡充を進めてきました。その結果、移動通信と固定通信を1社で併せ持つ国内唯一の総合通信事業者として、成長基盤を確立しています。

STEP 3 ポジション

移動通信・固定通信ともに、NTTグループに次ぐシェアを確保

携帯電話累計契約数シェア*

(2012年3月末)

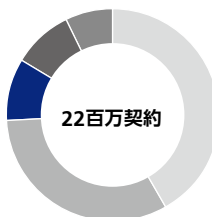


NTTドコモ	48.4%
KDDI (au)	28.3%
ソフトバンクモバイル	23.3%

出所：電気通信事業者協会資料を基に当社作成。
* NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、当社による3社間のシェア。

FTTH累計契約数シェア

(2012年3月末)



NTT東日本	41.9%
NTT西日本	32.3%
KDDI	9.5%
電力系事業者	9.0%
その他	7.3%

出所：総務省資料を基に当社作成。

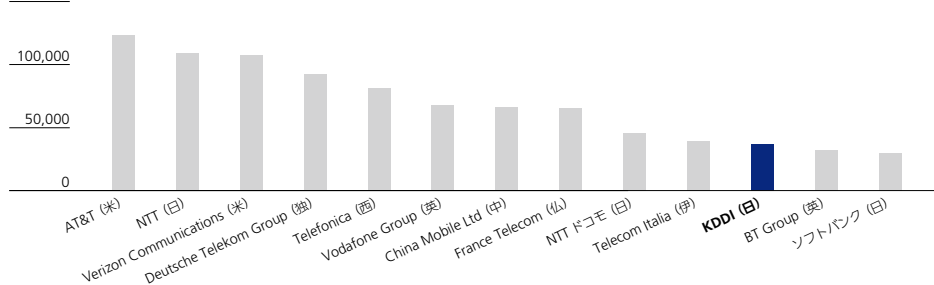
STEP 2 強み

移動通信と固定通信をKDDIグループで総合的に提供



世界の主要電気通信事業者営業収益比較

(百万米ドル)
150,000



出所：電気通信事業者協会「テレコムデータブック2011」を基に当社作成。

- 当社の事業規模をイメージいただくために作成したものです。
- 決算期は2010年3月期で、米・独・仏・伊・西は2009年1月1日～2009年12月31日、英・日は2009年4月1日～2010年3月31日の決算です。
- KDDIとソフトバンクは、日本会計基準での売上高をドル換算しています。



KDDI株式会社 代表取締役社長

田中 孝司

KDDIは新しい時代の先頭を走り続けます。

KDDIは、かねてより準備を進めてきた3M戦略を本格始動しました。「戦うKDDI」としてサービスイノベーションを起こし続けるとともに、社会インフラを担う通信事業者としての使命も確実に遂行し、持続的な成長を実現していきます。

2012年3月期の業績評価——4期ぶりの増収、11期連続の増益を達成

2012年3月期は、次なる成長に向けたスタートの年と位置づけ、KDDIグループが一丸となって「基盤事業の立て直し」に取り組んだ結果、確かな成果を得ることができました。

営業収益は、「毎月割」や「シンプルコース」の浸透にともない音声ARPUが減少しましたが、端末販売台数の増加および固定通信事業におけるグループ会社の収益拡大などにより4期ぶりの増収となりました。

営業利益は、移動通信事業における端末販売原価の増加などによる減益を、固定通信事業におけるネットワークスリム化の効果などによる大幅な増益で補うことで、11期連続の増益を達成しました。

4つのKPIが劇的に改善。auモメンタムは完全回復

すべてのKPIが劇的に改善しました

「戦うKDDI」に変える。——私が社長就任時に何としても成し遂げなければならないと考えたことです。そして、KDDIを再び力強い成長軌道に乗せるための中期的な成長戦略として、「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」「マルチユース (Multi-use)」からなる「3M戦略」を内外に示しました。しかし、その本格実行の前にやるべきことがありました。売上の約75%を占める基盤事業である移動通信事業の立て直しです。

MNPIによる他社への流出が続き、データARPUの伸びでも他社に遅れをとっていた移動通信事業は、まず、戦える状態にまで引き上げることを急がねばなりませんでした。何よりも、営業利益の大半を担っているこの事業の立て直しなくしてKDDIの復活はあり得ません。私は、「auのモメンタム回復」を方針として掲げ、4つの指標を重点KPIとして設定し、全社員で危機感を共有しながら、これらのKPIの達成に努めてまいりました。

なかでも、解約率は最も重要な指標です。携帯電話の普及率が高水準に達し、新規のお客さまの獲得が一層難しくなっている現在の市場環境下では、当社のサービスを継続してご利用いただくことは大変重要な課題です。解約率を低減できれば、高水準の獲得コストをかけずに顧客基盤の維持・拡大が可能となり、増収増益を伴った健全な成長も実現できます。

次にMNPIは、移動通信事業者間の競争力を端的に示す指標です。MNPを利用して当社へ移られるお客さまは、月額利用料 (ARPU) が高い傾向にありますから、そのお客さまの純増数を最大化させることを2点目のKPIに掲げました。

3点目には、スマートフォンや携帯電話にモジュールなどを含めた全体の純増数を掲げました。そして最後に、当社がオーガニックに成長していくためのドライバーとなるデータARPUに着目し、伸長を図ってきました。

では、2012年3月期を振り返って、それらKPIがどうなったのかを見ていきます。まず、解約率は、前期の0.73%から0.66%へと過去最低水準に改善しました。第3四半期には、業界最低水準の0.56%にまで改善し、第4四半期も業



界最低水準を維持しています。これは、auに対するお客さまの満足度が向上してきた証と考えられます。

MNPIについては、2011年10月から6ヵ月連続で純増No.1を達成しました。これは、社内計画を大幅に前倒しての達成であり、大変喜ばしく思います。通年でも、前期が36万2,000契約の転出超であったのに対して、当期は27万3,000契約の転入超と、実に63万4,000契約もの大幅な改善を実現しました。auの競争力が大きく改善したことを明確に示しています。2013年3月期に入ってから

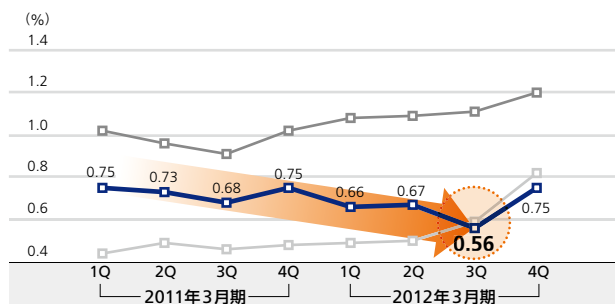
勢いは変わらず、MNP純増No.1を継続しています。

また、純増シェアも前期と比較して10.1ポイント改善し27.2%となりました。特に第4四半期は、33.4%と大きく向上しました。データARPUについても、スマートフォンシフトの加速に併せて増加の速度を速めていき、第4四半期には、前年同期比10.3%もの大幅な上昇を果たしました。

このように、4つのKPIすべてが劇的に改善しており、目標としていたauモメンタムの回復は完全に達成できたと考えています。

au 解約率*1

2012年3月期通期ベースで過去最低水準に低下！
第3四半期には業界最低水準に！

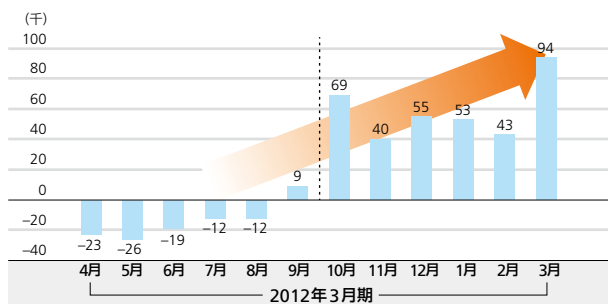


通期ベース ← **0.73%** → ← **0.66%** →
(前期比△0.07ポイント)

■ au ■ NTTドコモ ■ ソフトバンクモバイル
*1 各社決算資料を基に当社作成。au解約率はモジュールを除く。

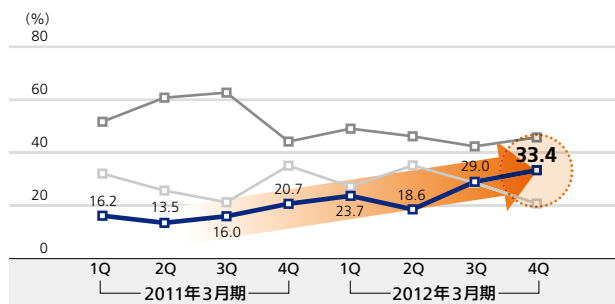
MNP

2011年9月には、9千契約の転入超。
10月以降は6ヵ月連続MNP純増No.1！



純増シェア*2

2012年3月期第4四半期には、33.4%に上昇！

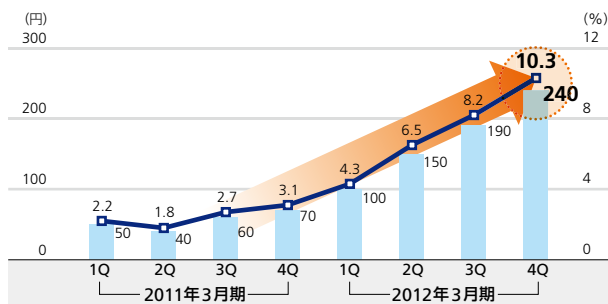


通期ベース ← **17.1%** → ← **27.2%** →
(前期比+10.1ポイント)

■ au ■ NTTドコモ ■ ソフトバンクモバイル
*2 電気通信事業者協会資料を基に当社作成。NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、当社による3社間のシェア。

データARPU (前年同期からの増加額/増加率)

2012年3月期第4四半期は、
前年同期比+10.3%の大幅な伸び！



■ 増加額 (左軸) ■ 増加率 (右軸)

スマートフォンシフトを加速しました

auモメンタムの完全回復を後押ししたのは、スマートフォンシフトの加速です。スマートフォンがマーケットの主役になった今、端末販売台数やデータARPUをはじめ、あらゆるKPIに影響を与えています。当期は、前期の6機種から大幅増となる25機種のスマートフォンを投入し、数々の競争力あるモデルで差別化を図りました。下り最速40Mbpsの「WiMAX」やテザリングがご利用いただける「+WiMAX」対応モデルを6機種、洗練されたデザインで差別化を図った「INFOBAR」シリーズ、ハイエンドユーザー向けの多様なグローバルモデル、さらに、2011年10月にはau初となるiPhoneとして「iPhone 4S」（製造：Apple社）を発売するなど、業界唯一の充実したラインナップを揃えました。

「iPhone 4S」は、「iPhoneにもっと『つながり』を」というキャッチコピーのもと、我々のネットワーク品質、エリアの広さを強みとした訴求を行い、お客さまからご支援いただきました。「iPhone 4S」の販売にあたっては、「iPhoneが、Android™スマートフォンの販売に影響を与えるのではないか」という心配がありました。しかし、蓋を開けてみれ

ばどちらも好調な販売が続いており、我々にとって大変嬉しいニュースとなりました。

その結果、スマートフォンの販売台数は前期と比較して5倍強となる563万台を達成し、期初計画の400万台を大きく上回りました。

スマートフォン市場の急拡大に併せ、量販店チャネルを新規獲得のための「攻め」の販売チャネルと位置づけ、売り場増強や販売スタッフの増員などによる強化を図りました。さらに、休日のイベント会場などにおける仮設店舗販売など「攻め」の取り組みを強化しました。一方、auショップは、リテンション強化、つまり「守り」のための重要なチャネルと位置づけ、店舗リニューアルやICTを活用したお客さま対応力の向上に努めました。こうして、「攻め」と「守り」の両面で販売チャネルの強化を進めてきました。

このような「商品力の強化」と「営業力の強化」を両輪とした取り組みが、auモメンタムの完全回復につながったと考えています。



「スマートフォンの限界」が3M戦略の出発点

我々には答えを導き出すリソースがあります

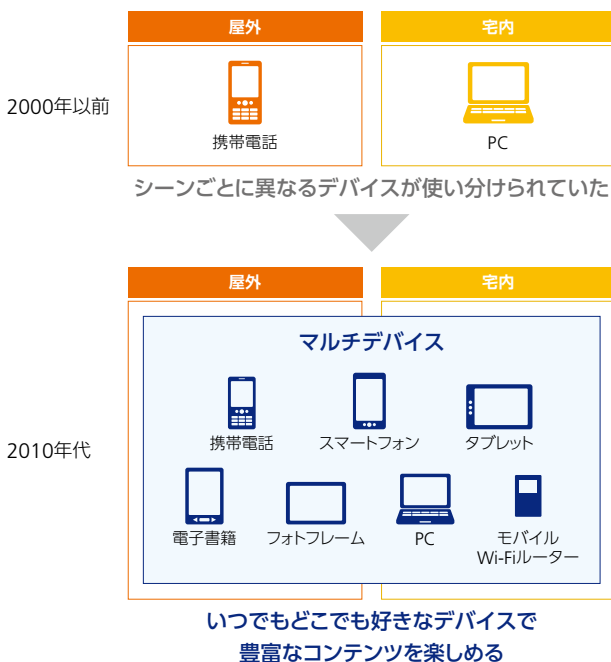
2012年3月期は、基盤事業の立て直しに向けた施策と並行して、3M戦略の本格展開を見据えたパーツを一つひとつ揃えてきました。2012年1月、3M戦略のロードマップとなる「スマートパスポート構想」を発表し、戦略を具現化するサービスとして「auスマートバリュー」、「auスマートパス」を同年3月から開始しました。2012年3月末に10万スポットを突破した「au Wi-Fi SPOT」の設置も、「マルチネットワーク戦略」の根幹となる代表的な取り組みです。その具体的な内容をご説明する前に、なぜ我々が「3M戦略」を打ち出したのか、そして、それにより何を実現していこうとしているのかについて、あらためてご説明したいと思います。

過去を振り返りますと、2000年以前は、日常のシーンごとに異なるデバイスが使い分けられていました。例えば会社では、ドキュメント作成やメールで情報交換するためのパソコンが中心的存在であり、外出先では携帯電話で通話がなされ、家庭ではテレビがエンタテインメントや情報収集の主演、といった具合です。2000年代に入ると、携帯電話の

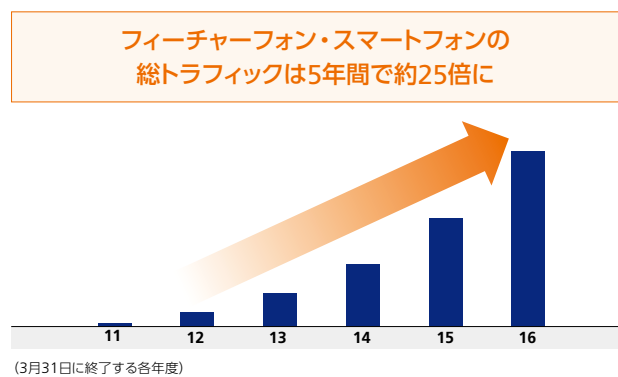
存在感が年々高まっていきました。メールやインターネットへのアクセスが可能になり、ワンセグや決済機能などさまざまな機能が搭載されていきました。「ケータイ・コンバージェンス」の時代とも言えましょう。その変化を一層加速していったのが、スマートフォンの登場と急速な普及です。スクリーンの大型化が進み、フルブラウザが標準となり、UI（ユーザー・インターフェイス）がタッチスクリーンになるなど使い勝手も飛躍的に向上しました。

しかし、我々には、「スマートフォンだけではそのうち限界を迎える」ということが見えていました。いかに高機能化が進んでも、スマートフォンが完全にパソコンの座を奪うことはできません。パソコンのアプリケーションをすべてスマートフォンに搭載することには限界があり、ドキュメント作成の時間や作成のしやすさもパソコンには及びません。また、ご自宅で、スマートフォンを使ってご家族で映画を楽しめるかという、それも難しいと思います。「大きな画面で、きれいな画像、迫力のある画像を楽しみたい」というニーズ

利用シーンの変化



今後のデータトラフィック予測



に、スマートフォンでは十分に応えることができません。やはり、これはテレビの領域です。2010年代は、スマートフォンに加え、さまざまなシーンごとにふさわしいデバイスで豊富なコンテンツを共有できる「マルチデバイス」の世界が主流となるでしょう。

ネットワーク側にも限界が見えています。スマートフォン1台あたりのデータトラフィックは、フィーチャーフォンの約20倍にも及ぶことから、モバイルデータトラフィックは、2011年3月期から2016年3月期の5年間で約25倍に拡大すると予測しています。そうなると、周波数利用効率が高いLTEの導入やトラフィック制御技術などを駆使しても、モバイルネットワークだけではトラフィックを収容できません。残された答えは、固定ネットワークへのオフロードです。

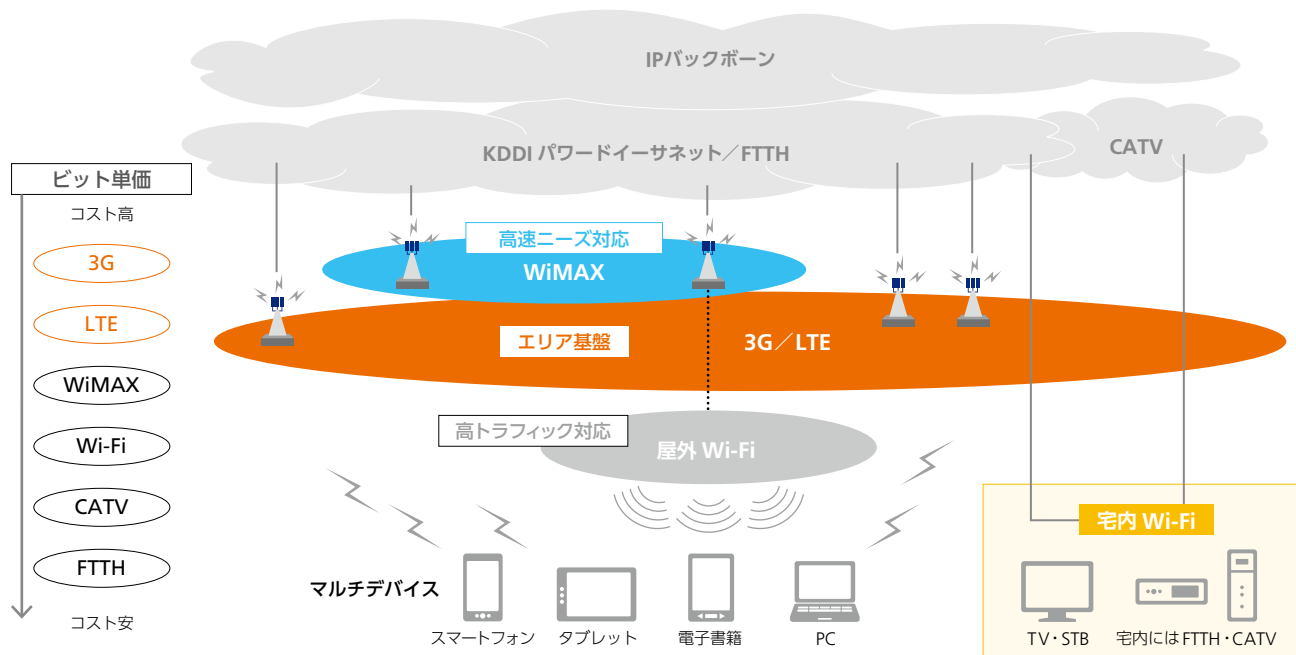
KDDIには、これらの「スマートフォンの限界」という課題を解決するための、他社にはないリソースがあります。固定通信ではFTTHやCATV、移動通信では3Gに加え、WiMAXを有しており、今年はLTEもサービスを開始します。Wi-Fiと組み合わせ、これら複数のネットワークをあたかもひとつのネットワークのようにシームレスにつなぐことで、モバイルで急増するデータトラフィックを固定のネットワークも含め



て効率的に収容します。これは総合通信事業者であるKDDIにしか成し得ないソリューションだと自負しています。

いつでもどこでも好きなデバイスでさまざまなコンテンツをお楽しみいただきつつ、ネットワーク品質は決して落とさない。この強い思いのもとに、3M戦略実現に向けたプロジェクトは始まったのです。

Wi-Fiを活用した固定ネットワークへのオフロード



3M戦略第1弾——スマートパスポート構想の始動

3M戦略は「ゲームチェンジ」です

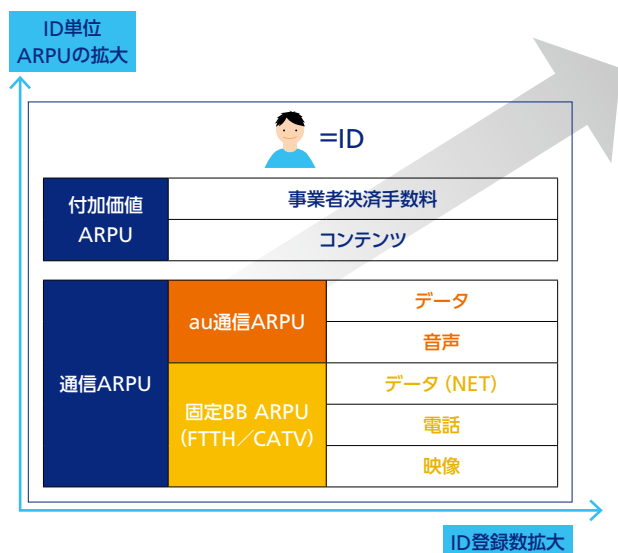
3M戦略は、モバイル回線の獲得に偏重していたこれまでの事業モデルから、モバイル・固定一体の事業モデルへの変革を狙ったものです。モバイルが個人単位の契約であるのに対し、固定は世帯単位の契約が一般的ですから、当然、お客さまへのサービスの見え方や事業の考え方も、今までのものとは全く違ったものになります。

従来、ARPUといえば1契約ごとのモバイル通信収入を指していましたが、これからは、au通信ARPU、FTTH・CATVなどの固定ブロードバンドARPU、さらには「auスマートパス」を入り口としたサービス・コンテンツなどの付加価値ARPUを拡大します。さらに「auスマートバリュー」により、モバイル・固定のIDを増やし、世帯ARPUの最大化を追求します。この新しい事業モデルへの変革を、我々は「ゲームチェンジ」と呼んでいます。

コスト面では、クロスセルによるマーケティングコストの抑制や、モバイルと固定のバンドル化による解約率の低減などにより、リテンションコストの低減も実現しています。最大の抑制効果が見込めるのは、ネットワークコストです。ご自宅では、Wi-Fiを経由して高速のFTTHをご利用いただ

くことで、ビット単価が低廉な固定網へのオフロードを促進し、ネットワークコストを抑制していきます。こうして抑制したコストを、魅力的なサービスという形でお客さまに還元し、さらに競争力を高めていく好循環を実現していきたいと考えています。

通信ARPU+付加価値ARPU型モデルへの変革=「ゲームチェンジ」



初期動向でつかんだ確かな手応え

「auスマートバリュー」「auスマートパス」のこれまでの立ち上がりは大変順調です。契約数は、両サービスともにサービス開始から2ヵ月で100万契約を突破しました。

また「auスマートバリュー」は、auスマートフォンと対象固定系サービスそれぞれにおいて、新規のお客さまをいかに獲得するかが重要ですが、モバイル・固定ともに売上・利益成長が可能であることを、早期に証明できました。

通信売上と付加価値売上の最大化を目指します

2013年3月期は、これまで順調な立ち上がりを見せている3M戦略を本格化していく年と位置づけています。本格化に合わせ、報告セグメントを経営資源の配分をベースとした4つのセグメントに再編しました。戦略を遂行する社内組織も、既にこのセグメントと一致しています。

2012年3月期は、auモメンタム回復に向けて「4つのKPI」を最重要課題として掲げましたが、今期は「連結営業利益5,000億円の必達」と「au通信ARPUの底打ち・反転」の2点を最重要課題として取り組んでまいります。

まず「連結営業利益5,000億円」ですが、モバイル+固定の「通信売上」と「付加価値売上」の最大化を図る一方、販売・マーケティングコストの効率化と、データオフロードの

推進によるネットワークコストの削減を強力に押し進めていくことでその実現を目指します。

また、「au通信ARPUの底打ち・反転」についても、これまでの右肩下がりのトレンドから今期中に月次ベースで底打ち、反転させたいと考えています。

中長期的な成長を続けるためにも、今期は3M戦略を本格化してまいります。

2013年3月期目標

連結営業利益
5,000億円

au通信ARPU
今期中に月次ベースで
底打ち・反転

「スマートネットワークの世界」——高品質LTEサービスの開始

今期はいよいよ、auの「4G LTE」を開始します。基地局の整備や対応端末の開発を進め、提供開始時期は従来計画していた2012年12月から前倒しを予定しています。周波数効率の優れた新800MHz帯を基盤バンドとし、1.5GHz帯に加え、新たに現在EV-DOで利用している2GHz帯も利用します。2013年3月末までにLTEの実人口カバー率を96%にまで一気に引き上げていく計画です。下り最速75MbpsのLTEの導入により、マルチネットワークにまたひとつ厚みを加えます。

これらのネットワークをこれまで以上にシームレスにつなぎ、一段高いレベル——「スマートネットワーク」——の世界の実現に向けた取り組みを着々と進めてまいります。

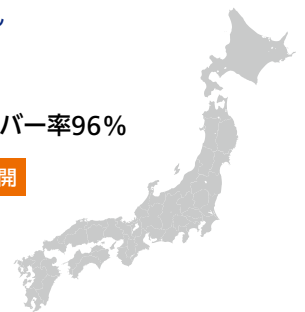
「4G LTE」の開始

当初計画2012年12月から前倒し

4G LTE

2013年3月末 実人口カバー率96%

高品質のLTEを一気に全国展開



設備投資計画とキャッシュ・フロー・アロケーション (株主還元)

マルチネットワークを駆使し、設備投資を抑制していきます

当社の設備投資額は、2009年3月期を頂点とし、その後減少を続けています。2012年3月期の設備投資額は、移動通信・固定通信合わせて前期比5.0%減の4,216億円となりました。

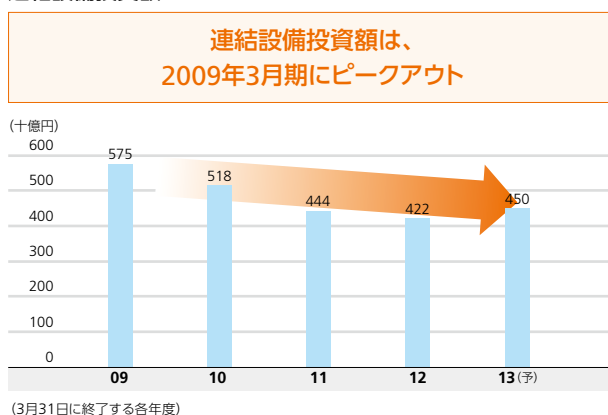
2013年3月期の連結ベースの設備投資額は、前期比6.7%増の4,500億円となる見込みです。

営業キャッシュ・フローについては、継続的に7,000億円を上回る規模で推移しており、2013年3月期のフリー・キャッシュ・フローは、1,500億円を見込んでいます。

株主還元については、配当を中心に考えています。これまで2012年3月期を含めて10期連続の増配を実現していますが、今後も連結配当性向25%～30%を視野に、着実に引き上げていきたいと考えています。2012年3月期の年間配当金は、前期比2,000円の増配となる16,000円と

なり、連結配当性向は27.5%となりました。2013年3月期は、1,000円の増配となる17,000円の年間配当金を予定しています。また、自己株式の取得については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、キャッシュ・フロー・アロケーションの選択肢のひとつとして検討していきます。

連結設備投資額



通信事業者として果たすべき社会的責任 (CSR)

情報通信サービスの絶え間ない提供こそが、最大の責務です

通信事業者であるKDDIのCSRには、社会インフラを支える企業として社会とともに発展する公器の側面と、営利を追求する側面の二つがあるということを強く受け止めています。



当社には、au携帯電話サービスをご利用いただいている約3,500万のご契約者さまをはじめ、多くのお客さまがいらっしゃいますが、わずかなトラブルが発生しただけで、大きな影響を与えてしまう可能性があります。いかなる状況にあっても、サービスを絶え間なく提供していくこと。これが通信事業者としてKDDIが何よりも優先して果たすべき責務だと考えています。また、数多くのパートナー企業さま、ご出資いただいている株主さま、地域社会や行政機関、社員など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆さまによって、KDDIは支えられています。これらステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし、公器の側面としての責任を果たしていくと同時に、ICT (情報通信技術) を活用し、環境・医療・教育などさまざまな分野における社

会的課題の解決に貢献していきたいと考えています。そのために私は、経営を正しい方向に導いていかねばならないという強い使命感を抱いています。

一方で、社会に対する責務を果たしていくためには、持続的な収益の成長を実現していかなばなりません。通信事業の大きな可能性を確実につかみ、その成果をすべての

ステークホルダーの皆さまと共有するという、好循環を目指していきたいと思っています。

また、当社は世界にも目を向けています。経済発展の傍らで情報通信の環境が立ち遅れている新興国などは一つの例です。国ごとに異なる状況を正しく見極めた上で、KDDIならではの価値を提供することで貢献していきます。

継続的な被災地支援を目指す

東日本大震災では、ライフラインを支える通信事業者としての責務の重さを胸に強く刻みました。2011年3月11日の震災発生直後から、サービスの早期復旧に向けて全力で取り組み、2011年6月末には、震災前と同等のエリア品質を確保することができました。一方、東北以外でも一時通話困難な状態が続くなど、さまざまな課題も浮上し、ひとつひとつの課題への対応を進めてきました。

また、震災直後から多数の社員がボランティアとして復興に携って来ました。しかし、被災地の復興はまだ始まったばかりで、これからも中長期的な視座で支援を続けていく必要があります。今後は、社長直轄組織として設置した「復興支援室」を中心に、全社を挙げて地元自治体等と密接に連携しながら、継続的な支援を続けてまいります。



社員によるボランティア活動

最後に

他社が追従できないサービスを次々に打ち出していきます

3M戦略の滑り出しは、社内計画と比べても順調です。しかし我々は、技術の進化が非常に速く、熾烈な競争が繰り広げられている通信市場に身を置いていますから、少しでも気を抜けば、ようやく回復した移动通信事業のモメンタムも一気に失いかねません。全社で危機感を共有しながら、今まで

以上のスピード感で3M戦略の推進に取り組んでいきます。

3M戦略は、事実上、マルチネットワークを有する当社にしかなりません。他社が追従できないサービスを次々に打ち出し、これからも次の時代の先頭を走り続けたいと考えています。「本気のKDDI」にご期待ください。

本格始動した3M戦略

2011年4月、新たな成長戦略となる「3M戦略」を発表したKDDIは、その本格展開に向けてさまざまな準備を進めてきました。そして2012年3月、3M戦略の第1弾となる「スマートパスポート構想」が始動しました。「売上最大化」と「コスト抑制」の両面を実現する3M戦略。その狙いと足下の状況、そして今後の方針を、それぞれの担当役員に聞きました。

Revenue Maximization

「通信売上」最大化

auスマートバリュー

エリア・販売チャネルの拡大と、連鎖獲得に寄せる期待

取締役執行役員専務 いしかわ 石川 ゆうぞう 雄三



「付加価値売上」最大化

auスマートパス

オープンインターネットという大海原へのパスポート

代表取締役執行役員専務 たかはし 高橋 まこと 誠

Cost Containment

データオフロードの推進による「ネットワークコスト」の抑制

スマートネットワーク

通信品質の追求とネットワークコストの抑制

取締役執行役員専務 しまたに 嶋谷 よしはる 吉治



P.18
auスマートバリュー



P.20
auスマートパス



P.22
スマートネットワーク

「通信売上」最大化

販売チャネルの拡大とオペレーションの質的向上により、
固定系提携事業者さまとともにお客さまの連鎖獲得を強力に推し進めていきます。

QUESTION 1 「auスマートバリュー」サービス開始からの進捗について、どのように評価していますか。

モバイル・固定とも順調に進捗しています。

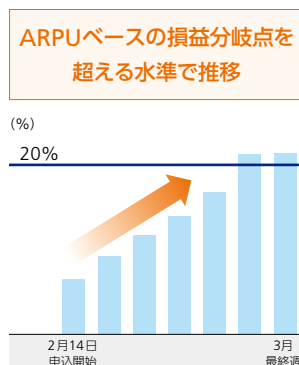
モバイルサイドでは、auスマートフォンの新規契約者のうち、「auスマートバリュー」にご契約いただく割合が徐々に上昇しています。新規契約比率はサービスを開始した3月中に損益分岐点である20%に到達し、その後も堅調に推移しています。また、「auスマートバリュー」適用のau新規契約者のMNP利用率が約60%に達したことは、「auスマートバリュー」をフックに他社から多くのお客さまが移ってきている証拠ですから、喜ばしく思っています。さらに、スマートフォンへの移行を検討する際に、お客さまの障壁となっていた「高い通信料金」への不安を軽減したことで、スマートフォンユーザーの裾野拡大も進展しつつあります。

固定サイドでも、期待を上回る成果が出ています。サービス開始後、auひかりの新規契約獲得数は大きく伸びました。新規契約比率は、申し込み開始直後から損益分岐点である12%を大きく上回り、引き続き高水準を維持しています。これは最大1Gbpsという、通信速度においては圧倒的な優位性があったauひかりに、価格メリットという新たな差別化要

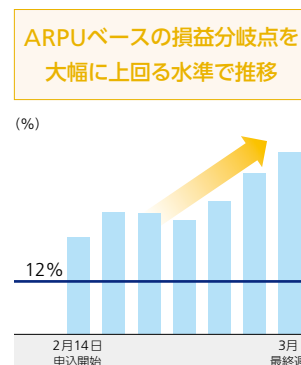
素が加わったことによる効果だと考えています。さらに、「auスマートバリュー」の対象エリアについては、FTTH4社、CATV43社と協力関係を築き上げ、2012年3月末で世帯カバー率*1を73%にまで一気に拡大しました。

*1 KDDIグループ各社と固定系提携事業者の合計

auスマートバリュー適用の
au新規比率（週次）



auスマートバリュー適用の
auひかり新規比率（週次）



QUESTION 2 固定系提携事業者さまが販売を積極的に行うメリットとは何でしょうか。

顧客基盤の拡大、解約率の低減、 販売コストの削減が期待できます。

提携事業者さまの足下の販売状況は極めて好調です。それは、「auスマートバリュー」がKDDIだけでなく、提携事業者さまにとっても魅力あるサービスだからではないでしょうか。確かに、提携事業者さまにとっては、自社サービスと携帯電話を単純にセットで販売しても収益拡大には直結しませんが、(1) KDDIからの新規ユーザーの紹介、(2) 携帯電話という新たな商材をフックにした販売機会の創出、(3) セット割引による解約率の低減などが期待できます。2012年3月末の

auスマートバリュー契約数世帯のうち、提携事業者さまとのセット契約が、auひかりを加えた全体の半数を超えているのは、「auスマートバリュー」が提携事業者さまにとっても魅力的なサービスであることの証明ですから、引き続き良い関係を構築していきたいと考えています。

コスト面でも、お互いの販売チャネルを活用することによる販売コストの削減や、お互いに広告宣伝を行うことによるプロモーション費用削減効果も期待できます。さらに大きな視点でいえば、重複投資を避けることで、効率的なネットワーク投資と販売エリアの拡大を両立することが可能となります。



取締役執行役員専務
石川 雄三

QUESTION 3 サービス販売に向けた準備はどのように進められましたか。

**「auスマートバリュー」ご提案のための
販売スタッフさまの時間創出に取り組みました。**

auショップでは、受け付けを待つお客さまに、事前にお客さま情報の照会や料金診断、機種比較などをタブレットでご説明することで接客時間の短縮に努めるほか、モバイルと固定の顧客情報照会システムの統合や申込書の一元化を図りました。また、これまで接客時間の約4割を占めていた故障対応時間を削減するため、故障受付対応を保守センターに集約するスキームを作りました。これからも、auショップにおける業務負担を軽減し、「auスマートバリュー」ご提案のための時間を創出するべく、販売最前線の声に耳を傾けていきます。

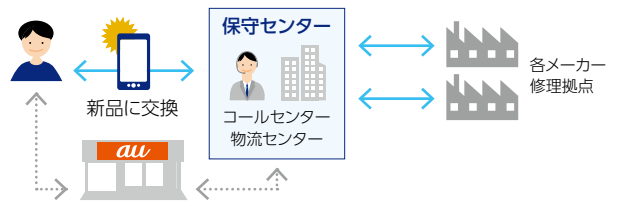
端末保守スキームの見直し

顧客満足度の向上と店頭業務負荷軽減の両立

従来：ショップでお預かりして修理



現在：保守センターに対応を集約し、ご提案時間を創出



QUESTION 4 今後のサービス契約者拡大に向けた課題をお聞かせください。

**提携事業者さまとKDDIの
双方が成功するモデルを構築します。**

課題は大きく3点です。まず、提携事業者さまを含めた対象世帯数をさらに増やしていきます。2012年3月末に73%である世帯カバー率を、80%まで引き上げることを目標とします。次に、提携事業者さまからご紹介いただくau新規契約

者数を増やすために、提携事業者さまに対するauの販売研修などの支援を強化していきます。このような取り組みにより、モバイル側の新規比率20%をコンスタントに超えることが可能になります。新規サービスですので、「auスマートバリュー」の認知拡大も大きな課題だと認識しており、マスメディアとWebや店頭との連携した訴求に注力しています。

QUESTION 5 2013年3月期の目標をお聞かせください。

au契約数310万契約、世帯数155万契約を目指します。

2013年3月期の「auスマートバリュー」ご契約におけるau契約数については、前期比244万契約増となる310万契約、世帯数は、同111万契約増の155万契約を目指します。また、単に顧客基盤を拡大するだけでなく、1世帯あたりのau契約数を、2012年3月末の1.5人から2013年3月末までに2.0人まで

引き上げます。日本の1世帯あたりの平均人数は約2.5人*2と言われており、携帯電話を持たれないお子さまやご高齢の方を考慮に入れると簡単な目標ではありませんが、すでに2.0人の目標に向けて数値は順調に伸びています。目標の達成に向けて、その他のKPIも進捗は順調です。引き続き、提携事業者さまとの連携を一層強化しつつ、邁進してまいります。

*2 出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」

「付加価値売上」最大化

「auスマートパス」会員を基盤とし、付加価値売上の最大化を図ります。

QUESTION 1 「auスマートパス」導入の狙いをお聞かせください。

あらゆるお客さまに、スマートフォンを 楽しんでいただくことに主眼を置きました。

スマートフォンの登場により、大変すばらしいオープンインターネットの世界が実現しましたが、現実には、アプリの価格やセキュリティ面での不安を理由に、いまだアプリをダウンロードされていないお客さまが数多くいらっしゃいます。こういったお客さまにも、安心・安全にオープンインターネットをご利用いただきたいとの思いから、「auスマートパス」が生まれました。

auスマートパスは、取り放題500本以上の人気アプリだけでなく、セキュリティソフト・コールセンターなど、スマートフォンを安心してご利用いただくための機能を備えています。これにより、スマートフォン移行への敷居を下げ、年齢・性別を問わず、幅広い層のお客さまにスマートフォンに移行いただくことを狙っています。

QUESTION 2 総額5万円分ものアプリを月額390円で販売するモデルですが、採算は取れるのでしょうか。

コンテンツプロバイダー（CP）さまとKDDIが、 共に成功するモデルを目指します。

お客さまに受け入れられるだけではなく、CPさまにもメリットがあるモデルでないと、サービスとしては長続きしません。今まで、CPさまはアプリの開発に加え、ユーザー獲得のためのプロモーションも自身で行わなければなりませんでした。CPさまに魅力的なアプリの開発に専念していただくため、3,500万ユーザーを抱えるKDDIが「auスマート

パス」というプラットフォームを用意し、CPさまに代わってアプリのプロモーションの役割を担います。お互いが持てるリソースを出し合うことにより、フィーチャーフォンで築いたCPさまとのWin-Winの関係を、スマートフォンにおいても継続させていきたいと考えています。その先行投資負担から、今期のサービス収支は赤字を見込んでいますが、早期に損益分岐点となる400万会員を達成することで、2014年3月期の着実な黒字化を目指します。

QUESTION 3 サービス開始からこれまでの獲得状況・社内評価はいかがでしょう。

過去に例がないスピードで会員数を増やしています。

サービス開始からわずか2ヵ月で100万会員を突破するなど、会員獲得は好調です。また、若いお客さまだけでなく、幅広い年齢層にご契約いただいております。今後に大きな期待が持てます。アプリの平均ダウンロード数もサービス開始前と

比較して4倍になりました。また、店頭でスマートフォンにご契約いただくお客さまのうち6～7割の方にご加入いただいております。低廉な料金や分かりやすいサービス内容、auショップでの積極的な勧誘が功を奏しています。



代表取締役執行役員専務
高橋 誠

QUESTION 4 auスマートパスに次いで導入された「うたパス」と「ビデオパス」の狙いについてお聞かせください。

音楽や映像をマルチデバイスで楽しんでいただきたいと思います。

音楽・映像など、auがフィーチャーフォンで他社に先行してきた得意分野でのノウハウを生かし、スマートフォンでも成功を取めたいと考えています。

「うたパス」は、月額315円で、洋楽や邦楽などの音楽が聴き放題となるサービスです。「LISMO unlimited」との違いは、放送のようにレーベル会社が推奨する楽曲を聴くサービスであることです。「うたパス」をプロモーションチャンネルと捉え、レーベル会社にとっては新たな販路となる仕組みを導入したことにより、低廉な料金を実現しました。また、連結子会社化した台湾の音楽配信大手KKBOX Inc.の設備を活用するため、少ない投資で、早期に利益貢献が期待できます。

一方、「ビデオパス」は、月額590円で映像コンテンツが見放題となるサービスです。コンテンツ調達を、豊富なコンテンツ調達ノウハウを持つ株式会社ジューピターテレコムに一元化することで、スケールメリットを出しつつ、低価格化を実現しました。また、新作がレンタルDVDと同タイミングで視聴できるほか、タブレット・パソコン・テレビなどでの視聴を可能とするマルチデバイス化を図るなど、国内他社の同等サービスと比べても競争力の高いサービスを実現しています。

「うたパス」「ビデオパス」などの連携サービスをご利用いただくため、「auスマートパス」にこれらの連携サービスを気軽に体験いただけるお試し版を用意しています。このような仕掛け作りを行うことで連携サービスによるアップセルを図り、付加価値売上の最大化を目指します。

QUESTION 5 2013年3月期の獲得目標と今後の方針・展開をお聞かせください。

「auスマートパス」の加入者数拡大が最優先事項です。

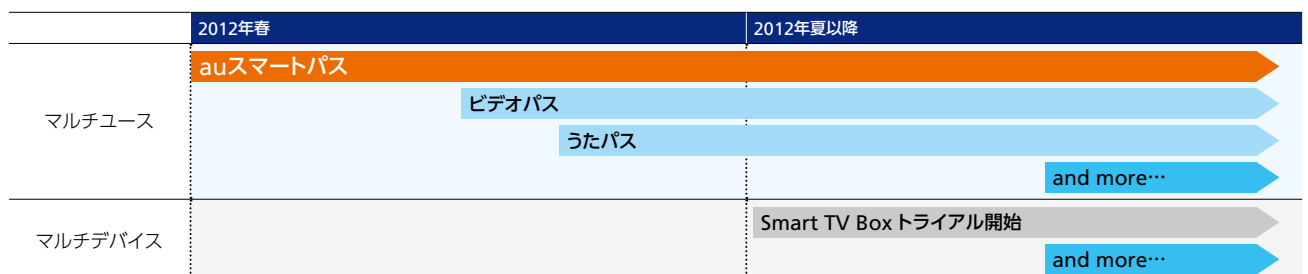
「auスマートパス」については、2013年3月末で累計500万会員の獲得を目指します。また、安心・安全に楽しんでいただけるコンテンツを継続的に追加していき、付加価値ARPUの拡大につなげていきます。加えて、すでに2011年12月には「LISMO unlimited」のiOS対応を完了していますが、「auスマートパス」についてもauが提供するAndroid™以外のOSへの展開を進めていきます。

さらに、「auスマートパス」を入り口としてリアルな店舗との連携を図るなど、「O2O*」の取り組みも始まっています。早期にauスマートパス会員数を拡大し、その顧客基盤の上に、さまざまなサービスを展開させていきますので、ぜひご期待ください。

* Online to Offline: オンラインとオフラインの購買活動が影響し合う、またはオンラインでの活動が実店舗などでの購買に影響を及ぼすこと。

(注) 月額利用料は、税込表示。

マルチユース・マルチデバイスの展開



データオフロードの推進による「ネットワークコスト」の抑制

爆発的に拡大していくデータトラフィックを固定系のネットワークにオフロードし、高品質な通信サービスの提供と、ネットワークコスト抑制を同時に実現します。

QUESTION 1 モバイルデータトラフィックは、今後、急速に拡大すると見込まれていますが、データトラフィック収容に向けた具体策をお聞かせください。

最も効果的な対策は

固定系ネットワークへのオフロードです。

auの総データトラフィックをスマートフォン・フィーチャーフォン別に見ますと、現状の稼働台数では約20%にすぎないスマートフォンが、データトラフィック全体の80%を占めています。2013年3月期末には、当社のスマートフォン稼働比率は全契約者数の40%ほどに到達すると見込まれており、さらにトラフィックは増大する見通しです。新たに周波数が割り当てられた700MHz帯についても、2014年まで利用できず、現行設備と年内にサービスを開始するLTEのネットワークで

モバイルトラフィックを収容する必要があります。

そこで期待が持たれるのは、Wi-Fiを活用した固定系ネットワークへのデータオフロードです。当社が「auスマートバリュー」でスマートフォンと固定系ブロードバンドサービスのセット加入を促進していることや、公衆スポットにau Wi-Fi SPOTの設置を推進している狙いは、ここにあります。当社は、2012年3月末に約20%だったスマートフォン発データのWiMAX・Wi-Fiへのデータオフロード率を、2013年3月末には50%にまで高めるという目標に向けてさまざまな取り組みを行ってまいります。

QUESTION 2 オフロード目標50%という高い目標を、どのようにして実現させるのですか。

トラフィック分布に合わせて

効率的にオフロードを推進していきます。

時間帯によって、データトラフィックの利用量が膨らむエリアは異なります。我々は、緻密なトラフィック調査に基づき、トラフィック分布に応じて、効率的にau Wi-Fi SPOTを設置しています。例えば、通勤時間帯は駅前、日中は飲食店など、人が集まり滞留時間が長い場所や待ち合わせスポットが高トラフィックゾーンになりますので、そのような場所に効率良くau Wi-Fi SPOTを設置しています。2012年3月末に、10万スポットの設置を完了しましたが、今後は、単に基地局数を増やすのではなく、電波干渉やトラフィックなど現地調査から得たノウハウを生かして設置を進めていきます。

一方、夜間の21時から1時ごろに、データ利用量はピークに達します。大半がご自宅内での利用であり、このトラフィックをオフロードするため、宅内専用レンタル機器「HOME SPOT CUBE（以下、CUBE）」の提供を2月14日に開始しました。

CUBEは快適さとデザイン性、さらに、かんたん設定が好評で、サービス開始から2ヵ月半でお申し込み者数は57万件を突破しております。さらに、CUBEご利用者の23時台トラフィックが、Wi-Fiへ約66%オフロードしているという結果が出ており、今後CUBEの拡販に合わせ、オフロードが進むと期待を寄せています。

また、Wi-Fi利用時の障壁となっていた、スマートフォンにおける電池消費や切り替え時間の問題については、待ち受け時のWi-Fi信号サーチタイミングを最適化し、Wi-Fi切り替え時の消費電流を低減したほか、Wi-Fi接続ツールのアプリ改善により、切り替え時間を従来の半分以上に短縮するなどの当社独自の改善を図りました。今後も、Wi-Fiのご利用を日常化していただけるよう、サービス向上に取り組みます。

さらに、これらKDDIのWi-Fi機器が2.4GHzと5GHzの二つの周波数帯に対応していることも大きな強みです。2.4GHz帯では他社を含めてすでに数多くのWi-Fiスポットが設置さ

取締役執行役員専務
嶋谷 吉治



れていることから電波干渉を起こすエリアがあるのに比べ、5GHz帯は比較的干渉が少なく、高速通信が可能であることから、快適なアクセス環境を提供することができます。au Wi-Fi SPOTでは「ビームフォーミング技術」を採用しているのも、大きな特徴です。アクセスポイントからの電波をお客さま

のいる方向に向けて効率的に送信することで、カバーエリアの広さや通信速度を改善することが可能となります。

アクセスポイント数が増えればつながるというものではなく、ノウハウを持ちつつ、きめ細かなエリア設計を行うことが重要であると考えています。

QUESTION 3 設備投資の抑制策と中長期的な設備投資イメージをお聞かせください。

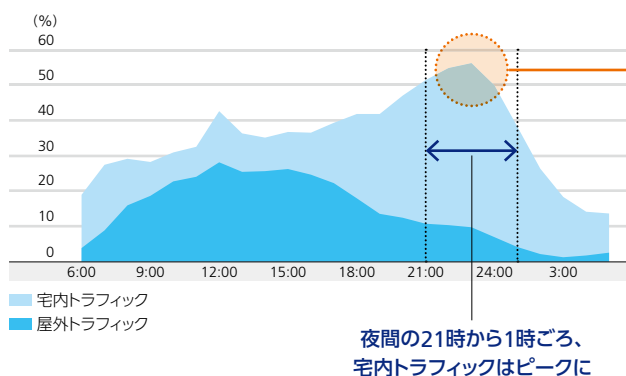
LTEの投資抑制とビット単価が低廉な固定系ネットワークへのオフロード、さらには工事費の抑制を行っていきます。

LTEは、「基地局の小型化」や「CDMA2000との共用アンテナ化」により、既設のCDMA2000基地局への併設が可能となり、早期に安価なエリア展開が可能となります。また、モバイルデータトラフィックをビット単価の低い固定系ネットワークへオフロードすることにより、データ通信量がピークとなる時

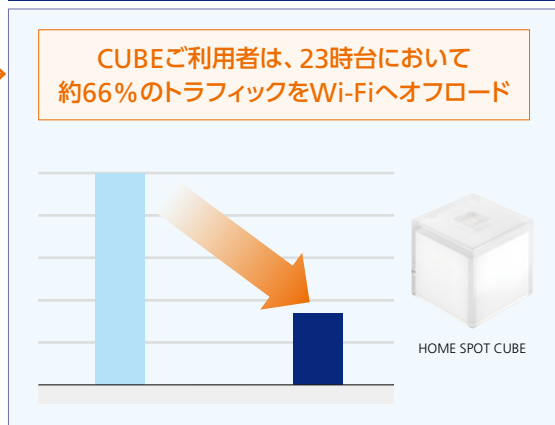
間帯のトラフィック水準を下げることで、設備投資の抑制を図ります。さらに、基地局建設にかかる工事費を下げる取り組みも進めています。例えば、基地局設備をエアコンレスの設備構造とすることや、建設手順の見直し、不要な業務のスリム化を図るなど、きめ細かな改善を積み重ねています。

これらの取り組みにより、データトラフィックが拡大する環境下でも、中長期的な連結設備投資水準を4,500億円規模に抑えていく方針です。

時間帯別トラフィック分布



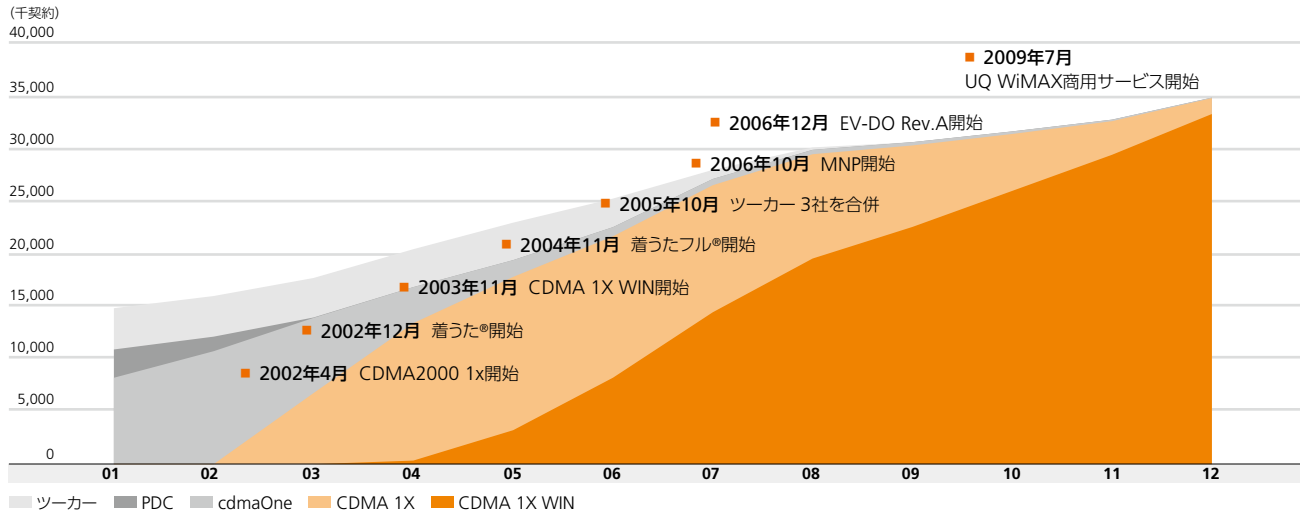
「HOME SPOT CUBE」利用状況



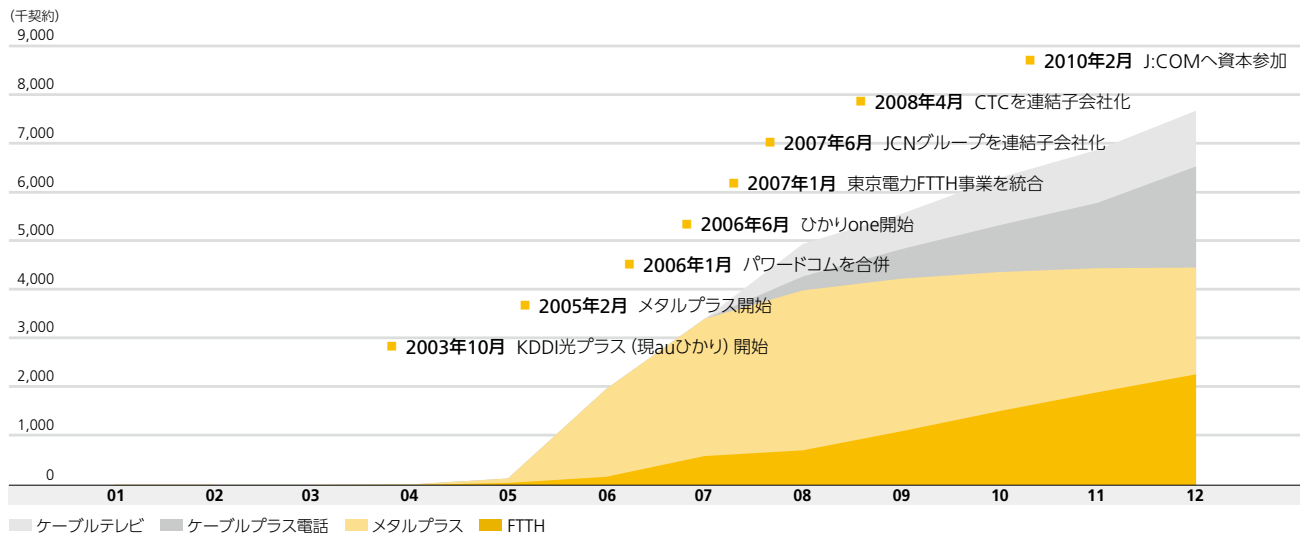
連結業績ハイライト

連結業績データ (3月31日に終了した各決算期)

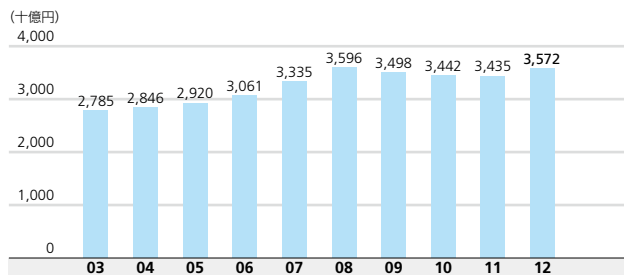
移動通信事業 累計契約数



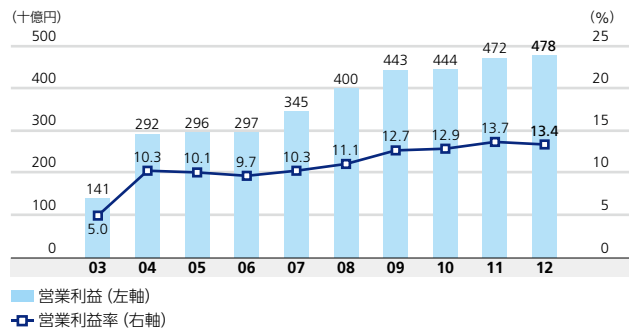
固定通信事業 累計契約数



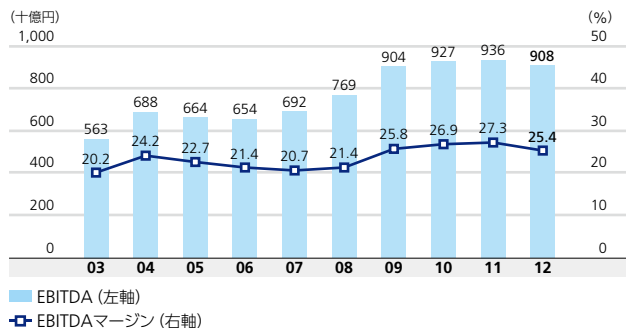
営業収益



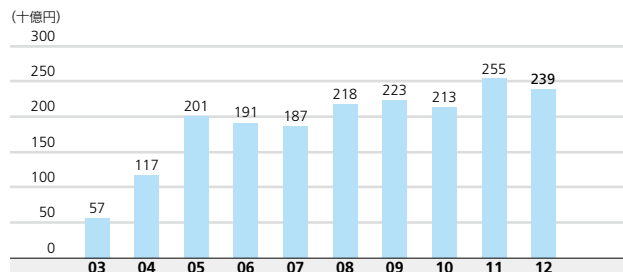
営業利益 / 営業利益率



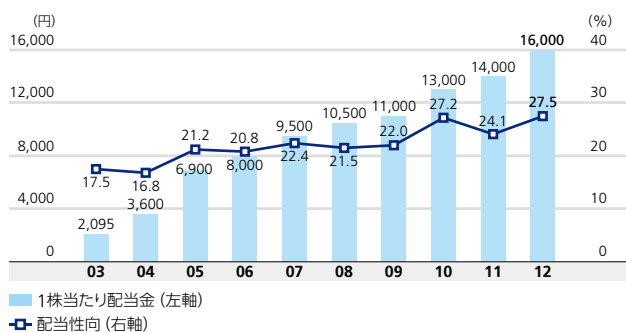
EBITDA／EBITDAマージン



当期純利益

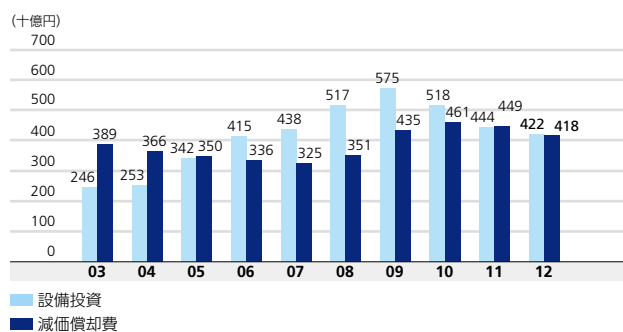


1株当たり配当金／配当性向*

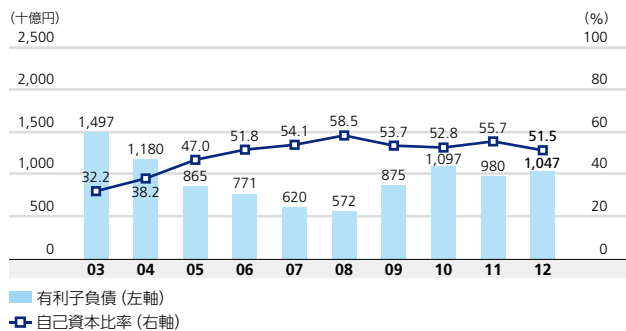


* 2006年3月期までは単体ベース。2007年3月期より連結ベース。

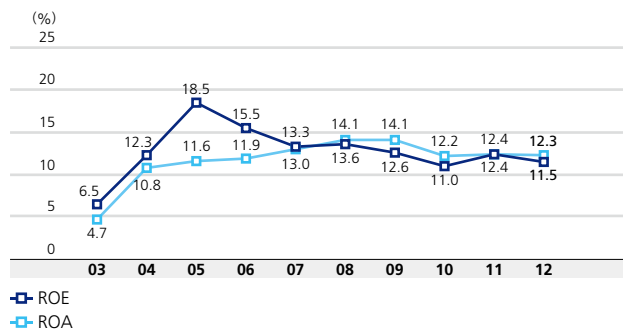
設備投資額／減価償却費



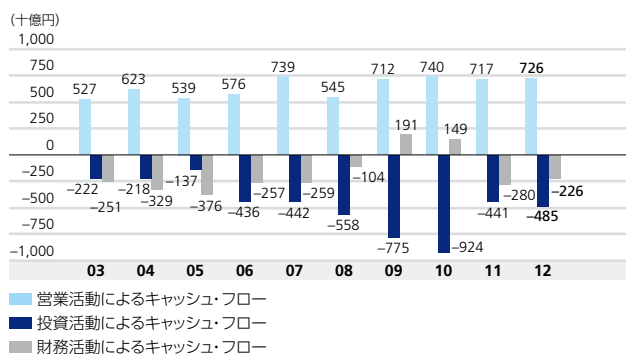
有利子負債／自己資本比率



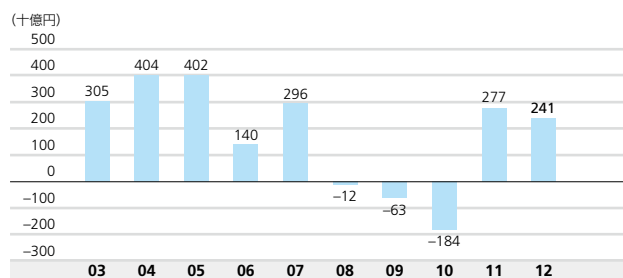
自己資本当期純利益率 (ROE)／総資産営業利益率 (ROA)



キャッシュ・フロー



フリー・キャッシュ・フロー*



* 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

5年間の要約財務データ (3月31日に終了した各決算期)

	百万円					百万米ドル*
KDDI連結	2008	2009	2010	2011	2012	2012
営業収益	¥3,596,284	¥3,497,509	¥3,442,147	¥3,434,546	¥3,572,098	\$43,461
電気通信事業営業収益	2,749,897	2,720,675	2,606,165	2,489,403	2,394,136	29,129
附帯事業営業収益	846,387	776,834	835,982	945,143	1,177,962	14,332
営業利益	400,452	443,207	443,862	471,912	477,648	5,812
当期純利益	217,786	222,736	212,764	255,122	238,605	2,903
EBITDA	769,209	904,030	927,253	936,315	908,499	11,054
営業利益率	11.1%	12.7%	12.9%	13.7%	13.4%	13.4%
EBITDAマージン	21.4%	25.8%	26.9%	27.3%	25.4%	25.4%
総資産	2,879,275	3,429,133	3,819,537	3,778,918	4,004,009	48,716
有利子負債残高	571,945	874,951	1,096,778	979,630	1,046,754	12,736
純資産	1,715,731	1,881,329	2,078,451	2,171,839	2,128,625	25,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,234	712,231	739,992	717,354	725,886	8,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	(557,688)	(775,470)	(924,442)	(440,546)	(484,507)	(5,895)
フリー・キャッシュ・フロー	(12,454)	(63,240)	(184,450)	276,808	241,379	2,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	(104,410)	191,490	149,239	(279,998)	(225,931)	(2,749)
1株当たり情報 (円および米ドル):						
当期純利益	48,810	49,973	47,768	58,150	58,116	707
潜在株式調整後当期純利益	48,807	—	—	—	56,669	689
配当金	10,500	11,000	13,000	14,000	16,000	195
純資産	377,278	413,339	453,003	495,386	539,207	6,560

* 米ドル金額は、便宜上、1ドル=82.19円 (2012年3月31日実勢レート) にて換算しています。

主な経営指標	2008	2009	2010	2011	2012
自己資本比率 (%)	58.5	53.7	52.8	55.7	51.5
D/Eレシオ (倍)	0.34	0.48	0.54	0.47	0.51
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	13.6	12.6	11.0	12.4	11.5
総資産営業利益率 (ROA) (%)	14.1	14.1	12.2	12.4	12.3
総資産回転率 (倍)	1.3	1.1	0.9	0.9	0.9
自己資本回転率 (倍)	2.2	2.0	1.8	1.7	1.7
流動比率 (%)	107.4	122.5	118.0	153.5	135.2
固定比率 (%)	132.3	139.0	146.2	135.3	139.1
固定長期適合比率 (%)	99.4	95.5	97.6	91.7	92.6
手元流動性比率 (倍)	0.3	0.7	0.6	0.6	0.6
インタレストカバレッジレシオ (倍)	52.7	60.6	59.7	51.1	56.3
配当性向 (%)	21.5	22.0	27.2	24.1	27.5

自己資本比率=自己資本 (期末) ÷ 総資産 (期末)
 D/Eレシオ=有利子負債残高 (期末) ÷ 自己資本 (期末)
 自己資本当期純利益率=当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本
 総資産営業利益率=営業利益 ÷ 期首・期末平均総資産
 総資産回転率=営業収益 ÷ 期首・期末平均総資産
 自己資本回転率=営業収益 ÷ 期首・期末平均自己資本
 流動比率=流動資産 (期末) ÷ 流動負債 (期末)
 固定比率=固定資産 (期末) ÷ 自己資本 (期末)
 固定長期適合比率=固定資産 (期末) ÷ (自己資本 (期末) + 固定負債 (期末))
 手元流動性比率=手元流動性 (現金及び預金、有価証券) ÷ (営業収益 ÷ 12)
 インタレストカバレッジレシオ=営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
 配当性向=年間配当金 ÷ 当期純利益
 (注) 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

セグメント情報 (3月31日に終了した各決算期)

	百万円					百万米ドル*
	2008	2009	2010	2011	2012	2012
移動通信事業						
営業収益	¥2,862,599	¥2,719,211	¥2,650,135	¥2,590,725	¥2,727,012	\$33,179
グループ外売上	2,851,679	2,708,005	2,637,806	2,582,366	2,716,864	33,056
電気通信事業	2,149,208	2,100,289	2,004,921	1,880,301	1,778,088	21,634
附帯事業	702,471	607,716	632,886	702,066	938,776	11,422
セグメント間売上	10,920	11,206	12,329	8,358	10,148	123
営業利益	455,044	501,461	483,742	438,886	419,191	5,100
当期純利益	266,472	273,120	293,175	214,038	225,743	2,747
フリー・キャッシュ・フロー	82,414	179,968	276,493	244,833	200,235	2,436
EBITDA	692,239	821,881	826,834	774,390	731,678	8,902
営業利益率	15.9%	18.4%	18.3%	16.9%	15.4%	15.4%
EBITDAマージン	24.2%	30.2%	31.2%	29.9%	26.8%	26.8%

活動報告はP.40をご参照ください。

	百万円					百万米ドル*
	2008	2009	2010	2011	2012	2012
固定通信事業						
営業収益	¥718,646	¥848,712	¥839,178	¥897,251	¥915,536	\$11,139
グループ外売上	629,647	759,313	751,196	803,590	818,696	9,961
電気通信事業	565,331	618,972	600,135	608,590	616,048	7,495
附帯事業	64,316	140,341	151,060	195,000	202,648	2,466
セグメント間売上	88,999	89,399	87,982	93,662	96,840	1,178
営業利益 (損失)	(64,668)	(56,560)	(44,217)	23,989	53,432	650
当期純利益 (損失)	(51,731)	(43,072)	(68,383)	39,721	14,150	172
フリー・キャッシュ・フロー	(53,897)	(40,744)	(75,673)	35,136	42,532	517
EBITDA	58,129	82,301	94,669	151,586	170,393	2,073
営業利益率	(9.0%)	(6.7%)	(5.3%)	2.7%	5.8%	5.8%
EBITDAマージン	8.1%	9.7%	11.3%	16.9%	18.6%	18.6%

活動報告はP.44をご参照ください。

	百万円					百万米ドル*
	2008	2009	2010	2011	2012	2012
その他事業						
営業収益	¥167,159	¥72,777	¥112,247	¥114,327	¥106,874	\$1,300
グループ外売上	114,958	30,191	53,145	48,590	36,538	445
セグメント間売上	52,201	42,586	59,102	65,737	70,336	856
営業利益 (損失)	9,015	(2,476)	3,506	8,530	4,299	52
当期純利益 (損失)	1,247	(3,543)	1,234	2,304	(281)	(3)
営業利益率	5.4%	(3.4%)	3.1%	7.5%	4.0%	4.0%

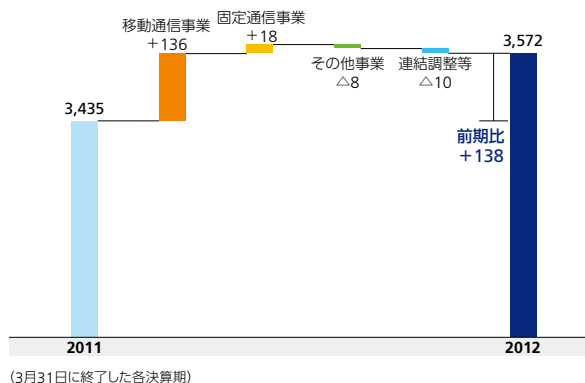
損益計算書分析

営業収益

(十億円)

前期比
4.0%増 ↑
3兆5,721億円

2012年3月期の営業収益は、移動通信事業における音声ARPU低下による減収をau端末販売台数の増加にともなう増収で補うとともに、固定通信事業におけるFTTH契約者数の増加やグループ会社の収益拡大により、1,376億円の増収となりました。

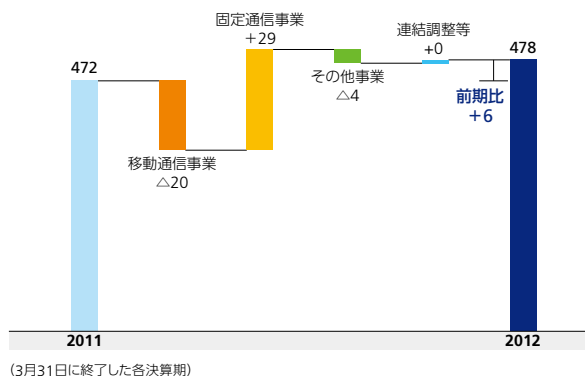


営業利益

(十億円)

前期比
1.2%増 ↑
4,776億円

2012年3月期の営業利益は、移動通信事業においてau端末販売台数の大幅増加にともない端末販売原価などが増加したことによる減益を、固定通信事業におけるネットワークスリム化をはじめとしたコスト低減施策の効果やグループ会社の利益拡大による大幅な増益で補い、57億円の増益となりました。



当期純利益

前期比
6.5%減 ↓
2,386億円

2012年3月期の当期純利益は、前期においてJ:COM株式を保有していた中間持株会社の清算にともなう税務上の整理損などの発生による法人税などの減少があったことに加え、当期は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税などの増加があったことから、165億円の減益となりました。

配当金

前期比
2,000円増 ↑
16,000円

2012年3月期の配当金(1株当たり)は、中間配当7,500円、期末配当8,500円、年間配当金16,000円となり、前期比2,000円の増配、連結配当性向は27.5%となりました。株主還元については、連結配当性向25%～30%を視野に、着実に引き上げる方針です。

貸借対照表分析

総資産

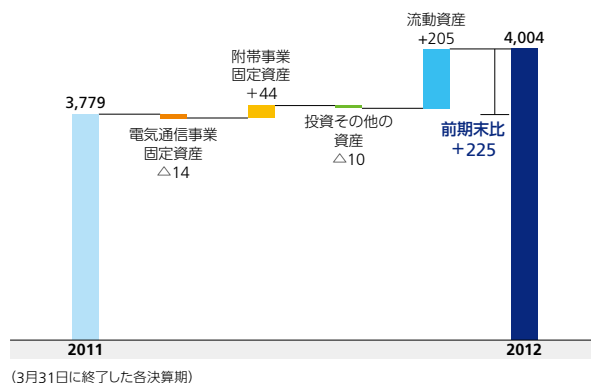
(十億円)

前期末比

2,251 億円増 ↑

4兆40億円

2012年3月期末の総資産は、税制改正に伴う繰延税金資産の減少や、自己株式取得や子会社・関連会社株式の取得などによる現金及び預金の減少があったものの、au携帯電話端末の割賦売掛金の増加などにより、2,251億円増加しました。



純資産

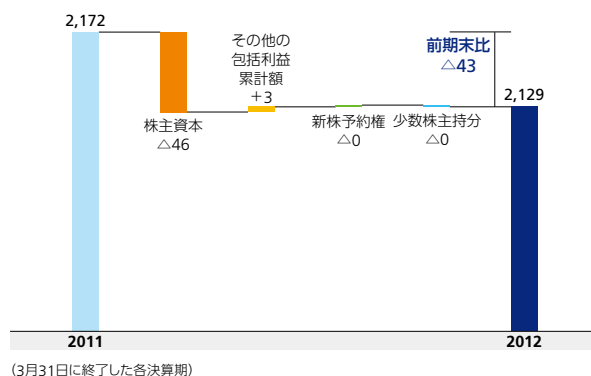
(十億円)

前期末比

432 億円減 ↓

2兆1,286億円

2012年3月期末の純資産は、利益剰余金の増加はあったものの、2011年11月に実施した自己株式の取得の影響(△2,210億円)などにより、432億円減少しました。



有利子負債

前期末比

671 億円増 ↑

1兆468億円

2012年3月期の有利子負債は、長期借入金などの返済を進めたものの、転換社債型新株予約権付社債2,009億円の影響により、671億円増加しました。

なお、この転換社債型新株予約権付社債は無利子であるものの、当期末の有利子負債残高に含めております。

D/Eレシオ

前期末比

0.04pt上昇 ↑

0.51倍

2012年3月期末のD/Eレシオは、転換社債型新株予約権付社債の発行などにより負債が増加した一方、自己株式取得により純資産は減少したことから、0.04ポイント上昇しました。

設備投資とキャッシュ・フロー分析

設備投資

移動通信事業
前期比

345億円減 ↓

3,042億円

固定通信事業
前期比

125億円増 ↑

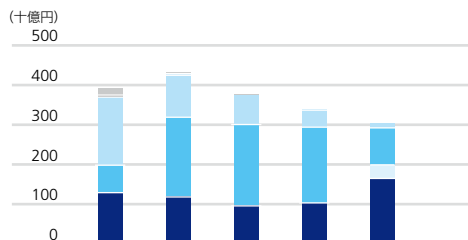
1,156億円

2012年3月期の設備投資は、震災による工事遅延影響と、投資単価低減によるコスト抑制から、前期比221億円減の4,216億円となりました。

移動通信事業では、商品力強化、エリア拡充、通信品質向上を目的とした基地局設備などの新増設を行っています。今期は、LTE関連投資の増加はあったものの、効率的な基地局設置などにより、前期比10.2%減の3,042億円となりました。

固定通信事業では、FTTH事業の関連投資や海外データセンターの拡充などを行っています。今期は、FTTH契約増にともなう投資増や伝送路、局舎などの共通インフラ設備における容量増強などにより、前期比12.1%増の1,156億円となりました。

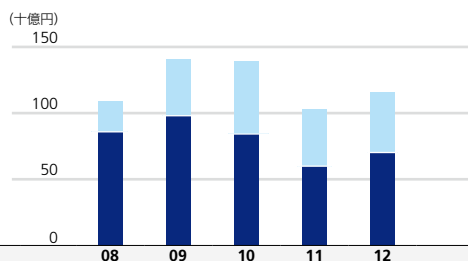
移動通信事業



	08	09	10	11	12
800MHz 1X	17	3	1	1	0
800MHz EV-DO	6	3	0	0	0
2GHz	171	107	74	44	11
新800MHz (LTEを除く)	69	200	204	191	93
LTE	—	—	—	—	34
共通設備	129	119	97	103	165
合計	392	432	377	339	304

(3月31日に終了した各決算期)

固定通信事業



	08	09	10	11	12
FTTH	23	43	55	43	46
その他	86	98	84	60	70
合計	110	141	139	103	116

(3月31日に終了した各決算期)

キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー
前期比

354億円減 ↓

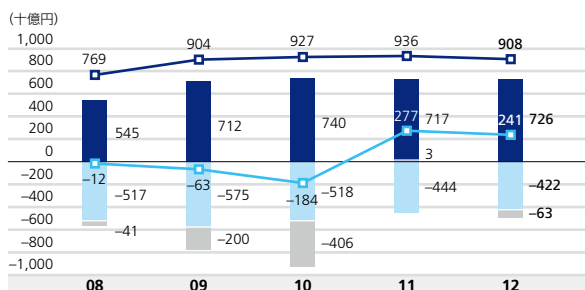
2,414億円

2012年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、J:COM株式を保有していた中間持株会社の清算に伴う整理損発生により法人税支払額が減少したことなどから、7,258億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が前期比221億円減となったものの、子会社・関連会社の取得における支出の増加などにより、4,845億円となりました。

上記キャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、2,414億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー



(3月31日に終了した各決算期)

- フリー・キャッシュ・フロー
- 営業活動によるキャッシュ・フロー
- 設備投資
- その他投資キャッシュ・フロー
- EBITDA

移動通信事業

活動報告については、P.40をご参照ください。

2012年3月期の業績概況

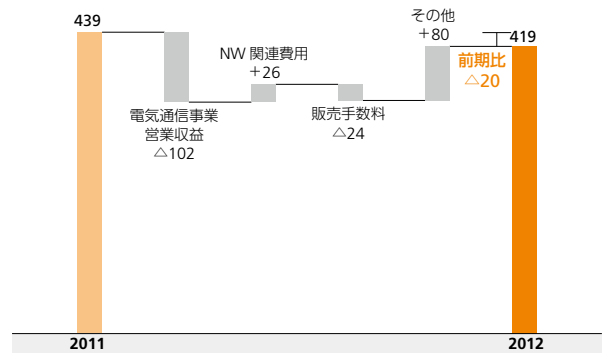
KDDIは、「au」ブランドを中心とし、移動通信サービスの提供および移動通信端末の販売、コンテンツ、法人のお客さまを対象としたモバイルソリューションサービスなど移動通信事業を展開しています。

2012年3月期の営業収益は、「毎月割」や「シンプルコース」の浸透にともなう音声ARPUの低下による減収を、端末販売台数の増加にともなう増収で補い、前期比5.3%増の2兆7,270億円となりました。

また、営業利益については、端末販売台数の増加にともない端末販売原価などの関連費用が増加したため、前期比4.5%減の4,192億円となりました。

営業利益の増減要因

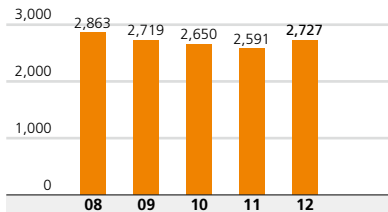
(十億円)



(3月31日に終了した各決算期)

営業収益

(十億円)

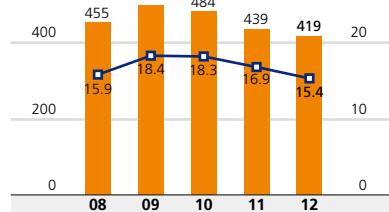


(3月31日に終了した各決算期)

営業利益／営業利益率

(十億円)

(%)



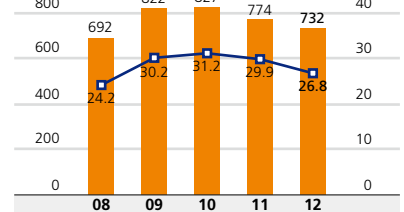
(3月31日に終了した各決算期)

■ 営業利益 (左軸)
□ 営業利益率 (右軸)

EBITDA／EBITDAマージン

(十億円)

(%)



(3月31日に終了した各決算期)

■ EBITDA (左軸)
□ EBITDAマージン (右軸)

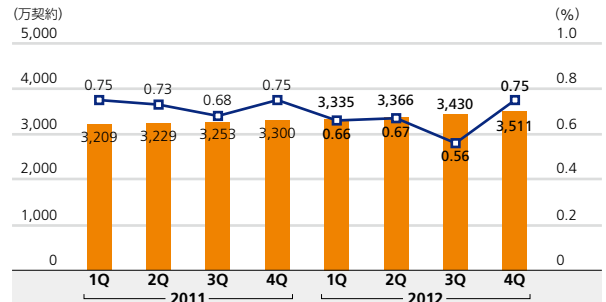
契約数／解約率

2012年3月期の純増数は、期初の通期見通し150万契約を61万台上回り、211万契約となりました。また、期末の累計契約数は前期比6.4%増の3,511万契約、累計シェアは28.3%*となりました。

2012年3月期の解約率は、Android™スマートフォンラインナップの充実に加え、「iPhone 4S」の販売によるリテンション効果もあり、第3四半期には過去最低水準の解約率(0.56%)を記録しました。

通期の解約率は大幅に改善し、前期比0.07ポイント減の0.66%となりました。

* NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、当社の3社ベース。



(3月31日に終了した各決算期)

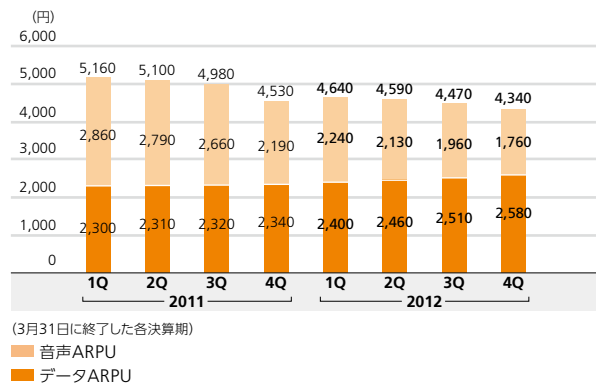
■ 各四半期末日の契約数 (左軸)
□ 解約率 (右軸)

ARPU

2012年3月期の総合ARPUは、前期比8.7%減の4,510円となりました。

音声ARPUは、「シンプルコース」への移行や「毎月割」などの料金施策の浸透、アクセスチャージの料金改定の影響などにより、前期比22.9%減の2,020円となりました。

データARPUは、スマートフォン利用者の拡大などにより、前期比7.3%増の2,490円となりました。

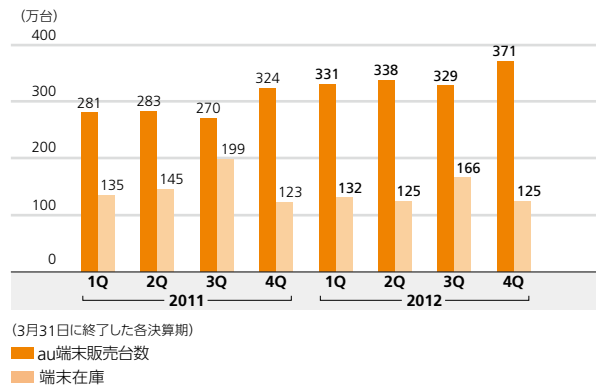


販売台数／端末在庫

2012年3月期の販売台数は、スマートフォンラインナップの充実により、新規・機種変更とも前期を上回り、前期比18.3%増の1,369万台となりました。

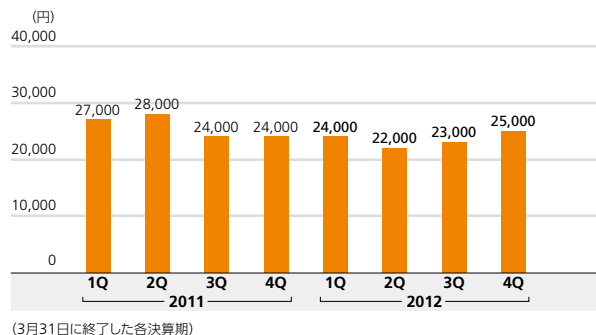
2012年3月末時点の端末在庫は、評価減済みの端末5万台を含めて125万台となり、前期末と比べ1.7%増加しました。

また余剰在庫については、在庫水準の健全化を目的として一部端末評価減・廃棄を行い、2012年3月期に計上した評価減・廃棄損の合計額は18億円となりました。



販売手数料

2012年3月期の販売手数料は、MNP獲得施策の強化などによる押し上げ影響はあったものの、スマートフォン販売時の値下げ原資相当を毎月の音声料金から最大24ヵ月にわたり割り引く「毎月割」による押し下げ効果から、通期の販売手数料単価は、前期比7.7%減の24,000円となりました。



固定通信事業

活動報告については、P.44をご参照ください。

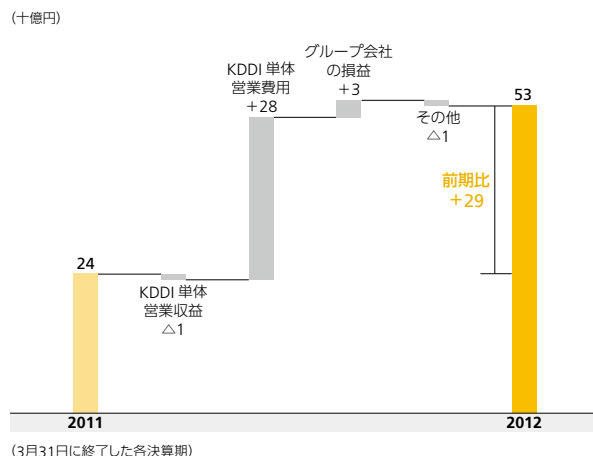
2012年3月期の業績概況

KDDIグループは、FTTH・ケーブルテレビなどのブロードバンドサービスをはじめ、国内・国際通信サービス、また、法人のお客さま向けのデータセンターサービスやICTソリューションサービスなどの固定通信事業を幅広く展開しています。

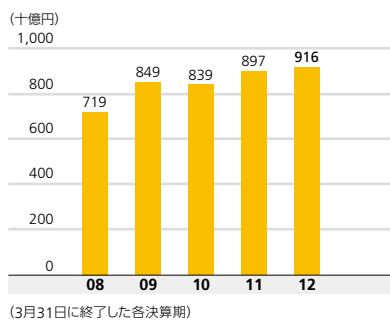
2012年3月期の営業収益は、FTTH事業推進にともなうインターネット収入の増加がある一方で、マイラインサービスなどのレガシー系音声系サービス収入が減少し、KDDI単体では減収となったものの、CTC、JCN、海外子会社の増収により、前期比2.0%増の9,155億円となりました。

また、営業利益については、ネットワークスリム化を中心としたコスト削減効果を含むKDDI単体の各種費用の減少、およびグループ会社による利益拡大により、前期比2.22倍の534億円となりました。

営業利益の増減要因

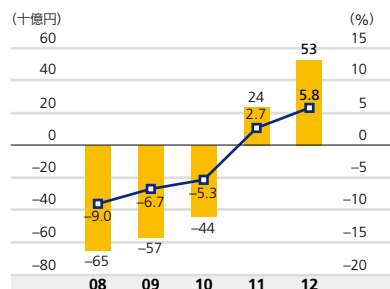


営業収益



(3月31日に終了した各決算期)

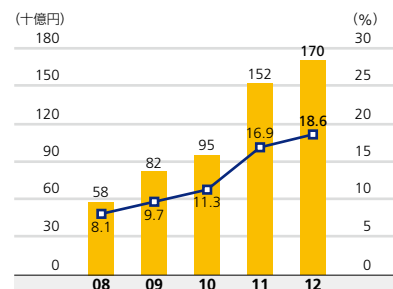
営業利益(損失)/営業利益率



(3月31日に終了した各決算期)

■ 営業利益(損失) (左軸)
□ 営業利益率 (右軸)

EBITDA/EBITDAマージン



(3月31日に終了した各決算期)

■ EBITDA (左軸)
□ EBITDAマージン (右軸)

その他事業

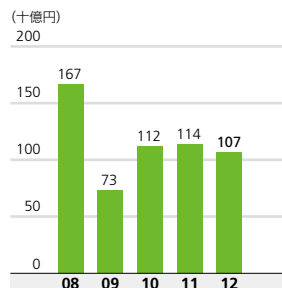
2012年3月期の業績概況

その他事業については、KDDIグループ全体の競争力を高めるため、今後の成長が見込まれる事業分野を重点的に強化しています。

2012年3月期は株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス*における建設業務減少にともなう減収・減益などにより、営業収益は前期比6.5%減の1,069億円、営業利益は前期比49.6%減の43億円となりました。

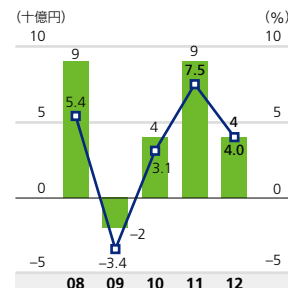
* 2012年4月1日より、KDDIエンジニアリング株式会社へ商号変更しております。

営業収益



(3月31日に終了した各決算期)

営業利益(損失)/営業利益率



(3月31日に終了した各決算期)

■ 営業利益(損失) (左軸)
□ 営業利益率 (右軸)

経営成績に関するFAQ

3月31日に終了した各決算期

ここでは株主・投資家の皆さまの利便性を考慮し、皆さまより頻繁に頂戴するご質問をFAQ（よくある質問）として集約しました。ご活用いただければ幸いです。

QUESTION 1

2012年3月期のARPU下落幅が他社対比で大きい、その要因は？

また、下落トレンドが続いているARPUの今後の見通しは？

ARPU下落幅が他社対比で大きい理由は、他社より導入時期が遅れた「シンプルプラン」の影響によるものですが、同プランの累計契約率は2012年3月期末時点において85%（ピーク想定：90%）に達していることから、今後のARPU下落に占める影響度としては限定的となる見込みです。

一方、2012年3月期における急激なスマートフォンシフトにともない、2013年3月期のデータARPUは前期比380円（約15%）の上昇を見込んでおり、今期中のARPU反転を目指しています。

au ARPU内訳

(円)

	①2011	②2012	差異(②-①)
総合ARPU	4,940	4,510	△430
音声ARPU	2,620	2,020	△600
データARPU	2,320	2,490	+170

QUESTION 2

東京電力が保有していたKDDI株の買い戻しに際し、転換社債型新株予約権付社債を資金調達手段として選択した理由は？

KDDIの第3位株主であった東京電力より、KDDI株式35万7,541株の売却意向を受け、その対処方針についてさまざまな検討を行いました。

KDDIとしては、「株式放出によるマーケットインパクトの回避」と「KDDI株の流動性向上および適正な株価形成に資する投資家層の拡大」を課題としてとらえ、これらを同時に満たすことが可能な「転換促進型のリキャップCB」の手法を選択し、実施しました。これは、転換社債型新株予約権付社債の発行と自己株式取得を同時に行い、転換価格を低く設定することなどにより確実な転換を促すとともに、株式転換の際には、調達資金で取得した自己株式を割り当てることにより、既存株主の株式希

薄化の回避と投資家層拡大の実現を可能とします。

なお、今回のスキームを通じて、KDDIが買い戻したKDDI株式数と同社債の100%株式転換後の株式数との差分に相当する約400億円^(※)の自社株買い効果が発生します。

自己株式の取得	ユーロ円建CBの発行
取得総額：2,210億円 取得単価：521,000円	発行総額：2,000億円（4年） 利率：0% 転換価格：573,100円（アップ率10%） 120%コールオプション/ ソフト・マンドトリー条項付
今回取得株式数：424,126株	最大潜在株式数：348,979株*

* 新株予約権のすべてが株式転換された場合の株式数 = 「2,000億円 / @573,100円」

実質75,147株(取得株式数-最大潜在株式数)の自社株買い
(※「75,147株×@521,000円=約400億円」の自社株買い効果)

QUESTION 3

2013年3月期の営業利益見通しの前提は？

パーソナルセグメント

モバイル側は、毎月割影響などによるARPUの低下と、新800MHz帯非対応端末の巻取り終了にともなう販売台数減少による端末販売収入の減少から、営業収益は減収となるものの、巻取り終了による大幅なコスト低減効果に加え、固定側のFTTH契約者増にともなう増収および収支改善などにより、前期比6.6%の増益となる見通しです。

バリューセグメント

auスマートパスの立ち上げにともなう先行コスト負担が生じるものの、ウェブマネーやmedibaなどの子会社利益の拡大などにより、前期比1.3%の増益となる見通しです。

ビジネスセグメント

スマートフォンの販売拡大による端末販売収入の増収はあるものの、旧800MHz帯基地局の停波にともなうパーソナルセグメント向け基地局回線売上上の減少などにより、前期比5.3%の減益となる見通しです。

グローバルセグメント

2012年3月期に買収したCDNetworks、テレハウスドイツなどの新規連結子会社の利益貢献により、前期比40.6%の増益となる見通しです。

営業利益

(億円)

	2012 実績	2013 見通し		
			増減	前期比
連結	4,776	5,000	+224	+4.7%
パーソナル	3,472	3,700	+228	+6.6%
バリュー	444	450	+6	+1.3%
ビジネス	750	710	△40	△5.3%
グローバル	43	60	+17	+40.6%

QUESTION 4

今後の設備投資水準は？

連結設備投資額は、2009年3月期を境にピークアウトしており、これまで移動通信事業で大きなウエイトを占めていた800MHz周波数再編の関連投資も2013年3月期中に対応完了の予定です。

2013年3月期以降は、2012年にサービス開始予定である

LTEの関連投資が本格化を迎えるほか、急激なスマートフォンシフトに伴うデータトラフィックの大幅増への対応も必要となります。今後は、マルチネットワーク戦略とオフロード施策の推進を通じ効率的な設備投資を行うことにより、中期的な設備投資水準として、2013年3月期の連結設備投資額と同水準の4,500億円程度を維持していく予定です。

設備投資

(億円)

	2009 実績	2010 実績	2011 実績	2012 実績	2013 見通し
連結	5,751	5,180	4,437	4,216	4,500
移動通信事業	4,321	3,768	3,387	3,042	3,500
固定通信事業	1,406	1,387	1,031	1,156	990

QUESTION 5

2013年3月期のUQ、じぶん銀行、J:COMなどを含む持分法投資損益の見通しは？

2012年3月期のUQコミュニケーションズに対する当社の持分法投資損失は130億円、同じく、じぶん銀行に対する損失は

52億円となりましたが、2013年3月期は両社とも業績が大幅に改善し、いずれも黒字となる見通しです。

なお、J:COMについては、業績は好調に推移しているものの、のれん償却147億円の影響から25億円の損失となりました。

持分法投資損益 内訳

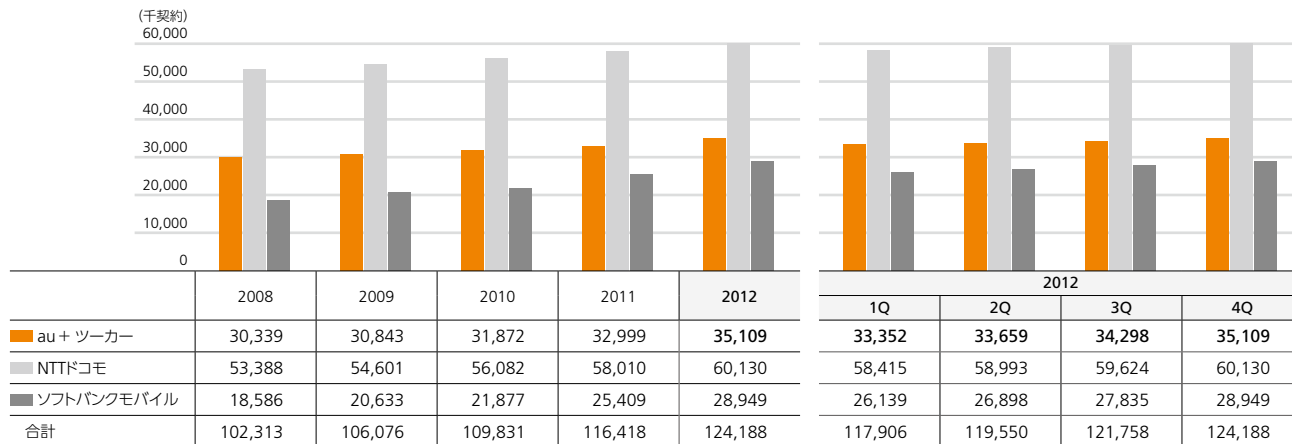
(億円)

	出資比率	①2011 実績	②2012 実績	差異(②-①)
UQコミュニケーションズ	32.3%	△168	△130	+38
じぶん銀行	50.0%	△30	△52	△22
ジュピターテレコム	33.0%	△14	△25	△11
その他	-	13	24	+11
合計	-	△199	△183	+17

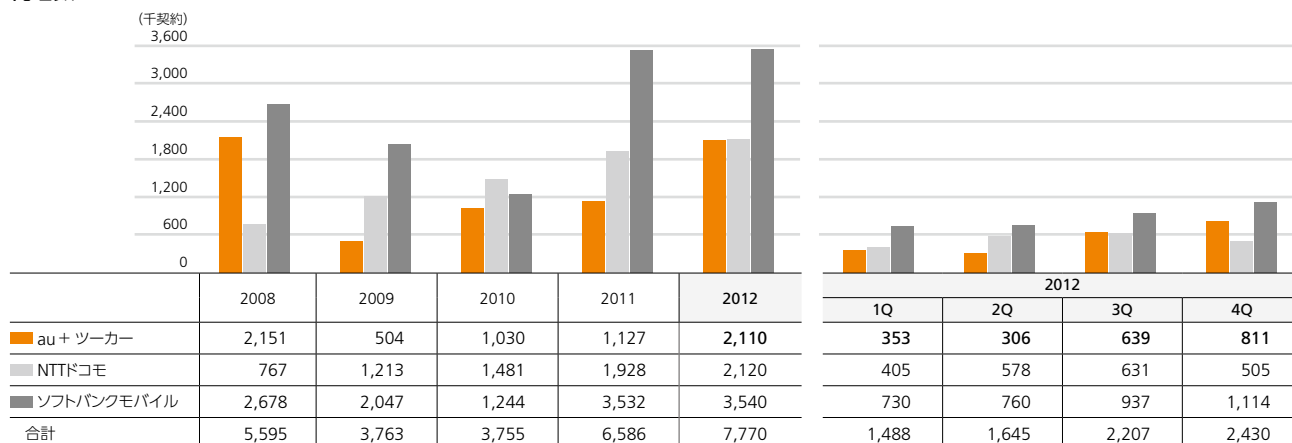
市場概況

移動通信市場データ (3月31日に終了した各決算期)

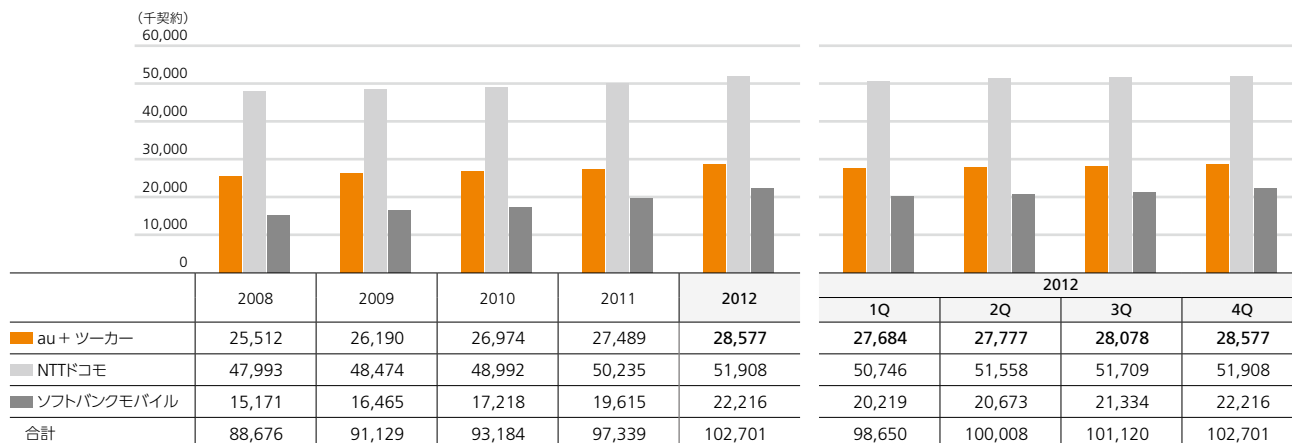
累計契約数



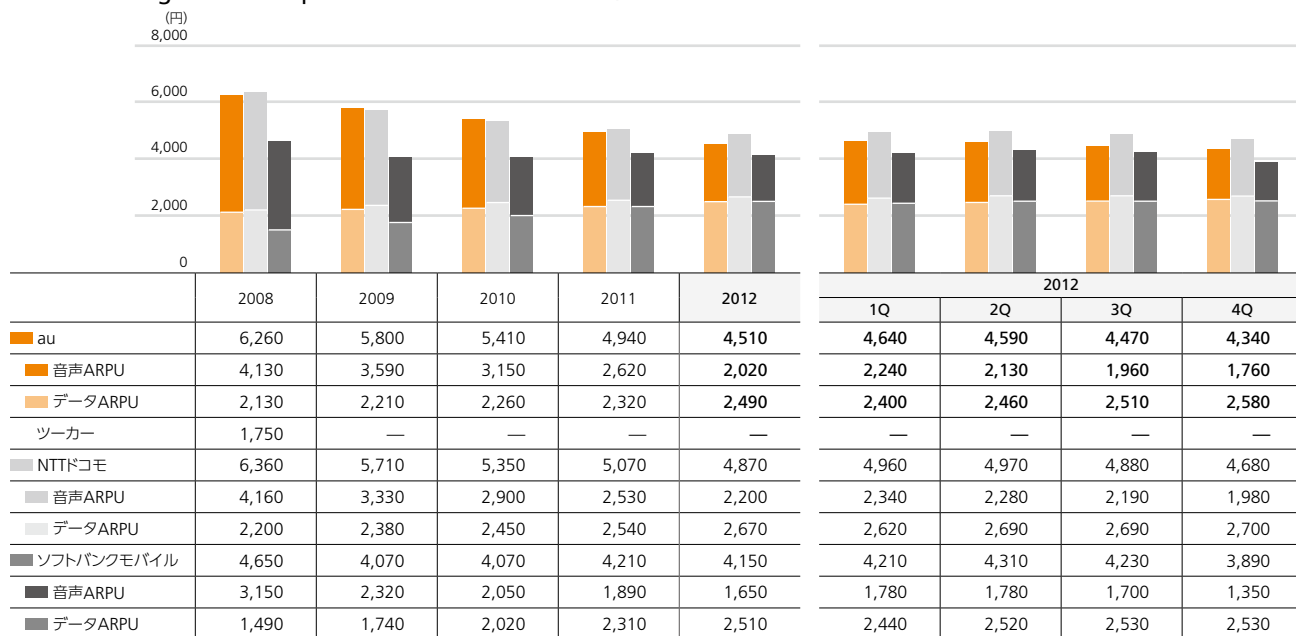
純増数



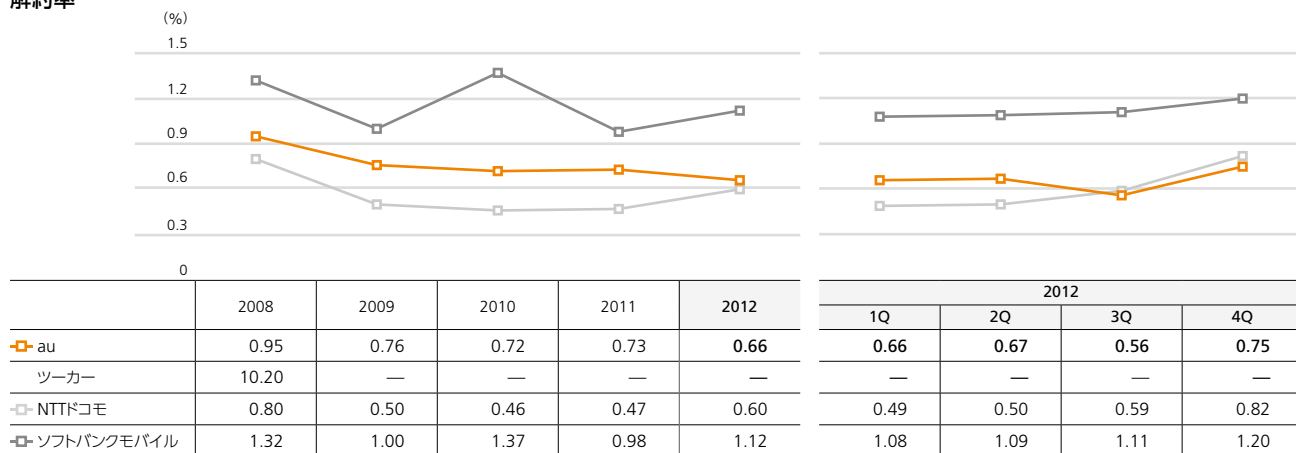
モバイル・インターネット接続の契約推移



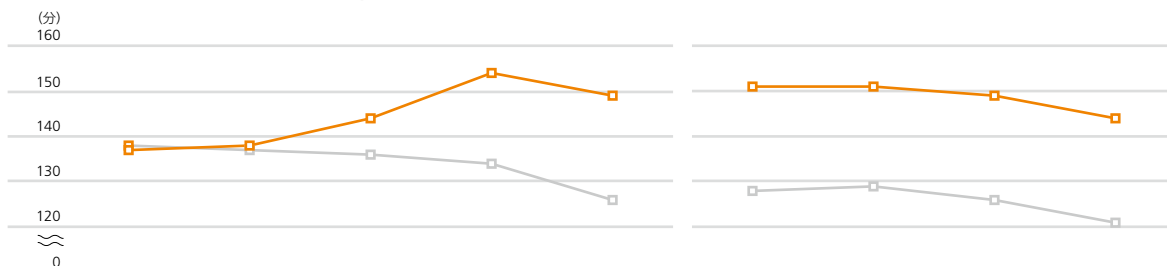
ARPU (Average Revenue per Unit / 1契約あたりの月間平均収入)



解約率

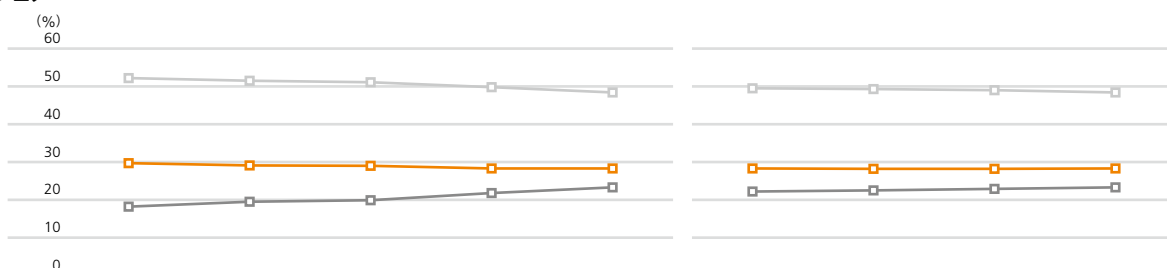


MOU (Minutes of Use / 1契約あたりの月間平均通話時間)



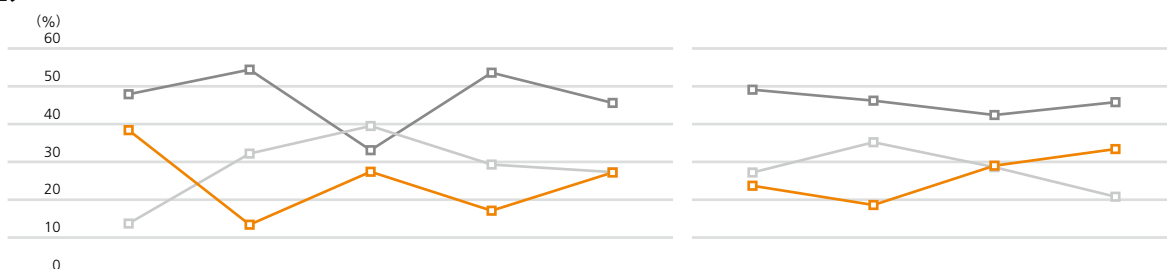
	2008	2009	2010	2011	2012	2012			
						1Q	2Q	3Q	4Q
au	137	138	144	154	149	151	151	149	144
ツーカー	35	—	—	—	—	—	—	—	—
NTTドコモ	138	137	136	134	126	128	129	126	121
ソフトバンクモバイル	—	—	—	—	—	—	—	—	—

累計契約数シェア*



	2008	2009	2010	2011	2012	2012			
						1Q	2Q	3Q	4Q
au + ツーカー	29.7	29.1	29.0	28.3	28.3	28.3	28.2	28.2	28.3
NTTドコモ	52.2	51.5	51.1	49.8	48.4	49.5	49.3	49.0	48.4
ソフトバンクモバイル	18.2	19.5	19.9	21.8	23.3	22.2	22.5	22.9	23.3

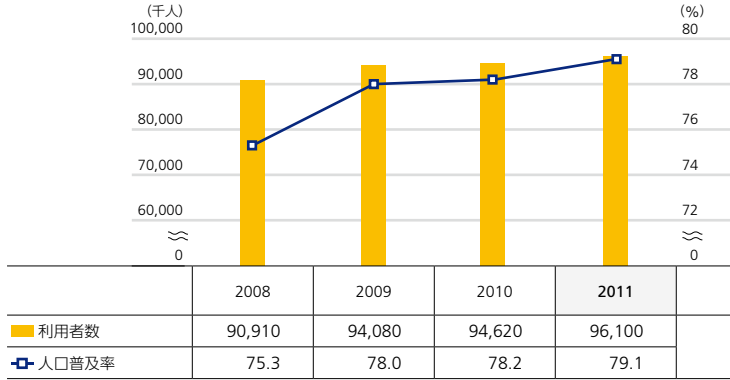
累計純増シェア*



	2008	2009	2010	2011	2012	2012			
						1Q	2Q	3Q	4Q
au + ツーカー	38.4	13.4	27.4	17.1	27.2	23.7	18.6	29.0	33.4
NTTドコモ	13.7	32.2	39.5	29.3	27.3	27.2	35.2	28.6	20.8
ソフトバンクモバイル	47.9	54.4	33.1	53.6	45.6	49.1	46.2	42.4	45.8

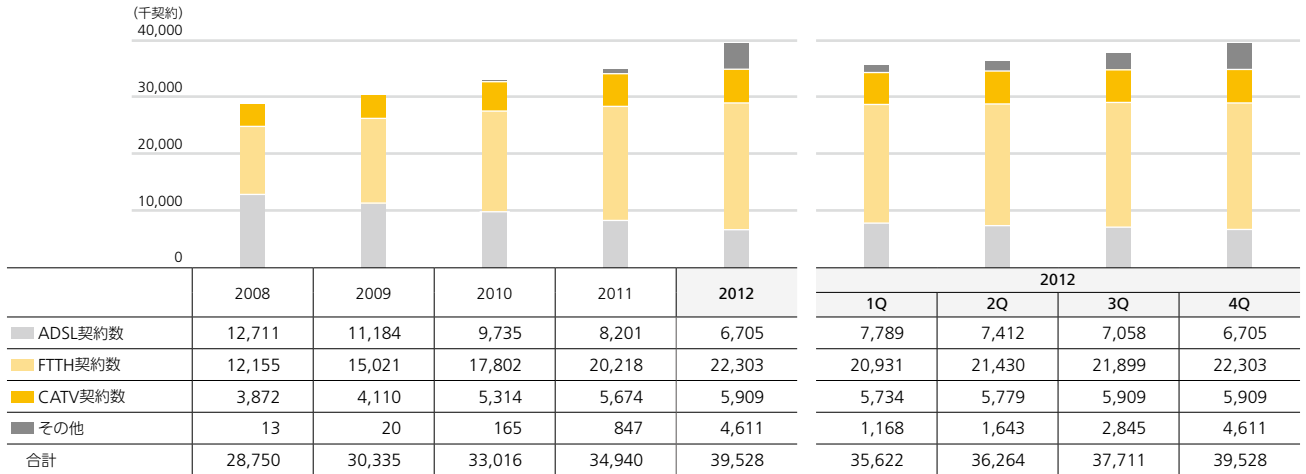
* NTTドコモ、ソフトバンクモバイル、当社による3社間のシェア。

インターネット普及率



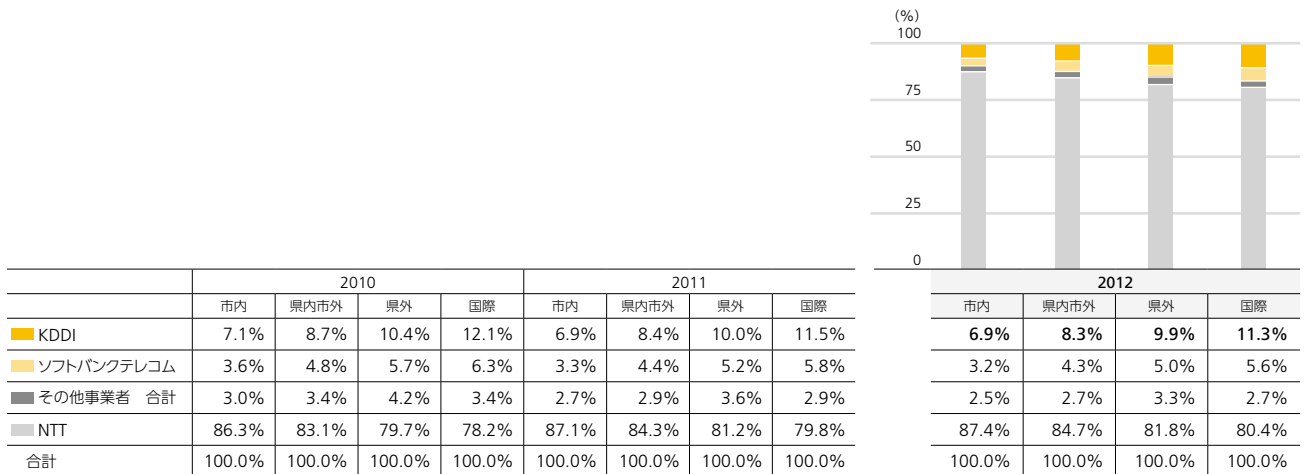
(12月31日に終了した各年度)
出所：総務省

ブロードバンド普及状況の推移



総務省資料より一部抜粋

事業者別マイラインシェア



出所：マイライン事業者協議会



移動通信事業

KDDIは、「au」ブランドを中心に、移動通信サービスの提供、移動通信端末の販売、コンテンツおよび法人のお客さまを対象としたモバイルソリューションサービスなどを提供しています。

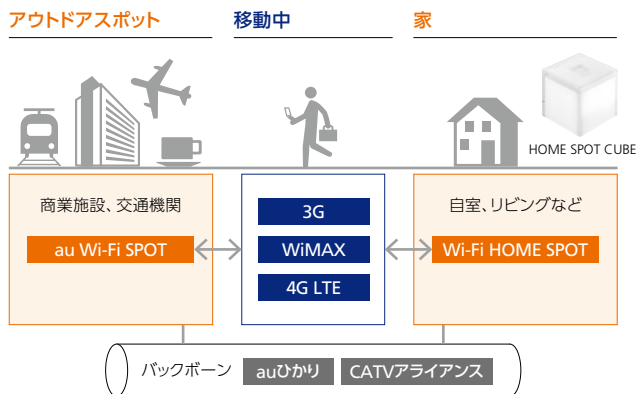
ネットワーク

データオフロード

屋外におけるデータオフロード施策として、auスマートフォンから無料で簡単にご利用いただける公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」を2011年6月から開始しました。ターミナル駅やその周辺にあるカフェなどの集客場所を中心に順次拡大を図り、2012年3月には全国10万スポットでご利用いただけるようになりました。

一方、屋内におけるデータオフロード施策として、自宅では固定回線+Wi-Fiでスマートフォンをご利用いただくために、ボタン一押しでWi-Fi設定が可能なWi-Fiルーター「HOME

スマートネットワーク

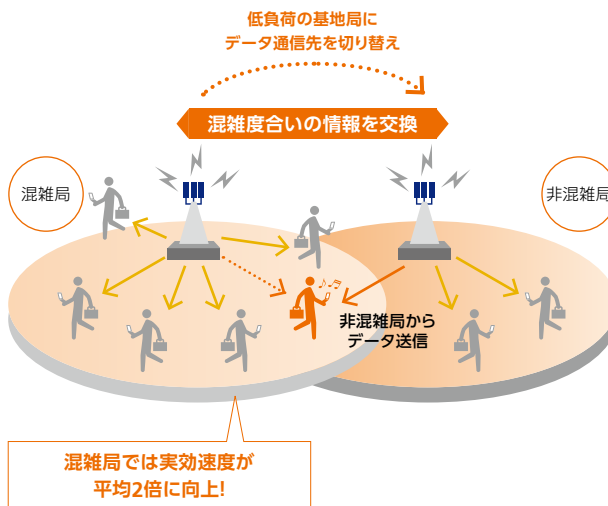


SPOT CUBE」を、auスマートフォンをご利用のお客さまを対象に、2012年3月末までに35万台ご利用いただいています。

EV-DO Advanced

2012年4月には、au携帯電話の基地局の混雑を緩和する技術「EV-DO Advanced」を世界に先駆けて導入しました。これは、基地局の混雑度合いをリアルタイムに監視し、混雑している基地局エリア内のau携帯電話を、混雑していない近隣の基地局に接続させることにより、従来対比で約1.5倍のデータトラフィックを収容可能とし、混雑する場所ではお客さまの実効通信速度が平均2倍に向上する技術です。

EV-DO Advanced



端末

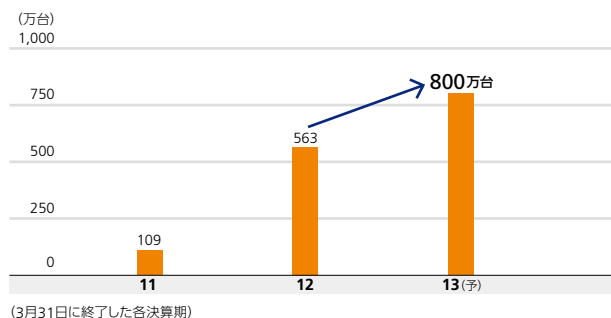
スマートフォン

2012年3月期は、auのモメンタム回復を重点課題として掲げ、スマートフォンシフトを強化しました。auの独自性を発揮するデザイン端末、WiMAXを搭載したテザリングも可能な高速通信モデル、日本定番機能搭載スマートフォン、Windows®搭載端末など、お客さまの利用用途に応じて最適なスペックを備えたモデルを選べるラインナップを構築しました。

また、2011年10月に「iPhone 4S」、2012年1月には「GALAXY S II WiMAX」が、新たにauのラインナップに加わり、この結果、業界でもっとも充実した端末ラインナップとなりました。

2012年3月期のスマートフォン販売台数は前期比454万台増の563万台と、大幅な増加となりました。また2013年3月期のスマートフォン販売台数は、800万台を見込んでいます。

スマートフォン販売台数



スマートフォンラインナップ

2011年3月期	2012年3月期 上期	2012年3月期 下期
6機種販売	9機種販売	7機種販売 (秋冬)
		<p>* 「iPhone 4S」除く。</p>
6機種販売 (春)		

スマートフォン市場に本格参入

利用層拡大に向けた多種多様なラインナップ

「+WiMAX」対応、au独自デザイン、Windows®、日本定番機能搭載、防水対応、テザリングなど

(注) 法人向けスマートフォンを除く。

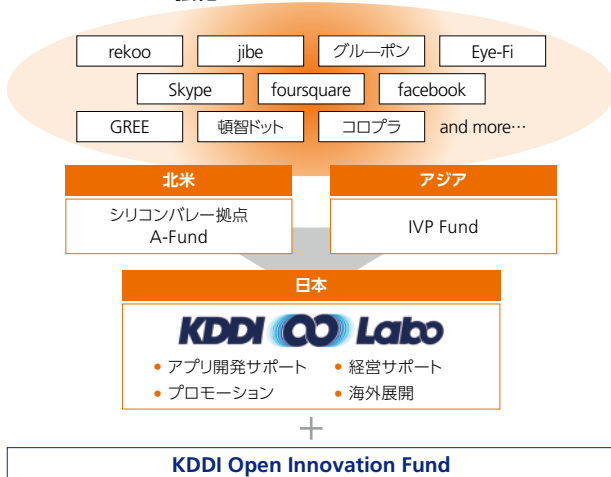
コンテンツ

スマートフォン対応アプリの拡充・差別化戦略

スマートフォン向けアプリマーケット「au Market」のアプリ掲載数は、2012年3月末で7,300となり、引き続き順調に拡大しています。

KDDIでは、Android™アプリ市場の活性化を担う国内外の有望ベンチャー企業との早期の提携機会獲得に努めており、2011年4月の「A-Fund, L.P.」への出資、加えて、2011年8月に開始した「KDDI∞Labo」や2012年2月に設立したKDDI初のコーポレート・ベンチャー・ファンド「KDDI Open Innovation Fund」によるベンチャー支援活動を通じて、au商品力の強化、魅力度向上に取り組んでいます。

オープンアプリの強化



課金プラットフォーム

「auかんたん決済」対応サービスの拡大

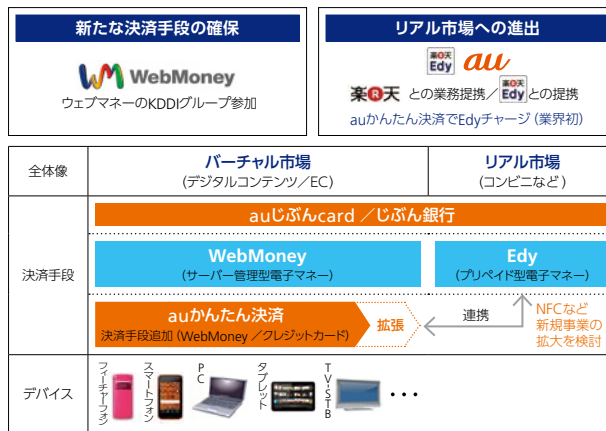
2011年10月に「楽天市場」、11月には「Yahoo!ショッピング」2012年1月に「ニッセンオンライン」にそれぞれ「auかんたん決済」を導入しました。

決済手段の拡充

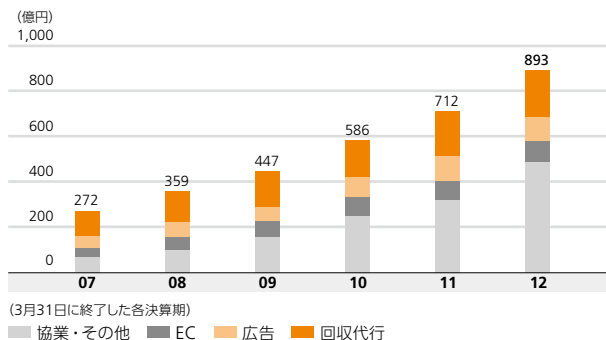
2012年1月より、「auかんたん決済」の新たな決済手段として、「WebMoney*」およびクレジットカード(VISA・Master・JCB)による決済を追加しました。これにより、「auかんたん決済」では、「au料金合算請求」のご利用限度額を超えた場合に、「au Market」などの一部サービスで「WebMoney」およびクレジットカードでの決済が可能となりました。

* 2011年10月に連結子会社化した株式会社ウェブマネーのサーバー管理型電子マネー。

決済プラットフォームの拡充



コンテンツ・メディア事業の売上高



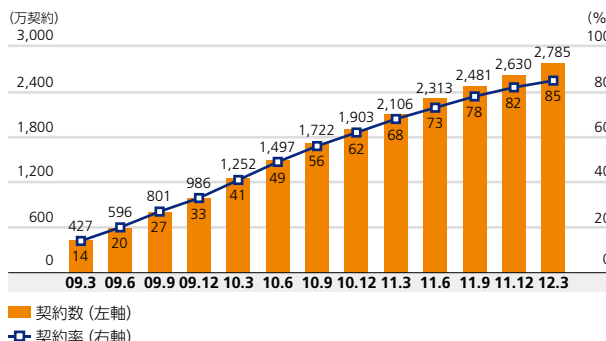
料金

2011年9月より、月額基本料980円(税込)で、午前1時から午後9時の間はau携帯電話宛ての国内通話を無料でご利用いただける新料金プラン「プランZシンプル」の提供を開始しました。

2012年3月末の全au契約者(モジュール系、プリペイドを除く)に占める「シンプルコース」契約率は、85%となりました。

もう一方の「フルサポートコース」については、ご利用のお客さまが減少したことから、2011年9月末をもって新規受付を終了しました。

シンプルコース契約数と契約率



法人

モバイルビジネス

KDDIでは、コンシューマ向け市場の成長が緩やかになるなかで、今後も市場の拡大が期待できる法人向けモバイルビジネスにも積極的に取り組んでいます。

特に、企業における事業継続計画 (BCP) 意識の高まりにより、スマートデバイスを利用したリモートアクセス環境を整備するニーズが以前にも増して顕在化しつつあり、従来の外勤者向けのモバイル端末に加え、内勤者も含めたスマートデバイスによるソリューションを強化しています。

具体的には、「iPhone 4S」提供開始による端末ラインナップの充実や、ビジネスアプリケーション「KDDI Knowledge Suite」などの活用による付加価値の創出、「KDDI 3LM Security」によるセキュリティ管理サービスの強化を図り、より安心してご利用いただける環境のご提案と、お客さまの業務効率化への貢献を通じて、法人スマートフォン市場のシェア拡大を図っています。

FMC

法人向けソリューションとして、KDDI初となる法人向けFTTHサービス「auひかりビジネス」、auスマートフォン、ビジネスに最適なクラウドアプリ「ベーシックパック」の3点をセットにした「スマートバリュー for Business」の提供を2012年4月から開始しました。これにより、従来からの当社の強みである大企業向けソリューションだけでなく、中小企業のお客さまのための商品ラインナップも整いました。

スマートバリュー for Business概念図



WiMAX

UQコミュニケーションズ株式会社は、2009年7月の商用サービス開始以降、順調に事業を拡大してきました。「+WiMAX」対応のスマートフォン拡販による寄与もあり、2012年2月に累計200万契約を達成しました。2013年3月末時点では340万契約を目指しています。

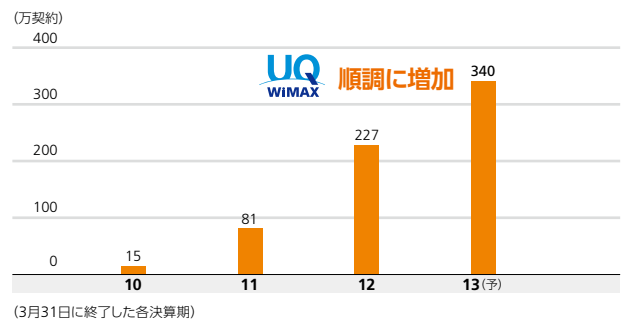
契約者が順調に拡大する一方、エリア整備の設備投資はほぼ一巡したことから、2013年3月期には単年度黒字化、2016年3月期には累積損失の解消を見込んでいます。

データオフロードへの寄与

スマートフォンの普及にともなうデータトラフィックの爆発的増大により、通信各社は早急な対策が求められています。KDDIでは、WiMAXを重要なデータオフロード手段のひとつとしても位置付けており、「+WiMAX」対応のスマートフォンだけでなく、「au Wi-Fi SPOT」のバックホール回線としてもその役割を担っています。

今後も、KDDIとUQコミュニケーションズは、KDDIグループの競争優位性であるマルチネットワーク構築に向けて、さらなる連携強化を図っていきます。

契約数推移





固定通信事業

KDDIグループは、FTTH・ケーブルテレビなどのブロードバンドサービスをはじめ、国内・国際通信サービス、また、法人のお客さま向けのデータセンターサービスやICTソリューションサービスなどの固定通信事業を幅広く展開しています。

アクセス回線ビジネス

KDDIが持つアクセス回線は、ブロードバンドサービス提供を目的としていた従来の役割に加えて、モバイルデータトラフィックのオフロード手段としても、その重要性がより高まってきています。

FTTH、ケーブルテレビ、メタルプラスなどを含むKDDIグループのアクセス回線は、2012年3月末現在で711万8,000回線となりました。また、auスマートフォンをお得な料金でご利用いただけるサービス「auスマートバリュー」対象のブロードバンド回線による世帯カバー率は、2012年3月末現在で73%まで拡大しました。

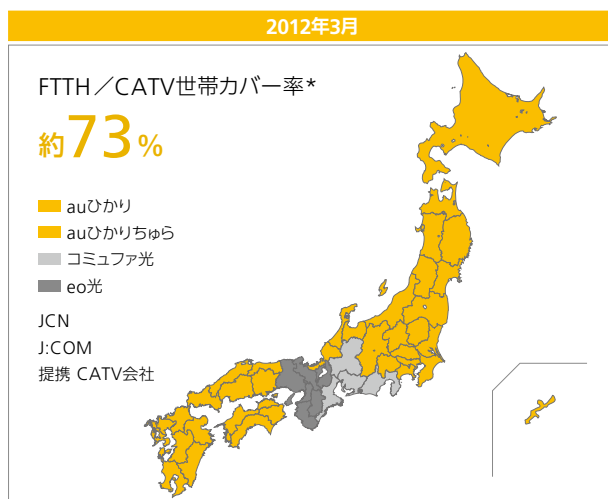
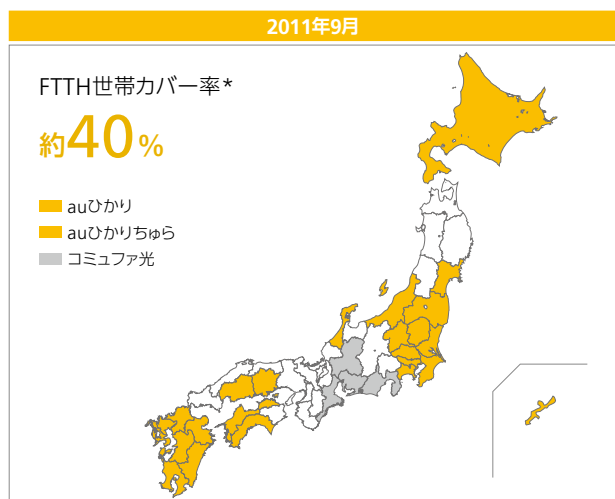
FTTH

KDDIグループの2012年3月期末におけるFTTH契約数は、前期末比37万契約増の227万契約、2012年3月期の売上は、前期比21.9%増の1,218億円、ARPUは前期比70円増の4,430円となり、固定通信事業収益の柱に成長しつつあります。

提供エリアの拡大とサービスメニューの充実

戸建て向けの光ファイバーサービス「auひかりホーム」について、サービス提供エリアを2012年3月末までに36都道府県まで拡大しました。「auひかりホーム」は、上り下りともに最大1Gbpsの高速通信でインターネット、電話、TVをご利用

auスマートバリュー対象のブロードバンド回線を全国のFTTH/CATVに拡大



* 戸建向け提供エリアの世帯カバー率

いただけるサービスで、2年単位のご契約をいただくことで月々のご利用料金がお得になる「ギガ得プラン」を中心に提供しています。

CATV

KDDIは、NTTに依存しない固定電話のアクセス網を確保するため、CATV事業者との提携を進めています。

連結子会社のJCN、持分法適用会社のJ:COMに加えて、2011年7月には、東海地区のCATV事業者8社を統括する株式会社コミュニティネットワークセンター（CNCI）に出資しました。この結果、KDDIグループのCATVお客さま基盤は、JCN、J:COM、CNCIを合わせた総加入ベースで529万世帯にまで拡大しました。

一方、CATV各社が持つ自前の回線設備（同軸ケーブル）とKDDIの中継ネットワークを活用することにより提供する「ケーブルプラス電話」および「J:COM PHONEプラス」の提携CATV事業者は2012年3月末時点で168局となり、累計200万回線を達成しています。

J:COMとの連携によるシナジー創出

J:COM×auのクロスセルをはじめ、VODコンテンツ調達のJ:COMへの一元化や、J:COMサービスエリア間を結ぶバックボーン回線のKDDI統合IPコア網への移行など、両者間においてさまざまな事業シナジーの創出に努めています。2012年3月期にサービス提供を開始した「J:COM PHONEプラス」についても、当初計画を上回る勢いで契約を伸ばしています。



グローバルICT

日系企業の海外生産/売上比率上昇にともなうビジネスのグローバル化が加速するなか、お客さまの海外進出に際し、通信ネットワークの構築から運用、保守を含め、さまざまなICTニーズにおこたえすべく、世界26地域、59都市、98拠点（2012年3月末時点）の体制を構築しています。

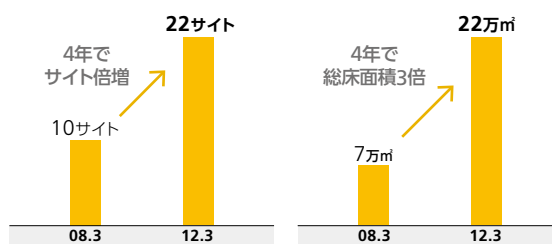
なかでも、お客さまのネットワーク設備をお預かりするデータセンター事業については、国内外において安心してご利用いただける高スペックなサービスを「TELEHOUSE（テレハウス）」というブランド名で展開しています。2011年12月には香港にTELEHOUSE HONG KONG CCCを、2012年1月にはドイツにTELEHOUSE FRANKFURTをそれぞれ開設し、さらなる拡張を行いました。

これにより、主に「TELEHOUSE」ブランドで展開しているデータセンターは、世界11地域、14都市、22サイト、総床面積約222,000㎡（2012年3月末時点）となりました。

今後も、データセンターを核にKDDIグループが持つグローバルな組織力を集約し、高付加価値をともなう統合型サービスを提供していきます。

データセンター事業の積極的な海外展開

 (11地域・14都市・22サイト)



TELEHOUSE FRANKFURT



TELEHOUSE HONG KONG CCC

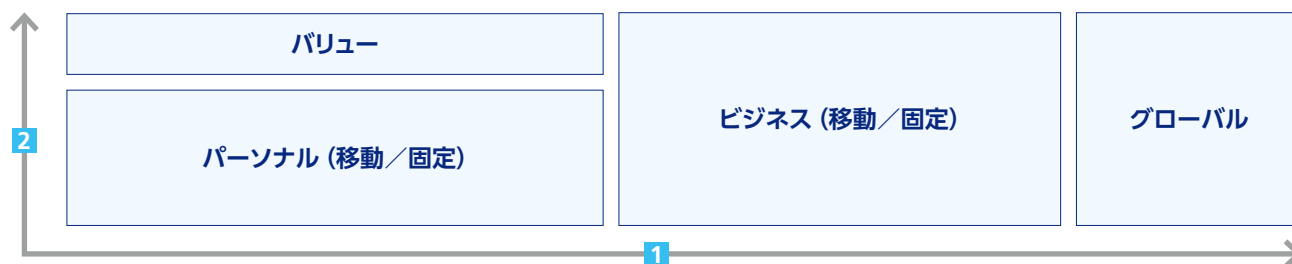
新セグメントの概要

KDDIは、従来、移動通信事業・固定通信事業で区分していたセグメントを、2013年3月期から、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースとした新セグメントに再編しました。

新セグメントのコンセプト／イメージ

1 通信事業の顧客基盤を拡大

2 通信インフラ／顧客基盤をベースに、コンテンツの流通・決済サービスを拡大



新セグメント別業績

* 2013年3月期からのセグメント変更にとまない、2012年3月期は組替再表示。

* 2013年3月期予想からのEBITDA算出は、のれん償却額を含む。

パーソナル

	2012年3月期	2013年3月期 (予)	
			前期比
営業収益	27,996	27,600	△1.4%
営業利益	3,472	3,700	+6.6%
EBITDA	7,131	7,670	+7.6%

「auスマートバリュー」を通じ、auスマートフォンとFTTH／CATV双方の顧客基盤に対するクロスセルを展開していきます。これにより、本サービス適用のau契約数／世帯数の拡大、解約率の低減、au通信ARPUの底打ち・反転を図り、増収増益の確立に努めていきます。

2013年3月期業績予想 ▶ 減収増益

モバイル側の毎月割影響などによるARPU低下や、新800MHz帯非対応端末の巻き取り終了に伴う端末販売台数減により減収となるものの、当該巻き取り終了にともなう大幅なコスト低減をはじめ、固定側のFTTH契約者増にともなう増収効果などから増益となる見通し。

バリュー

	2012年3月期	2013年3月期 (予)	
			前期比
営業収益	1,364	1,640	+20.2%
営業利益	444	450	+1.3%
EBITDA	511	570	+11.6%

対応スマートフォンユーザーの約80%の加入契約獲得を目指す「auスマートパス」によりお客さまとの接点を強化し、マルチデバイス／マルチネットワーク上において、クラウド型コンテンツサービスを継続的に展開していきます。

また、課金プラットフォームの拡充やベンチャー企業の育成を通じたau独自のサービス・価値を創出するとともに、「auスマートパス」からのアップセルにより、顧客あたりの付加価値売上の最大化を図っていきます。

2013年3月期業績予想 ▶ 増収増益

auスマートパスの立ち上げにともなう先行コスト負担が生じるものの、ウェブマネーやmedibaなどの子会社利益の拡大により、増収増益となる見通し。

新旧セグメントの比較

旧区分	新区分	事業内容	2013年3月期 売上高構成比*
移動通信	パーソナル	家庭および個人向け通信サービスの提供	71%
	バリュー	家庭および個人向けコンテンツ・決済サービスなどの提供	4%
固定通信	ビジネス	企業向け通信・ソリューション／クラウド型サービスの提供	16%
	グローバル	海外での企業・個人向け通信・ソリューション／クラウド型サービスの提供	5%
その他	その他	通信設備建設および保守、コールセンター、研究開発など	4%

* 各セグメント売上の単純合算値を100%として計算。

ビジネス

	2012年3月期	2013年3月期 (予)	
			前期比
営業収益	6,360	6,300	△0.9%
営業利益	750	710	△5.3%
EBITDA	1,231	1,220	△0.9%

大企業のお客さま向けには、スマートフォンやタブレット端末からネットワーク、データセンター、アプリケーションまでをシームレスに統合するクラウドソリューションを提案していきます。

また、中小層のお客さま向けには、2012年4月より提供開始の法人向けサービス「スマートバリュー for Business」をフックに、お客さま数の拡大を目指していきます。

2013年3月期業績予想 ▶ 減収減益

今期の特殊要因である旧800MHz停波にともなうau（パーソナル）向け基地局回線売上の減少などが影響し、減収減益となる見通し。

グローバル

	2012年3月期	2013年3月期 (予)	
			前期比
営業収益	1,716	1,950	+13.6%
営業利益	43	60	+40.6%
EBITDA	137	190	+38.6%

データセンター「TELEHOUSE」を核に子会社のCDNetworksやDMXなどグループの総力を結集し、お客さまに最適な高付加価値のICTソリューションをワンストップで提供していきます。

また、新興国におけるインターネット事業や米国における移民向けMVNO事業などのグローバルコンシューマビジネスの拡大にも積極的に取り組んでいきます。

2013年3月期業績予想 ▶ 増収増益

前期に買収した新規連結子会社の貢献などにより、増収増益となる見通し。

研究開発

KDDIの成長戦略「3M戦略」では、さまざまなコンテンツやサービスを、いつでもどこでも、最適なネットワーク、お好きなデバイスで、安心してご利用いただける世界の実現を目指しています。

研究開発拠点であるKDDI研究所では、ストレスの無い、安心・安全なコミュニケーション環境を提供するための最先端の研究や、環境や健康をはじめとした日常生活のさまざまな場面で、安心してご利用いただけるサービスを提供し、新しい多様な価値をお届けできるような開発、さらには驚きの未来を開拓する基礎研究に取り組んでいます。

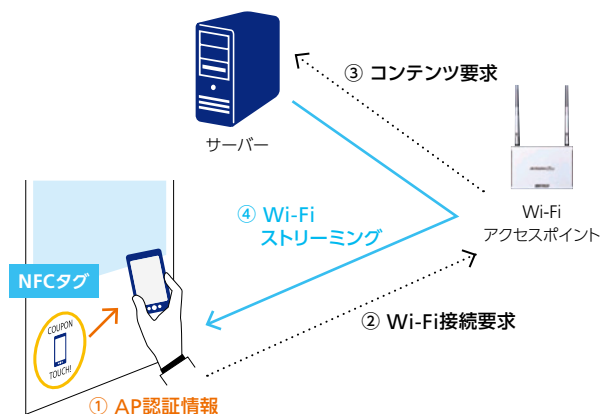
MIMOアンテナ適応制御搭載端末

最新のLTE携帯端末では、複数アンテナの搭載により高速伝送(MIMO伝送)を実現する一方、手に持った時、内蔵アンテナへの影響が増加します。そこで、本影響を軽減するMIMOアンテナ適応制御技術を考案し、LTE試作機に実装しました。本技術により、安定した高速伝送と省電力化による電池の持ち時間の向上を両立します。



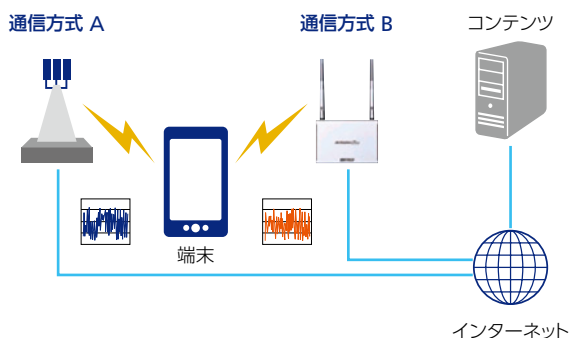
NFC×Wi-Fi連携情報配信システム

非接触ICカードのインターフェースであるNFC (Near Field Communication) を使って、Wi-Fi (無線LAN) 経由で、クーポン、テキスト情報、動画、音楽などのコンテンツを、スマートフォンで簡単に再生できるシステムを開発しました。スマートフォンをNFCタグにかざすだけで大容量のコンテンツを再生することができます。



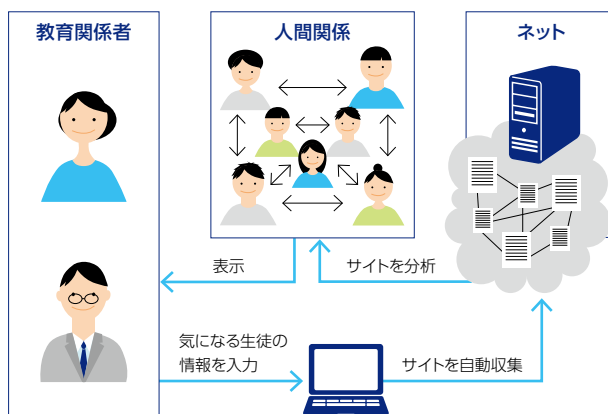
リンクアグリゲーション無線技術

昨今のスマートフォンの普及による通信トラフィックの急増により、スループットや通信スピードの低下という課題に対して、無線LANを含む複数の異なる無線方式を同時に利用することで、高速で安定した通信を実現する端末技術を開発しました。この技術は、基地局側設備の改修等は必要なく、スマートフォンにアプリケーションをインストールするだけで容易に実現することが可能です。



ネットいじめへの取り組み

インターネットが介在した学校でのネットいじめの被害を少しでも防ぐため、教育関係者によるネットの見守りを支援するツールの開発を進めています。プロフィールサイトなど、中高生に人気のあるサイトを中心に分析を行い、生徒間の人間関係を抽出することで、適切な指導に必要な判断材料を提供します。



CSR

- 50 CSR特集 通信事業者としての社会的使命～東日本大震災への対応～
- 54 CSR年次報告
 - 54 組織統治
 - 58 消費者課題
 - 62 環境
 - 68 労働慣行
 - 72 人権
 - 73 公正な事業慣行
 - 74 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

2011年度のCSR活動において、「社会から要請される情報」および「KDDIが発信したい情報」の両側面から重要性が高い項目を社会的責任に関する国際規格ISO26000における7つの中核主題に則り本レポートに掲載しています。詳細な情報やパフォーマンスデータ、最新のCSRトピックスなどの網羅的な情報は、KDDIホームページ「CSR（環境・社会）」で公開しています。

KDDIは、この2つの媒体を通して積極的な情報開示に努めるとともに、今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図りながら、CSRを推進していきます。

 KDDIホームページ「CSR（環境・社会）」 <http://www.kddi.com/csr/>

報告対象期間

2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日）の事業活動を対象としています。
一部、2011年3月以前、2012年4月以降の取り組みについても報告しています。

報告対象範囲

KDDI単体の事業活動を範囲としています。一部、グループ会社の活動も掲載しています。

発行時期

冊子：2012年7月（次回発行予定 2013年7月）
KDDIホームページ：2012年9月（次回公開予定 2013年9月）

参考ガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティリポーティング ガイドライン2006」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- ISO26000:2010「社会的責任に関する手引」
- JISZ26000:2012「社会的責任に関する手引」のJIS規格

通信事業者としての社会的使命～東日本大震災への対応～

社会インフラを担う通信事業者として、大規模災害発生時などいかなる状況であっても、安定したサービスを提供することがKDDIの社会的使命です。東日本大震災での体験を教訓に防災対策の強化やお客さまの利便性向上に取り組むとともに、被災地復興の一助となるよう継続した支援活動を行っています。

東日本大震災後の対策

東日本大震災後、KDDIでは懸命の初動対応に努めましたが、一方で基幹ネットワークの一部が寸断するなどさまざまな課題が浮き彫りになりました。KDDIでは課題の検証を経て、災害に強いネットワークの構築や社内体制の整備など全社を挙げた取り組みを行っています。

被災地の通信エリア拡充

新しい地域コミュニティへのサービスを提供

被災地の復旧が本格化してからは、多くの仮設住宅が建設され、「仮設住宅エリア」に最適なサービスを提供するという新たな課題が生まれました。KDDIでは営業部門および建設部門が密接に連携し、社員が現地に足を運んで、電波状態の測定にあたり、仮設住宅・避難所のお客さまから直接ヒアリングを行いました。そうした情報を1枚の地図にプロットしていき、この地図をベースに、最適なエリアカバーをシミュ

レーションし、各地の仮設住宅近くに新たなau携帯電話基地局の建設を進めました。現在では、新設された仮設住宅近隣エリアのほぼ全域で、au携帯電話サービスをご利用いただける状況となりました。



仮設住宅近隣に新設したau携帯電話基地局

災害に強い通信設備を目指して

ネットワークの再構築と早期復旧のための設備増強

今後、発生が懸念される首都直下地震、南海トラフ（東海・東南海・南海）巨大地震などの大規模災害に備え、ネット

ワークの信頼性向上を目指し、さまざまな対策に取り組んでいます。

1 災害に強いネットワークの構築

基幹ネットワークを3ルートから4ルートに増強しました。また、2012年度に関西に設備監視体制を新設し、監視機能の分散化を図ります。

2 被災エリアの早期復旧に備えた設備対策

- 被災エリアの通信設備に迅速な電源供給が可能となるよう、移動電源車・非常用発電機の配備を55台から130台に増強しました。
- 被災エリアの通信サービスの確保のために、以下の設備増強を図っています。
 - 携帯電話基地局と交換局の通信確保のため、非常用無線エントランス設備*を40区間から60区間に増強。
 - 車載型基地局を15台から20台に増強。また、可搬型基地局を新規に27台配備。
 - 2012年度末までに約2,000の携帯電話基地局に24時間以上稼働可能なバッテリーを装備。



車載型基地局

* 災害などで携帯電話基地局と交換局との回線が切断した場合に、無線回線を利用して接続する設備。



災害時に役立つサービスを

安否確認や連絡手段を確保する新たなサービスを提供

災害発生時は多くの方が一斉に携帯電話を利用するため、音声通話がつながりにくい状況が発生してしまいます。このため、お客さまが安否確認や連絡手段を確保をできるよう、

新たなサービスの提供を開始しました。また、緊急速報メールの機能を充実させ、津波警報など、災害時に役立つ情報の配信を行っています。

1 「au災害対策アプリ」の提供 (2011年12月)

「災害用伝言板」をはじめ災害時に活用できるサービスをまとめたauスマートフォン向けアプリ。

2 緊急速報メールに「津波警報」を追加 (2012年3月)

緊急地震速報、災害・避難情報に加え、気象庁が配信する津波警報の配信を開始。

3 災害発生時のEメール受信機能向上 (2012年6月)

震度6以上の地震など大規模災害が発生した場合に、auスマートフォンのアプリを連携することで、Eメールの受信遅延時間を最大90%短縮。

4 「災害用音声お届けサービス」の提供 (2012年6月)

パケット通信網を活用し、相手に安否情報を「音声」でお伝えすることができるサービス。



「au災害対策アプリ」

WEB 災害時・緊急時対策: http://www.au.kddi.com/notice/saigai_taisaku/index.html

事業継続計画(BCP)の強化

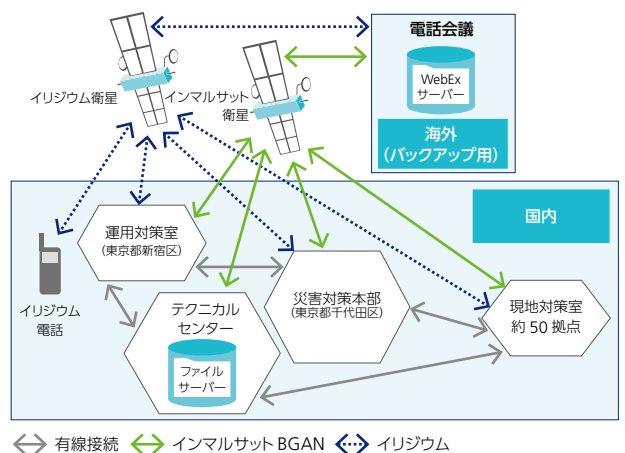
大規模災害に備えた体制整備と設備対策に加え、初動対応の訓練を全国各地で実施

大規模災害時にも事業を継続できる体制の整備は、通信事業者の責務です。KDDIでは東日本大震災の経験を踏まえて、全部門横断型の「災害対策プロジェクト」を立ち上げ、2011年10月には「大規模自然災害事業継続計画(BCP)」を策定しました。同計画は「社員とその家族の安全確保」および「通信事業者としての責務を果たす」ため、さまざまな施策を講じています。具体的には、災害発生時の初動から本格復旧までの各フェーズごとの対応を詳細にルール化するとともに、固定・移動回線の全面停止に備えて全国の主要拠点を結ぶ衛星ネットワークを構築しました。また、災害発生時に迅速に避難所への支援ができるよう予め派遣要員を選任し、必要品を備蓄することなどを定めています。

こうした体制強化と並行するかたちで、災害初動対応に重点を置いた「災害対策訓練」を全国各地で積極的に展開しています。訓練は被災想定や訓練内容を事前に開示しない「ブライ

ド方式」を導入し、より現実の災害に近い環境で災害対策や事業継続体制の検証、課題点の洗い出しなどを行っています。

全国の主要拠点を結ぶ衛星ネットワーク



↔ 有線接続 ↔ インマルサット BGAN ↔ イリジウム

被災地復興に向けた支援活動

震災から1年以上が経過し、被災地の支援ニーズは義援金や支援物資といった短期的なものから地域の復興・再生に向けた環境整備へと変化しています。KDDIでは、被災地の雇用創出、ICT（情報通信技術）を活用した教育サービスなど、さまざまな支援活動を展開しています。また、2012年度には、社長直轄組織である「復興支援室」を新設し、中長期的な支援に取り組んでいきます。

被災地の雇用創出

au仙台契約センターを設立し、雇用のミスマッチ問題に貢献

被災地の雇用状況は全体的に回復傾向にあるものの、建設・土木関係の求人が多く、女性をはじめとした事務職志望者にとっては、雇用のミスマッチが生じています。KDDIは2012年2月、被災地の雇用促進を目的に、全国で3番目となるau仙台契約センターを仙台市内に開設し、営業開始に先立って、700名の事務職を現地採用しました。



ハローワーク仙台で行われた会社説明会

VOICE ステークホルダーからの声

安定した雇用が地域経済復興の支えに

仙台市周辺の事務職系の求人倍率は、2012年2月時点で、0.38倍と3人に1人しか希望する仕事がない状況でした。

今回の求人に関して、ハローワーク仙台でスタッフ募集を行ったところ、1回目の説明会には385名が参加、うち250名がその場で面接を申し込むなど、被災地のニーズに非常に合った求人でした。au仙台契約センターはJR仙台駅から徒歩約5分の立地で、津波で破壊された交通インフラの復旧が遅れるなか、通勤にも安心感があり、また700名規模という異例の事務職系採用ということからも、仙台近郊の雇用や地元経済活性化の起爆剤として大きな期待が集まっています。

仙台市周辺地域の雇用問題の改善は急務です。今回の震災で被災した地元企業が復興するには、まだ数年はかかると思われます。震災後に新規に進出された企業が安定した雇用で地域経済を支えてくれている間に、なんとか地元企業に立ち直ってほしいと願っています。そうした意味でもKDDIさんの今回の行動には大変感謝しています。



ハローワーク仙台
(左から)

加納 悦子様

所長

小野田 友彦様

千葉 周悦様



株式会社KDDIエボルバ
東北支社運用2部
運用2グループ
グループリーダー

柳田 あさ

VOICE au仙台契約センター管理者の声

将来のリーダー育成を目指しています

「事務職を長く続けたい」という志を持った人に大勢集まっていただき、皆さん前向きに勤務していただいています。

現在の業務は、東日本契約センターと一緒に進めており、管理者は東日本・西日本契約センターから人的応援を受けている状況ですが、できるだけ早くau仙台契約センターで管理者になる人材を育てていきたいと考えています。1人でも多くの方が仕事のスキルを身につけ、成長していければ、当センターの業務拡大につながります。さらに将来、被災地周辺に新しい事業所を立ち上げる際、それを担う人材がここから巣立ってくれば、こんな嬉しいことはありません。

ICTを活用した被災地への教育支援

被災地の受験生に向けた学習支援を実施

2011年11月から2012年3月まで、KDDI株式会社、希望の木プロジェクト、キャストリア株式会社、学校法人信学会の4団体協働で、宮城県石巻市内の高校・大学受験生を対象とした無償での学習支援を行いました。

講師派遣による授業の実施や模擬試験の提供、他県で行われている受験対策講座のタブレット端末(多機能携帯端末)を用いたオンライン学習の提供など、被災地にいながらも

他県と変わらない学習を受けられるよう環境整備に努め、約120名の生徒がこの学習支援を利用しました。



オンライン学習サービスを受ける生徒たち

VOICE 学習支援を担当した社員の声

ICTの可能性を実感

中・高校生の皆さんが他県の講義を受けるため、タブレット端末のイヤホンをつけた途端、画面を見つめ、ノートをとる姿に感動しました。物理的な距離も時間も越えるICTの可能性を実感し、ICTの活用方法のひとつの“解”が見つめられたように思いました。被災地の皆さんに喜んでいただいたことが大変嬉しく、また、事業を進める上で貴重な勉強になりました。



(左から)

KDDI株式会社
新規ビジネス推進本部
戦略推進部 新規事業グループ

課長 幡 容子
主任 板橋 奈美

社員による被災地ボランティア活動

支援制度の設立と被災地との協働によるボランティア活動の拡充

KDDIでは、2011年4月から社員の被災地ボランティア活動を支援するため、特別休暇を最大5日付与する被災地ボランティア休暇制度の新設、被災地までの交通費およびボランティアに必要な備品購入代の一部支援を導入しました。この制度を利用し、300名を超える社員が被災地でボランティア活動を行っています(2012年5月現在)。

また、2011年7月からは、社内公募による20名単位のボランティアを定期的に派遣しています。2012年度からは、津波

による甚大な被害を受けた岩手県大槌町に設立された一般社団法人「おらが大槌夢広場」と協働で同町のボランティア活動に注力し、被災地の現状を学ぶとともに被災地での交流を深めています。



岩手県大槌町吉里吉里海岸で清掃活動を行った社員

TOPICS 被災地の方々との意見交換会を実施

2012年5月、「復興ツーリズム」や「復興食堂」の企画など、ユニークな自力復興の道を模索し、全国に積極的な情報発信を続ける一般社団法人「おらが大槌夢広場」の方々と今後の支援内容や企業に対する期待など率直な意見交換を実施しました。

詳細は、KDDIホームページで公開しています(2012年9月予定)。

CSR情報: <http://www.kddi.com/csr/>

意見交換会参加者



一般社団法人
おらが大槌夢広場
岩間 美和様



一般社団法人
おらが大槌夢広場
臼沢 和行様



KDDI株式会社
理事 総務・人事本部
総務部長 土橋 明

組織統治

すべてのステークホルダーをお客さまととらえ、お客さまとのさまざまな対話を通じて、社会の持続的発展に貢献し、社会から信頼され続ける企業を目指しています。



KDDIのCSRの考え方

携帯電話やインターネットをはじめとするICT（情報通信技術）が果たす役割は日々変化しています。総合通信事業者として社会基盤の一端を担うKDDIが社会の発展に貢献し、持続的成長を実現するためには、私たちの事業が社会へ与える影響の大きさを自覚し、安定した情報通信サービスの提供によって社会から信頼される企業であり続けなければなりません。

KDDIは2000年の発足以来、当社の存在意義、使命を示し、私たちの目指す姿を記した「KDDIフィロソフィ」（P.78参照）を掲げ、全社員でその理念を共有しています。

2003年には「KDDIフィロソフィ」を根幹とし、サービス

ご利用者、取引先、社員、株主、投資家、NPO、行政機関など当社が関わるすべてのステークホルダーを「お客さま」ととらえ、お客さまのご満足を追求する「TCS（Total Customer Satisfaction：トータル・カスタマー・サティスファクション）」を事業活動の基盤と位置付け、以来、全社で推進しています。TCSは、さまざまな対話を通じて、すべてのステークホルダーのご満足向上を目指していくことであり、その実践こそがKDDIのCSRと考えています。

TCS推進にあたっては、社長を委員長とする「TCS委員会」が、お客さまの声にもとづいて課題を討議・解決する部門横断的組織として、重要な機能を持ち、マネジメントサイクルのもと、全社一丸となって、お客さまのご満足の向上に努めています。

KDDIフィロソフィを基盤とした、TCSの実践がCSR

TCSの実践

経済

- 適切な情報開示
- 高収益・高配当
- 公正・公平な取引
- 高品質なサービス、商品の供給

社会

- お客さま満足向上
- 安心・安全なICT社会の実現
- ダイバーシティ推進
- 人財育成・活躍
- 社会貢献

環境

- グリーンICT
- リサイクル推進
- 森林保全活動
- 廃棄物削減
- 環境会計
- 生物多様性

経営基盤の充実

- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティ

KDDIフィロソフィ

CSRの推進

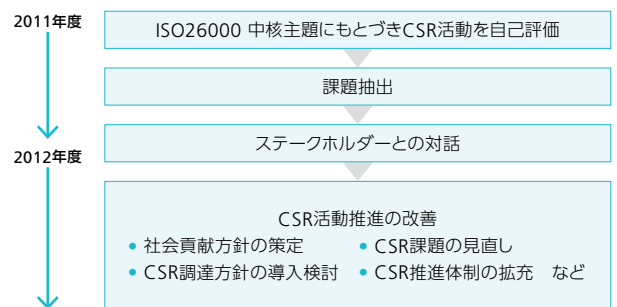
推進体制

2005年10月に総務部内にCSR推進室（現：CSR・環境推進室）を設置し、客観的な視点でCSR活動を推進するとともに、社内研修、社内報やイントラネットなどを通じた社内啓発に取り組んでいます。また、社員がボランティア活動に参加しやすい環境を整えるなど社会貢献活動も推進しています。

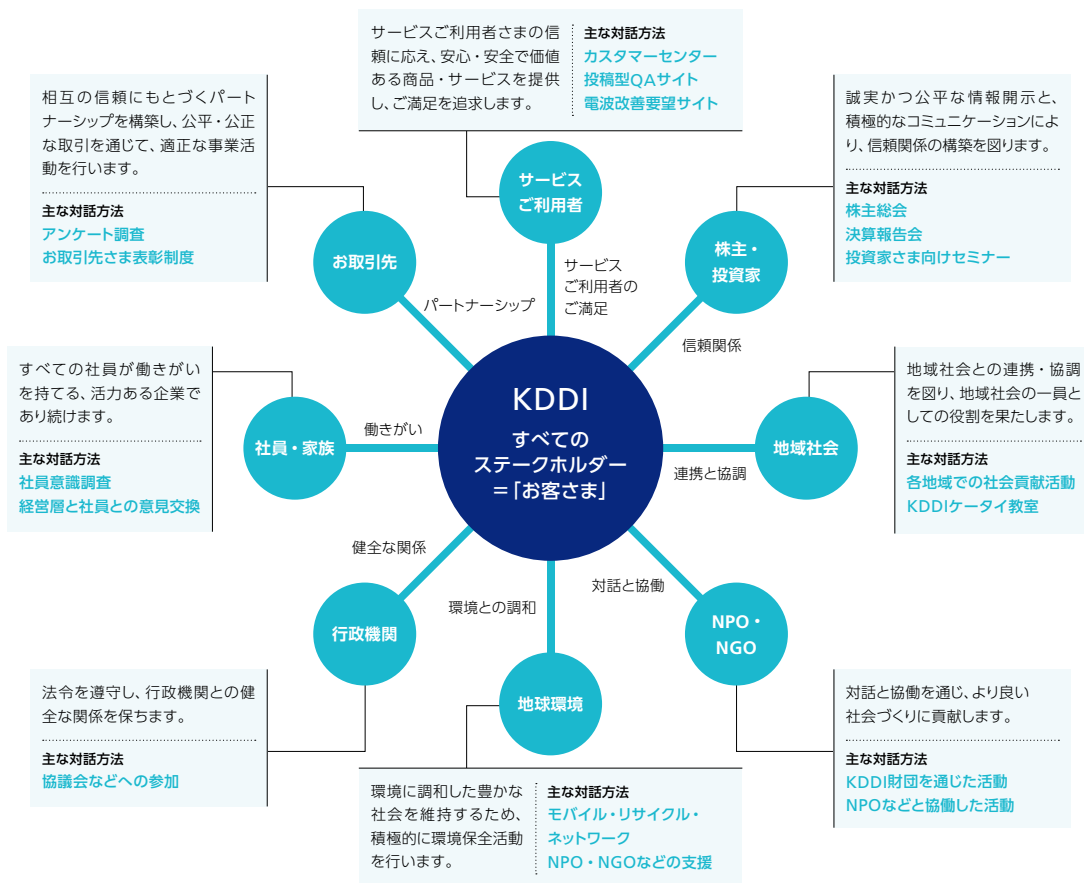
さらに、2008年度には「KDDI環境委員会」を「KDDI CSR・環境委員会」に改訂し、KDDIおよびグループ会社の環境保全活動に加え、CSR活動に関わる方針ならびに計画などに関する事項について、推進体制を拡充しました。KDDIのCSRの取り組みは、段階的に見直しを加えながら体制整備・拡充を図りながら推進しています。

推進活動

CSR推進の専門部署設立から6年が経過した2011年度は、KDDIのCSR活動を客観的な視点で評価し、改善することを目的に、社会的責任に関する国際規格ISO26000の7つの中核主題に掲げられている約250項目について自己評価をし、当社のCSR活動の現状分析を行いました。2012年度はこの結果をもとに、ステークホルダーとの対話を交えて、重要課題の見直しやその他の改善に積極的に取り組む計画です。P.74に掲載した社会貢献方針はこのプロセスを経て策定したものです。



KDDIのステークホルダーと主な対話方法



重要課題の設定

KDDIは、事業活動に関わるさまざまな課題のなかから、社会的関心が高く、かつKDDIが社会とともに持続的成長を目指すために特に注力すべきテーマ「4つのCSR重要課題」を2008年度に選定し、「KDDI CSR・環境委員会」において、課題解決に向けた取り組みとその報告を行っています。

重要課題 1 安心・安全な情報通信社会の実現

子どもたちが携帯電話やインターネットをきっかけに、トラブルに巻き込まれることが社会問題化しています。KDDIは、子どもたちの「情報リテラシー」を向上させる活動「KDDIケータイ教室」の実施や有害情報を遮断するフィルタリングの普及を行うなど、安心・安全な情報通信社会の実現を目指し、さまざまな取り組みを展開しています。

重要課題 2 安定した情報通信サービスの提供

ICTは、社会にとって欠くことのできないライフラインです。KDDIの事業を通じた最大の責務は、お客さまに情報通信サービスを安定的に提供することと認識しています。

そのため、自然災害や設備故障によるネットワーク障害を可能な限り回避し、常に品質の高い情報通信サービスを提供できるよう努めています。

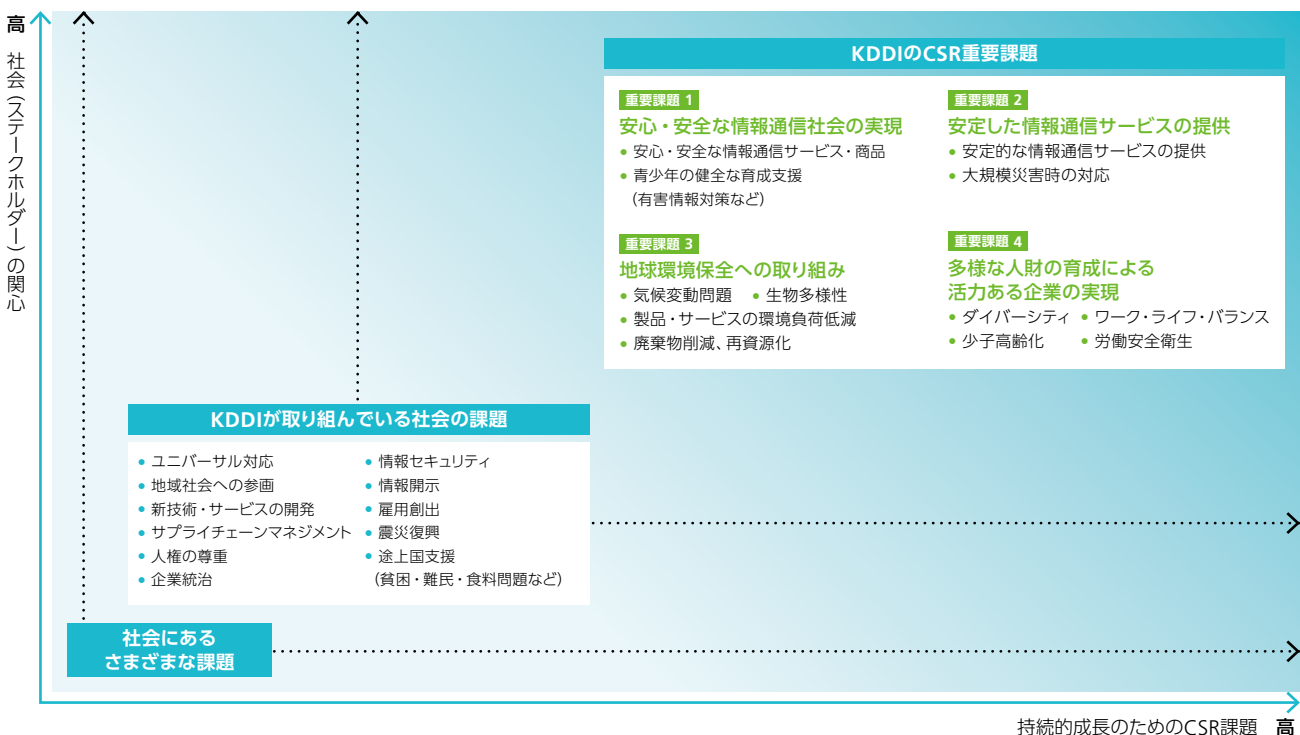
重要課題 3 地球環境保全への取り組み

地球環境保全は人類共通の課題であり、長期的に取り組んでいくことが必要です。KDDIでは5ヵ年ごとに中期環境保全計画を策定し「低炭素社会」「循環型社会」「生物多様性」に向けて取り組んでいます。これらを実現するため、自社の環境負荷低減のほか、社会の環境負荷低減に寄与するICTサービスの提供、お客さま・社員と取り組むさまざまな環境保全活動を推進しています。

重要課題 4 多様な人材の育成による活力ある企業の実現

KDDIでは、ダイバーシティ推進を持続的な企業成長のための経営戦略のひとつとらえています。社員の個性を尊重し、画一的な「型」にはまることを強要せず、外的な違い、内面の違い、会社組織における違いなどを生かし、個人の能力を発揮できる組織・環境づくりを目指しています。ダイバーシティ推進は、「KDDIフィロソフィ」の基本理念のひとつである「従業員の幸せ、活力ある企業」の原点に立ち返ることで。

社会の課題と4つのCSR重要課題



CSR目標・実績・課題

2011年度の主な目標と実績、および2012年度の主な課題を報告します。

	2011年度			2012年度
	目標	主な実績	評価	主な課題
組織統治	自律的な内部統制活動の一層の定着と仕組みや体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 社内報、メールマガジンによる社員啓発の実施 「業務品質向上」の推進 	A	<ul style="list-style-type: none"> CSR活動推進の改善
消費者課題	大規模災害を想定した通信設備・サービスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 災害耐性を強化したネットワークの構築 「緊急速報メール」に津波警報を追加するなど、災害時に活用できるサービスの拡充 	A	<ul style="list-style-type: none"> 「KDDIケータイ教室」の実施数の拡大と品質向上 シニア世代にも使いやすい機器の提供と使い方サポート お客さまのご要望に迅速に対応するネットワーク品質の向上と安定したサービスの提供 大規模災害対策の確立
	「KDDIケータイ教室」の品質向上による情報リテラシー強化	<ul style="list-style-type: none"> 2011年度、1,209回の実施 学校のニーズに柔軟に対応するプログラムの改訂 	A	
	お客さまが安心・安全に利用できる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの対話「みんなのケータイサミット」の開催 スマートフォン向け「安心セキュリティパック」「安心アプリ制限」を導入 高齢者の見守りに特化した携帯電話端末「Mi-Look (ミルック)」を発売 	A	
	信頼性の高い通信品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> 通信障害発生による総務省からの行政指導を受け、重大事故再発防止のための対策・体制整備を実施 「EVDO マルチキャリア」技術を利用した通信速度向上 「EV-DO Advanced」技術により、データ通信混雑を緩和 	B	
環境	第3期中期環境保全計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 第3期中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」を策定 	A	<ul style="list-style-type: none"> 第3期中期環境保全計画の遂行 <ul style="list-style-type: none"> > トライブリッド基地局の増設 > リサイクルの推進 > 森林保全活動の推進 環境コミュニケーションの推進
	トライブリッド基地局の機能強化などによるGreen of ICTの推進	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話基地局への空調不要の無線装置「Type-VII」を導入 充電効率10%向上、待機電力約20%削減したスマートフォン共通アダプタの発売 	A+	
	Green by ICTによる社会のCO ₂ 削減に向けたサービスの研究開発の促進	<ul style="list-style-type: none"> お客さまのパソコンの消費電力を削減する「PC節電管理」の提供 	A	
	環境コミュニケーションのさらなる充実	<ul style="list-style-type: none"> 家庭での節電の取り組みを支援する「節電プロジェクト」の提供 「四万十川Walk」「高尾山Walk」の実施 	A	
労働慣行・人権	社員のワーク・ライフ・バランスの支援	<ul style="list-style-type: none"> 育児・介護短時間勤務者に1ヵ月単位の変形労働時間制を適用 育児休職からの復職フォーラム開催 「仕事と介護の両立講座」の開催 テレワーク勤務制度の拡充 	A	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人財の育成登用と、関連施策の構築 働きがいのある健全な職場風土づくり 社内コミュニケーションの強化
	働きがいのある職場環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 社員意識調査の実施 経営層と社員の対話の実施 	A	
	社内のコミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> 社内情報共有の強化を目的とした社内ストーリーミングやSNSの導入 	A	
	グローバルに活躍できる人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> グローバル事業育成特別枠の新設 海外留学制度を7名が利用 海外トレーニー制度を新たに10名が利用 	A	
公正な事業慣行	お取引さまとのコミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> アンケートによる業務品質改善 	A	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の株主・投資家さまとのコミュニケーション拡充 CSR調達方針の策定 情報セキュリティの一層の強化 BCPの定着化 コンプライアンス事故撲滅に向けた施策の強化・推進
	auショップでのお客さま満足向上支援	<ul style="list-style-type: none"> auショップの接客スキルコンテストの開催 	A	
	国内外の株主・投資家さまとのコミュニケーション拡充	<ul style="list-style-type: none"> 国内外での個別ミーティングの開催(延べ約800回) テーマ別スモールミーティングの開催(約10回) 	A	
	社内規範・基準、ルールなどの見直し	<ul style="list-style-type: none"> 「KDDI行動指針」の改訂 	A	
	法令遵守に向けた取り組み強化 コンプライアンスの意識徹底	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理委員会の定期開催 コンプライアンスに関する集合研修・eラーニングの実施 	A	
	リスクマネジメントの一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> 大規模自然災害事業継続計画(BCP)の改訂 	A	
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	国内外への社会貢献活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災地支援 社員ボランティア、雇用創出、教育支援など 「I+αプロジェクト」の活用による社員の地域社会貢献活動の拡充 	A	<ul style="list-style-type: none"> 継続した被災地支援の実施 地域コミュニティとの関係強化 ICTを活用した国際社会の持続的発展への貢献
	ICTを活用した国際社会の発展へのさらなる貢献	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末を利用した教育支援 KDDI財団による開発途上国へのデジタルデバイス解消支援、技術力の提供 	A	

【評価基準】 A+: 課題に対し大幅な成果が得られた

B: 取り組みを行ったが、成果を得るにいたらなかった

A: 一定の成果が得られた

C: 成果が得られなかった、または取り組みなかった

消費者課題

サービスご利用者さま一人ひとりの声に誠実に向き合い、安心・安全で質の高い情報通信サービスの提供を行うことで、お客さま満足の上昇に努めています。



重要課題 1 安心・安全な情報通信社会の実現

KDDIは、子どもたちや高齢者が携帯電話を有益な道具として活用できるよう、情報リテラシー向上の支援や使いやすさを追求した商品の開発など、誰もが安心・安全な情報通信サービスを活用できる社会を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

子どもたちの安心・安全のために

安全・安心に関する基本方針

KDDIでは、情報通信社会において、子どもたちが安心・安全にコミュニケーションを図れることを目的として、「青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針」を策定しています。

青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針

KDDIは、青少年が携帯電話やインターネットなどの通信サービスによるトラブルに巻き込まれることのないよう、さまざまな活動を行っています。

これからも、青少年が円滑なコミュニケーションを築きながら、安心・安全を実感できる社会の実現に取り組んでまいります。

「KDDIケータイ教室」の実施

KDDIでは、子どもたちが携帯電話やインターネットを安心・安全に利用するために必要なルールやマナーを理解し、自らの判断でトラブルに対処する能力を身に付けるために「KDDIケータイ教室」を2005年度から全国で実施しています。

2011年度は、合計1,209回実施、約237,000人の方に参加いただき、2005年度からの実施回数は累計4,700回、受講者数は90万人を突破しました。この間、携帯電話やインターネットは目覚ましく進化し、子どもたちを取り巻く環境も高度化・多様化しています。このような状況を踏まえて、2012年4月から、学校側の要望に一層細かく対応できるよう、従来のプログラムを全面的に見直しました。基本プログラムに加え、スマートフォンの安全な使い方など開催校の

ご要望に応じられるオプションプログラムも用意し、映像教材のリニューアルや講師のスキルアップ研修の実施など、子どもたちが安心・安全に携帯電話やインターネットを利用できるよう、講座の充実を図っています。



「KDDIケータイ教室」の様子

VOICE ステークホルダーからの声



山形大学基盤教育院
准教授

加納 寛子様

インターネットや携帯電話が普及し始めて20年近くがたち、用語の検索、メールの送信、つぶやきやブログの更新、電子書籍や電子版新聞を読む光景は、ごく当たり前に見られるようになりました。

子どもも大人と同じ世界に住み、同じ光景を目のあたりにしています。子どもは目で見た操作はすぐにまねをしますが、大人がどのように情報の信憑性を判断しているか、スパムやなりすましメール、フィッシングサイト等をどう回避し、やり過ごしているかは子どもの目に見えません。そのため、情報の信憑性の見極め方やネット・コミュニケーションの適切な取り方などは、子どもが携帯電話を手にする前に教えなければなりません。KDDIケータイ教室がその一助となることを期待いたします。

「みんなのケータイサミット」の開催

2011年11月、各分野の有識者と携帯電話を利用する子どもたちによる「シンポジウム2011 みんなのケータイサミット」を開催しました。3回目の今



「みんなのケータイサミット」に参加した高校生

回は、高校生もプログラムの企画に参加し、携帯電話やインターネットの利用実態や安全・安心に関する条例や教育などについて、異なる立場からの意見交換により、互いの理解を深めることを目指しました。

高校生たちが携帯電話との付き合い方や考え方を語り合うディスカッションでは、幼いころから携帯電話やインターネットに慣れ親しんでいる彼らの中には、ネットでのマナーを身に付け、ブログや複数のソーシャルネットワークサービスを使い分けるなど、高度な情報リテラシーが備わっている高校生が少なくないことが分かりました。

また、高校生の意見を受けて行われた有識者によるディスカッションでは、スマートフォンの子どもの利用状況やフィルタリングの在り方などについて議論が交わされました。

誰もが安心できるサービス・製品の提供

高齢者の見守りに特化した携帯電話端末

「見守り歩数計 Mi-Look (ミルック)」

夫婦や単身で暮らす高齢者が増加し、離れて暮らす高齢者の家族を見守りたいというニーズの高まりに着目し、2011年9月に高齢者の見守りに特化した「見守り歩数計Mi-Look (ミルック)」を発売しました。

「Mi-Look (ミルック)」は、歩数計機能で高齢者の歩数をカウントし、設定した時間帯に登録した相手へ自動的にメールで通知するほか、ストラップを引くだけで鳴らせる緊急ブザーを搭載し、緊急時に大音量で周囲に知らせると同時に、登録した相手に位置情報がメール送信されます。また、見守りセンサー付きの卓上ホルダーにMi-Lookを置くことにより、高齢者がセンサーの前を通った回数を記録し、設定した時間帯に登録した相手にメールで通知する機能を備えるなど、緊急時だけではなく日常生活の情報

も知らせることで、離れて暮らす高齢者がいる家族に安心を届けることができます。



「見守り歩数計 Mi-Look (ミルック)」

スマートフォン向け「安心セキュリティパック」、 「安心アプリ制限」

KDDIでは、急速に普及が進むスマートフォンをより安心・安全にご利用いただけるようAndroid™搭載auスマートフォン向けに「安心セキュリティパック」サービスを提供しています。

同サービスは、auスマートフォンを紛失した時にリモートでスマートフォンのロック、解除および位置を検索できる3LM社*1のセキュアプラットフォーム「3LM Security」と、Android™向けのウィルスを検知し、侵入をブロックすることで、ワンクリック詐欺など不正なサイトや危険なアプリケーションからスマートフォンを守る「ウイルスバスター™モバイルfor au」、そしてオペレーターがお客さまに代わって遠隔でスマートフォンの設定や操作を行うオプティム社*2の「リモートサポート」の3つをパッケージ化し、auスマートフォンを初めてお使いになる方でもより安心・安全・簡単にご利用いただけるサービスです。

また、お客さまでも安心してスマートフォンを楽しめるよう任意で保護者がアプリや機能を制限できる「安心アプリ制限」サービスも提供しています。

*1 Android™搭載デバイス向けセキュアプラットフォームを提供する企業

*2 ITサポートータルソリューションを提供する企業

TOPICS KDDI独自基準審査・検証による アプリケーションの提供



新規ビジネス推進本部
オープンプラットフォーム
ビジネス部
スマートパス推進G
グループリーダー

天野 圭

スマートフォンは、自分好みのアプリを追加し特定の機能を強化するなど、自由にカスタマイズできるのが魅力のひとつである一方、アプリのセキュリティが課題となっていました。そこでお客さまがアプリを安心してご利用いただけるよう、私たちは独自の技術開発・セキュリティ基準の設定により、その安全性を検証する「セキュアアプリ検証」を導入しました。2012年3月1日にサービスを開始したauスマートパス「アプリ取り放題」で提供しているアプリはすべて、この検証基準を満たしたものを掲載し、安全性を高めています。

スマートフォンのアプリは日々進化しています。私たちは、KDDI研究所や開発部門、アプリ制作会社とともに、進化するアプリをより安全で高品質にお客さまへ提供できるよう、努めてまいります。

重要課題 2 安定した情報通信サービスの提供

KDDIは、社会基盤を支える通信事業者として、お客さまに常に品質の高いサービスを安定的に提供し続けることが最大の責務であると認識し、その実現に向けたさまざまな取り組みを行っています。

通信品質向上のための技術開発

Android™端末用リアルタイムHD伝送の実証実験

KDDI研究所では、2011年8月に開催された「長岡まつり」(新潟県長岡市)の花火大会の様子を「Android™携帯用小型リアルタイムHD伝送装置」の試作機とUQ WiMAXを用いて、インターネット経由でライブ中継する実証実験を行いました。この実証実験により、大規模な放送設備を用意することなく、手のひらサイズの機器のみでフルHD(高精細)の映像がライブ中継できることを確認し、機動性と高画質を兼ね



実証実験の様子

備えた映像伝送が実現しました。

今後モトリアルを継続し、この試作品をベースとした商品化に向け取り組んでいきます。

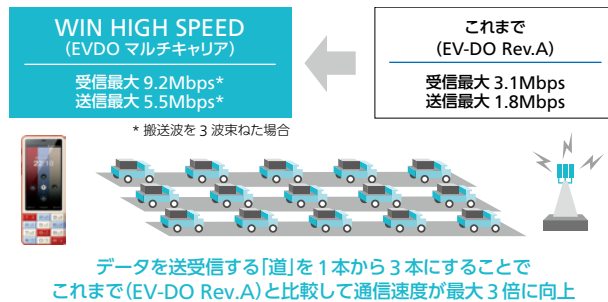
快適なご利用環境の提供

「EVDOマルチキャリア」技術を利用した通信速度向上

KDDIでは、au携帯電話のデータ通信インフラとして、2006年に導入した「EV-DO Rev.A」の機能拡張版である「EVDOマルチキャリア」技術を導入し、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbpsの高速データ通信サービス「WIN HIGH SPEED」を提供しています。

同技術は、「EV-DO Rev.A」のキャリア(搬送波)を2または3本束ねて、データ通信の高速化を実現する技術です。1台の携帯電話が複数キャリアを同時に利用することによって、データ送受信をさらに効率化できるため、現行の「EV-DO Rev.A」と比較して、通信速度が最大3倍に向上します。

WIN HIGH SPEEDのサービスイメージ



「EV-DO Advanced」技術でデータ通信混雑を緩和

KDDIは、携帯電話基地局の混雑度合いをリアルタイムで確認し、混雑している携帯電話基地局配下のau携帯電話を混雑していない近隣の携帯電話基地局に接続させ、ネットワーク全体の混雑を緩和する技術「EV-DO Advanced」を開発し、2012年4月よりサービスを開始しました。同技術の導入により、従来の約1.5倍のデータトラフィックを収容可能になり、混雑する場所での実効通信速度は平均2倍*に向上します。

お客さまがご利用するすべてのエリアで、スムーズかつ快適なデータ通信環境を整備していきます。

* 当社の携帯電話基地局混雑度合いやお客さまのご利用状況をシミュレーションした結果による。

総務省からの行政指導への対応

KDDIは、2011年4月から2012年2月までにau携帯電話サービス、固定通信サービス、法人系サービスにおいて5件の通信障害などの重大事故が発生し、総務省より、再発防止策を含む十全な対策を早急に講じ、その実施結果および今後の取り組みについて報告するよう指導を受けました。また、2012年2月22日、総務省開催の携帯電話通信障害対策連絡会においても、通信障害の再発防止に向けた総点検の実施と結果の報告が求められました。

KDDIでは、社長を委員長とする「調査委員会」を2012年2月14日に設置し、再発防止に向け、総務省の指導および携帯電話通信障害対策連絡会での要請事項に応じた各種総点検を実施し、改善策の策定とその実施に取り組み、結果を総務省に報告しました。

一連の重大事故により、お客さまや関係各位にご迷惑・ご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げますとともに、お客さまに快適な通信環境を提供するため、今後もさらなる信頼性向上のための対策を実施していきます。

お客さまご満足の向上

KDDIでは、お客さまのために最善を尽くすというビジネスの原点に立ち、お客さまとの信頼関係を確かなものとするため、経営トップから社員一人ひとりにいたるまでお客さまご満足の向上に取り組んでいます。

お客さまご満足の向上を目指して

KDDI CSポリシー

KDDIの経営理念である「お客さま第一主義」に徹した企業であり続けるため、社内共通の基本的な指針として、「KDDI CSポリシー」を制定しています。

KDDI CSポリシー

1. (ご満足の実現)

KDDIは、お客さまの気持ちを深くとらえ、お客さまに納得いただけるご満足を実現する。

2. (お客さま起点の発想・行動)

KDDIは、トップから社員までの全員がお客さまを起点に発想し、Quick & Qualityで自ら行動する。

3. (お客さまとの共創)

KDDIは、より良いサービス・事業をお客さまと共に創り出す。

4. (お客さまの評価)

KDDIは、ご期待の裏返しであるお客さまの厳しい声に感謝し、ご満足実現の好機とする。

5. (お客さまの信頼)

KDDIは、常にお客さまとの約束を守り、ご納得いただける説明を行い、公正な関係でお客さまの信頼を確かなものとする。

6. (ご満足の集積・還元)

KDDIは、お客さまのご満足の積み重ねから売上をいただき、コストの最小化から利益を高め、さらなるご満度に還元する。

7. (最善への賞賛)

KDDIは、一人ひとりがお客さまのために最善を尽くして判断・行動することができ、互いに賞賛される社内環境を築く。

「安心トータルサポート」の提供

KDDIでは、2011年9月より、インターネット接続サービス「au one net」をご利用のお客さま向けに、インターネット利用に関わるさまざまな問題を専門オペレーターがサポートする「安心トータルサポート」を提供しています。

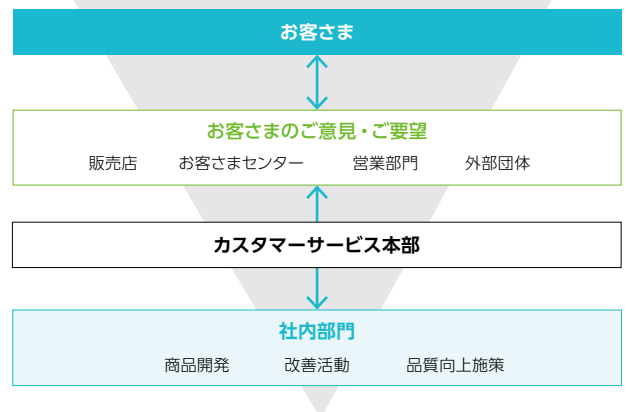
「安心トータルサポート」は、専門オペレーターが電話やリモート操作により、インターネットのネットワーク機器の接続・設定および使用方法などのさまざまなご質問にお答えする「au one net」の付加サービスです。当社が提供する機器に加え、PCの周辺機器やソフトウェアなどの設定をはじめ、お客さまの幅広いニーズにお応えし、快適なインターネット環境を提供しています。

カスタマーサービス本部でのお客さまの声を起点とした業務改善

KDDIでは、消費者個人のお客さまからのご意見、ご要望や外部団体からいただくご指摘など、さまざまな声に耳を傾け、改善活動に取り組んでいます。

カスタマーサービス本部では、多方面からいただいたご指摘やご相談の迅速な解決だけではなく、上流工程のサービス開発部門、企画部門、また運用部門など関係各部門と連携し、再発防止やお客さま満足度の向上に努めています。

改善活動の流れ



「auひかり」の接客コンテスト「H-1グランプリ」の開催

auショップの接客スキル向上を目指す取り組みのひとつとして、「auひかり」の快適な通信環境やメリットの説明、お客さまにご満足いただけるための提案力を競う接客コンテスト「H-1グランプリ」を開催しています。

2012年1月に開催した2回目となるコンテストでは、神奈川県、千葉県、山梨県のauショップ208店舗から選ばれた11名が出場し、日頃の成果を披露しました。同日は、代理店さま、auショップスタッフ約250名が観覧し、優れた接客スキルを共有しました。



入賞したauショップスタッフ

環境

環境マネジメントの質を高め、事業活動や社会貢献活動を通じた社会全体の環境負荷低減に向け、さまざまな取り組みを行っています。



重要課題 3 地球環境保全への取り組み

低炭素社会、循環型社会、生物多様性に向け、Green of ICT (ICT機器の環境負荷低減) やGreen by ICT (ICTの活用による社会の環境負荷低減)、Green Road Project (お客さま・社員とともに取り組む環境保全活動) の取り組みを着実に実行していきます。

環境マネジメント

KDDI環境憲章

基本理念

KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であるとして、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。

環境マネジメント体制

KDDIグループでは、各本部・総支社・グループ会社・関連団体から選任された委員で構成する「KDDI CSR・環境委員会」を中心に環境マネジメントシステムを構築し、グループ全体で効率的な環境保全活動を推進しています。また、本マネジメントシステムは国際規格「ISO14001」の認証を取得しており、2011年度末時点でKDDIおよびグループ会社21社(拠点数:193拠点、対象人数:約46,200名)が対象となっています。

内部環境監査

KDDIでは、内部環境監査を年1回実施しています。各部門でのチェックシートによるセルフチェックと内部環境監査員の対面監査による二重のチェック体制で環境関連法等の順守状況のほか、環境活動の実績が組織的かつ継続的に改善するシステムが機能しているか検証しています。

PCBの適正な処理

KDDIでは、過去に使用した高濃度PCBを含むトランス、コンデンサなどについて、法令および社内処理規程に従い、適正な処理を行っています。2011～2013年度で処理を完了させる予定です。

第2期中期環境保全計画の総括

KDDIは、2007年に策定した第2期中期環境保全計画(2007～2011年度)で掲げたすべての項目において目標を達成しました。地球温暖化対策では、当社の電力消費量の約98%を占める通信設備において、省電力型基地局の開発、導入やネットワークのスリム化による電力消費量削減に取り組みました。お客さまニーズに対応するための設備増設により、電力消費量の総量削減は依然として困難な状況ではありますが、今後も省エネ化は重要な課題ととらえ、さまざまな取り組みを行います。廃棄物削減・リサイクル推進では、委託会社の協力を得て、マテリアルリサイクルを推進し、最終処分量の削減に取り組みました。環境マネジメントの質的向上では、社員教育や内部環境監査の充実を図り、社員啓発に努めました。

2012年度より、第3期中期環境保全計画を策定し、引き続き地球環境保全への取り組みを積極的に推進していきます。

第2期中期環境保全計画の実績

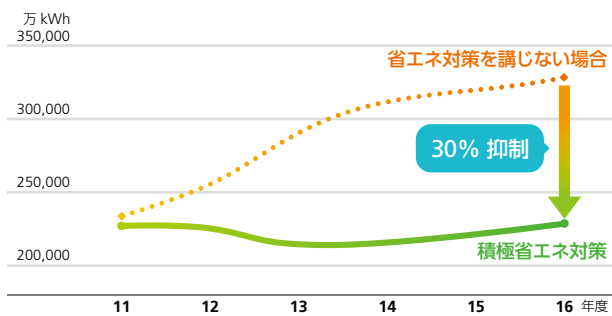
	項目	目標	結果	評価
1. 地球温暖化対策	CO ₂ 排出量	152万t	1,218,658.6t	○
	撤去通信設備再資源化率	99%	99.0%	○
	携帯電話再資源化率	99%	99.7%	○
2. 廃棄物削減・リサイクル推進	オフィス廃棄物再資源化率	70%	77.2%	○
	コンプライアンス評価	—	内部環境監査の充実	○
3. 環境マネジメントの質的向上	環境教育	—	毎年1回以上のeラーニング実施	○

第3期中期環境保全計画 「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」の策定

KDDIは2012年度からの環境保全5ヵ年計画として、第3期中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」を策定しました。本計画は「低炭素社会」、「循環型社会」、「生物多様性」の3つを重点課題とし、それぞれに具体的目標を定めています。これらの実現に向けた3Gアクション「ICTのGreen (Green of ICT)」、「ICTでGreen (Green by ICT)」、「お客さま・社員とGreen (Green Road Project)」を推進することで、一層の地球環境保全に貢献していきます。

1 低炭素社会の具体的目標

- 2016年度の電力消費量を、省エネ対策を講じない場合より30%抑制。



- 2016年度の加入者あたりの電力消費量を、2011年度比15%削減。
- 2012年度末までにトライブリッド基地局*を100局に拡大。

* 太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力、商用電力の3つの電力を時間ごとに効率よく供給する電力制御技術を搭載したau携帯電話用基地局。

2 循環型社会の具体的目標

- 撤去通信設備のゼロエミッション*1徹底。
- 使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル*2率99.8%以上。
- 自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物のマテリアルリサイクル率90%以上。

*1 最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。

*2 廃棄物を溶解処理などにより原材料として再利用すること。

3 生物多様性の具体的目標

- 生物多様性保全の行動指針にもとづいた活動推進。

KDDI 生物多様性保全の行動指針

1. 事業活動における保全の実践

事業計画策定時に、関係する生態系や地域社会に及ぼす影響などに配慮する。

2. 関係組織との連携・協力

行政、NPO等との連携、協力を深め、ICTを駆使した社会貢献活動に取り組む。

3. 資源循環を推進

生物資源の枯渇防止や自然環境悪化の抑制のため、資源循環に継続的・積極的に取り組む。

4. 生物多様性を育む社会作り

社員に対する自然環境教育や社会全体の生物多様性を育む意識の向上を目指す。

重点課題

- 低炭素社会
- 循環型社会
- 生物多様性

実現のための3Gアクション

- 1 ICTのGREEN (Green of ICT)**
- 2 ICTでGREEN (Green by ICT)**
- 3 お客さま・社員とGREEN (Green Road Project)**

3Gアクションの具体的取り組み例

3Gアクション	対応課題	取り組み例
ICTのGreen	低炭素社会	省エネ型通信設備の構築・建設、グリーン調達推進
	循環型社会	撤去通信設備のリユース、リサイクルの推進
ICTでGreen	低炭素社会	テレワークシステムの提供、スマートコミュニティ推進
	生物多様性	通信技術を活用した生物保全への貢献
お客さま・社員とGreen	循環型社会	携帯電話や取扱説明書のリサイクル
	生物多様性	Walkプロジェクト、社員や家族による森林保全活動

KDDI GREEN PLAN 2012-2016

事業活動と環境への影響

KDDIの事業活動の中で、環境負荷が高いのは電気通信設備の電力消費によるCO₂排出と、設備更新などにもない発生する産業廃棄物です。これらの環境負荷を定量的に把握し、負荷低減に努めています。また、資源の有効活用の観点から、使用済み携帯電話のリサイクルも重要な課題ととらえています。

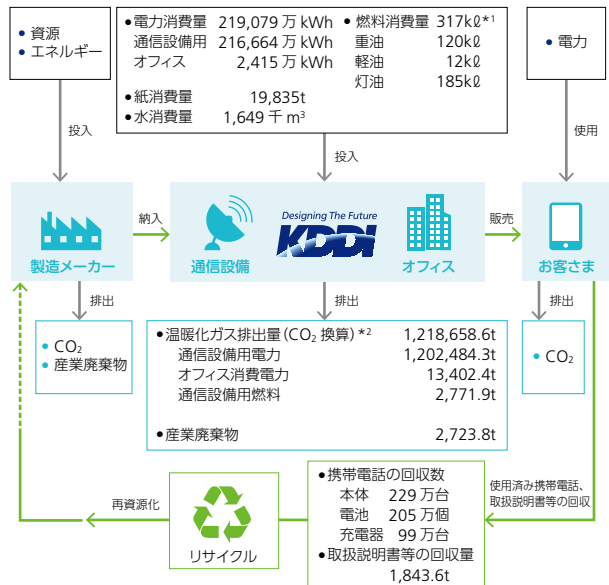
2011年度は、吹き付けアスベストの使用が疑われる自社ビルの調査を実施し、1局舎での使用を確認し、2012年度上期末までには除去を完了する予定です。

環境会計

2011年度は、従来型よりさらに省電力効果がある携帯電話基地局向け無線装置を6,492局設置したことにもない、環境投資額約248億円を計上しました。

なお、環境保全効果(物量)の温暖化ガス排出量(t-CO₂)の数値について、算定基準を変更したため、2010年度の数値を遡及して修正しました。

2011年度事業活動における環境負荷 (集計範囲: KDDI単体)



*1 原油換算、通信設備の空調および非常用発電装置に使用
 *2 CO₂排出量算出について、電力消費量は換算係数0.555kg-CO₂/kWhを、燃料消費量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)にもとづく温暖化ガスの算出・報告・公表制度において適用される排出係数を使用しています。

集計範囲: KDDIおよび主な連結子会社10社* 対象期間: 2011年4月1日~2012年3月31日

環境保全コスト		取引事例	2011年度(百万円)		2010年度(百万円)		対前年度増減額(百万円)	
			投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト	公害防止コスト	法律で定める公害防止コスト、PCB適正処理コストなど	0	104	0	0	0	104
	地球環境保全コスト	携帯電話基地局向け省電力型無線装置(投資額は、省電力効果をもとに按分算定)	24,718	2,595	964	374	23,754	2,221
	資源循環コスト	紙資源の削減、廃棄物の処理・処分	71	423	27	675	44	△252
上・下流コスト		商品・製品回収、リサイクル、リユース	0	417	84	164	△84	253
管理活動コスト		環境ISO運用・更新、環境情報開示	0	281	0	1,065	0	△785
研究開発コスト		環境負荷低減に資する技術、設備、端末、商品、サービスなどの研究開発	0	144	66	166	△66	△23
社会活動コスト		森林保全活動、環境保全団体への寄付・支援	0	32	0	12	0	20
環境損傷対応コスト		アスベスト含有調査	0	38	0	0	0	38
合計			24,789	4,033	1,141	2,456	23,649	1,576

1. 環境保全効果(物量)		指標の分類(単位)	2011年度	2010年度	対前年度増減額
(1) 事業エリア内に 対応する効果	1) 事業活動に投入する 資源に関する効果	電気消費量(MWh)	2,315,672	2,110,104	205,569
		紙資源使用量(t)	19,898	26,338	△6,440
		WEB de 請求書効果による紙削減量(t)	3,244	2,105	1,139
	2) 事業活動から排出する環境負荷 および廃棄物に関する効果	温暖化ガス排出量(t-CO ₂)	971,201	925,580	45,621
通信設備、建築物関連産業廃棄物排出量(t)		4,209	11,629	△7,420	
(2) 上・下流コストに 対応する効果	事業活動から産出する 財・サービスに関する効果	使用済み携帯電話など回収数(万個)	533	548	△15

2. 環境保全対策に ともなう経済効果(貨幣)	実質的效果(主な効果の内容)	2011年度 (百万円)	2010年度 (百万円)	対前年度 増減額
収益	通信設備、建築物の撤去にともなう売却収入など	235	390	△155
費用節減	低公害車の導入による燃料費の削減など	10	8	2
	撤去通信設備のリユースによる新規購入費用の節減	1,748	4,721	△2,973
合計		1,993	5,119	△3,125

* 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ、株式会社mediba、ジャパンケーブルネット株式会社(JCN)、株式会社KDDI研究所、株式会社KDDIテクノロジーズ(KTEC)、株式会社KDDI総研、KDDIエンジニアリング株式会社、株式会社KDDIエボルパ沖繩、株式会社KDDIチャレンジド、TELEHOUSE International Corp. of Europe Ltd (London)

低炭素社会の実現に向けて

携帯電話基地局の省エネ化 Green of ICT

日本全国を高い密度でカバーする携帯電話基地局の電力消費量は、KDDIが消費する総電力量の約60%を占めています。KDDIでは、携帯電話基地局の省エネ化が喫緊の課題と認識し、さまざまな取り組みを行っています。

これまで携帯電話基地局で大きな電力消費量を占めていた空調設備を不要にした省電力型無線装置「Type-VII」を開発、商用設備へ導入しています。無線装置「Type-VII」は、1局で広域をカバーしながら、従来型に比べ1装置あたり約40%の電力削減を実現します。また、小型・軽量のため、設置するビルなどへの荷重を軽減でき、環境にも建物にも優しい基地局です。これらの環境配慮型設備の開発・導入により、KDDIでは、2011年度に1基地局あたりの平均電力消費量を2005年度比で約60%削減しました。

スマートフォン共通アダプタ Green of ICT

KDDIは、2011年6月にスマートフォンに対応し、高速充電と省電力化を実現した「共通アダプタ03」を発売しました。スマートフォンは、従来のフィーチャーフォンに比べ約1.5倍程度大容量の電池を使用しています。「共通アダプタ03」は、出力を従来の600mA（ミリアンペア）から1A（アンペア）まで上げることで、約1.5倍～2倍程度的高速充電を実現しました。また、ITU-T L.1000*世界標準規格に対応しており、同規格に対応している他社のスマートフォンなどでも使用することが可能です。

また、充電時の電気ロスを少なくするため、従来のACアダプタに比べて充電効率を約10%向上し、待機電力（充電していない時の消費電力）を約20%削減するなど、CO₂排出量の削減にも貢献する環境に優しい商品です。さらにmicroUSB標準インターフェースを採用し、ACアダプタの買い替えサイクルを長くすることで、廃棄物の削減にも貢献しています。



共通アダプタ03

* 充電器を共通化することで（余剰な充電器を無くすことで）環境負荷低減を目指す規格。

「PCリモート管理サービス」の提供 Green by ICT

KDDIは、2011年6月より、法人のお客さまのパソコンを一括管理できる「PCリモート管理サービス」において、パソコンの電力消費量や削減効果をグラフなどで表示し、電力消費を削減する新メニュー「PC節電管理（エネパルPCパック）*」の提供を行っています。

「PC節電管理（エネパルPCパック）」は、パソコン利用者の行動パターンを学習し、自律的に省エネ制御を行うため、パソコン利用者の業務を制限することなく電力消費を削減することができます。また、パソコン利用者へ電力消費量・削減効果の実績を明示することで節電意識の向上を図るとともに、管理者向けには全パソコンのデータを集計して利用状況を一元管理できる機能も提供しています。これにより、電力消費の無駄の把握、組織単位での実績推移や比較などの管理が可能となります。現在、法人のお客さまの節電対策やCO₂排出量削減に貢献するサービスとして多くのご利用をいただいています。

* 「エネパル®」は、NECフィールディング株式会社の登録商標です。

「PC節電管理（エネパルPCパック）」は、日本電気株式会社の「エネパルPCパック」を採用しています。

節電プロジェクト Green Road Project

KDDIでは、2011年夏の電力不足に対して、お客さまのご家庭での節電を支援するサービス「節電チャレンジプロジェクト」を実施しました。

「節電チャレンジプロジェクト」は、東京電力管内でモニターを募集し、「リアルタイムチェック1年コース」および「月イチチェック3ヵ月コース」の2つのプログラムでお客さまが楽しみながら節電に取り組んでいただけるよう、電力使用量の前年同月比やピークシフト度など節電への貢献度に応じて、auポイントを月最大1,000ポイント付与するものです。

KDDIでは、今後もお客さまが楽しく節電対策を行っていただけるサービスを開発していきます。



電力使用量が確認できる「節電プロジェクト」Web画面

循環型社会の実現に向けて

通信設備のリユース・リサイクル Green of ICT

KDDIでは、撤去した通信設備を有効に利用するリユース活動を推進しています。今後の需要や事業展開を勘案しながら転用する設備を決定します。撤去した設備のうち転用する設備は、資材管理センターに一時的に保管し、設置が決定されたものから順次、各拠点に向け輸送しています。

また、撤去した設備の中で、やむを得ず不要となってしまった装置や部材は、資源を有効活用するマテリアルリサイクルを実施しています。



一旦、資材管理センターに保管された加入者通信網の局側終端装置(左)とデータ転送装置用の筐体(右)

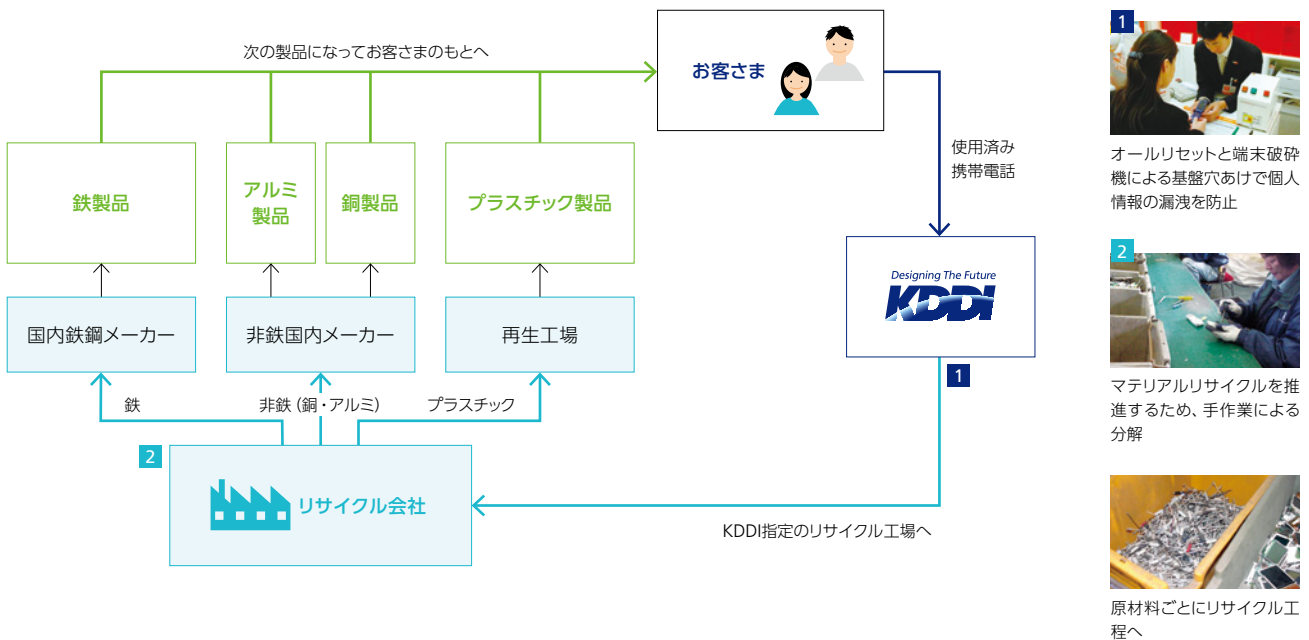
携帯電話リサイクルの促進 Green Road Project

携帯電話には、金、銀、銅、パラジウムなどの貴金属・レアメタルが使用されています。枯渇する地球資源保護のために、これらの金属やプラスチックなどの再資源化は重要な役割を果たします。KDDIでは、再生資源を素材として再利用する「マテリアルリサイクル」を積極的に推進しています。

auショップでお客さまから回収した使用済み携帯電話は、一台ずつ手作業によって、基盤、液晶、カメラ、プラスチック、ネジ、鉄、アンテナ、モーター、スピーカーなどに分解します。基盤は精錬工場に運ばれ、金、銀、銅、パラジウム等が採取され、ネジやアンテナは鉄とともに鉄鋼メーカーにおいて鉄製品に、プラスチックはハンガー等のプラスチック製品にそれぞれリサイクルされます。

携帯電話を機械で分解した場合、基盤や液晶、プラスチックなどの部品は小片状態となり、そこから貴金属類を採取するには焼却処理が必要になります。また、焼却するとプラスチック類は20～30%が燃焼し、再資源化されません。そのためKDDIでは、出来る限り無駄なく再資源化を行うためにすべての分解を手作業で行うことを徹底しています。2011年度は、99.7%とほぼ100%に近い再資源化率を実現しました。

携帯電話リサイクルの基本的な流れ



生物多様性保全

ガンジスカワイルカの音響観測 Green by ICT

KDDIグループのKDDI研究所は、東京大学、インド工科大学、WWFインドシア*と協働して、河川の棲息環境の変化により絶滅が危惧されているガンジスカワイルカの保護活動を2005年より行っています。

インド政府は、ガンジスカワイルカの棲息指定水域の禁漁などを含む強い保護政策を打ち出していますが、目視による観測が難しい濁った水中で生活しているため、その生態はあまり知られていないのが実情です。そのためガンジスカワイルカの水中行動を解明し、生態を把握することが、効果的な保護対策を行う上での重要な課題でした。

ガンジスカワイルカは、水中でクリック音と呼ばれる高い周波数帯の超音波を発することで周囲の環境を把握しています。KDDI研究所では、水中で作動する音響観測装置の設計やクリック音を識別して位置を推定する応用技術を開発することで、ガンジスカワイルカの知られていない生態調査や最適な保護活動に貢献しています。

今後もこの生態調査を継続するとともに、2011年12月からはボルネオ島マハカム河に棲息するカワゴンドウの音響観測も開始するなど、自社の既存技術の応用を通じた生物多様性保全への取り組みを拡大していきたいと考えています。

* WWF：世界約100カ国で活動している環境保全団体



ハイドロフォン（水中マイク）アレイの組み立て作業

Walkプロジェクト Green Road Project

KDDIは、お客さま参加型の環境保全活動「Green Road Project」のひとつとして「Walkプロジェクト」を実施しています。「Walkプロジェクト」は、お客さまのスポーツシーンをau携帯電話でサポートするサービス「au Smart Sports Run & Walk」を通じ、お客さまがランニングやウォーキング、もしくは自転車で走行された距離1km分を1円に換算し、KDDIが国内の環境保全のために寄付などを行う環境保全活動です。この活動は、「ウォーカーやランナーが歩いたり走ったりする自然環境が美しいままであって欲しいという願いをカタチにする」、「お客さまと一緒に環境を守る活動を行う」ことの二つの目的から2008年にスタートしました。

2012年度からキャンペーンサイトでクリック募金（1クリック=1円に換算）も開始し、より多くのお客さまにご参加いただける環境を整えました。

KDDIでは今後も、お客さまにお楽しみいただきながら、環境保全にも貢献できるサービスを継続的に展開していきます。



高尾山Walkの寄付金贈呈式

2011年度のWalkプロジェクト実績

プロジェクト	金額	寄付先
四万十川 Walk	5,882,331円	財団法人 四万十川財団
高尾山 Walk	6,838,616円	公益社団法人 国土緑化推進機構

VOICE ステークホルダーからの声



東京大学生産技術研究所
海中工学国際研究センター
センター長 教授

浦 環様

海中で泳ぎ回る水中ロボットを作っている私たちは、同じような行動をする鯨類に興味を持ちました。日本にはいませんが、河川や湖沼に棲息するイルカは、人々に特に身近な存在です。2000年頃、野生のヨウスコウカワイルカの音響データをもらい、彼らの運動を解析しました。しかし、残念なことにヨウスコウカワイルカは既に絶滅したと言われていました。濁って視界の利かない環境に棲息するイルカ、そこは音響の世界です。イルカたちの水中行動を観測し、行動を理解し、絶滅の危機にある彼らを保護することに役に立つ技術を作り、観測しようと決意しました。また、人知れず泳いでい

る状況を、リアルタイムで世界に配信し、世界の人たちに興味を持ってもらいたいと考えました。

KDDI研究所は、音響、データ処理、情報通信において高い技術力を持ち、また、海底ケーブルに代表される水中技術の最先端研究を行っています。共同研究を行い、インドのガンジス河とチリカ湖に観測ステーションを設置し、ガンジスカワイルカとカワゴンドウの観測を継続しています。2012年にはインドネシアのマハカム河に基地を作ろうとしています。通信に関連する技術がイルカたちに役立つなんて、とてもうれしいことです。

労働慣行

誰もが個々の能力を発揮できる働きがいのある企業を目指し、
人財育成やより良い職場環境づくりに努めています。



重要課題 4 多様な人財の育成による活力ある企業の実現

KDDIでは、ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティの推進、社員の意見を反映させた制度づくりや人財育成など、社員一人ひとりが生き生きと活躍できる職場環境を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

育児・介護両立支援

KDDIでは、出産、育児、介護などの状況におかれても仕事との両立ができるよう、産前産後休暇、育児休職、育児短時間勤務、子どもの看護休暇をはじめ、介護休職、介護休暇や介護短時間勤務などの育児・介護と仕事の両立支援に向けた幅広い制度を導入しています。

さらに育児休職中の社員については、休職期間専用のサイトを利用し、上司との連絡やeラーニング受講など休職中も不安なく過ごすことができるシステムも導入しています。

また、2011年5月より、育児・介護短時間勤務者に対する1ヵ月単位の変形労働時間制を適用し、限られた就業時間内で状況に合わせた柔軟な働き方を選択できるようにしました。

育児・介護両立支援制度の利用実績

制度		性別	2009年度	2010年度	2011年度
育児	産前産後休暇	女	129	140	143
	育児休職	男	3	3	9
		女	241	248	253
	育児短時間勤務	男	1	3	2
		女	172	305	342
子の看護休暇	男	644	729	634	
	女	296	313	322	
介護	介護休職	男	1	3	3
		女	2	0	4
	介護休暇	男	—	72	100
		女	—	21	28
	介護短時間勤務	男	0	0	0
女	0	1	2		

育児休職からの復職フォーラムを開催

KDDIでは、育児休職者の職場復帰支援を目的に2011年6月に「育児休職復職者向けフォーラム」、2012年3月に「育児休職者復職前フォーラム」を開催しました。

復職者向けフォーラムは、仕事と家庭の両立に関する問題の解決と今後の働き方について考えることを目的に、育児休職から復職した社員が参加しました。復職経験のある社員や所属長をパネラーに迎え、それぞれの立場から豊富な経験をもとにアドバイスをを行いました。

復職前フォーラムは、まもなく育児休職から復帰する社員を対象に行われ、外部講師によるキャリアデザインのセミナーや復職した社員とのディスカッションを通して、復職に向けた準備の支援を行いました。



復職フォーラムの様子

「仕事と介護の両立講座」を開催

介護問題に対して社員の知識を高め、仕事との両立について考え、備える場として、2011年11月から12月に「仕事と介護の両立講座」を全3回開催し、ストーリーニングによるライブ配信も行いました。

同講座では外部講師を招き、介護の基礎知識や実技、心構えや、「仕事」と「介護」の「両立」だけでなく、「自分の生活」を合わせた「3立」の大切さについて理解を深めました。

テレワーク勤務制度 (在宅勤務)

KDDIでは、柔軟な働き方の実現および業務効率の向上を目的としたテレワーク勤務制度を導入しています。

また、2011年6月より、災害発生時やそのほかの都合で出社制限が必要な場合の業務維持の観点から、ネットワーク設備を拡充し、併せて全社員が柔軟に利用できるような制度に改定しました。

変形労働時間制

労働時間の有効活用を図るとともに、生産性の向上と長時間労働の防止を実現するため、業務量に応じて1ヵ月および3ヵ月単位の所定労働時間を変更できる「変形労働時間制」を導入しています。2011年5月には、育児・介護の短時間勤務者にも1ヵ月単位の本制度が適用され、柔軟な働き方が選択できるようになりました。

ダイバーシティの推進

ダイバーシティの考え方

ダイバーシティの推進を持続的な成長に不可欠な企業戦略と位置付けています。社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、お互いの違いを尊重し合い、生かしていくことができる組織・環境づくりを目指しています。

女性社員の活躍推進

「個人の持てる力や個性を十分に発揮できる職場環境の実現」を目的として、女性社員の活躍を推進する社内プロジェクト「Win-K (ウイング)」の活動をしています。



地方でのフォーラムの様子

2009年度から男性社員も加わり、全社員に向けた意識調査やeラーニング、フォーラムなどを実施し、意識啓発や社員同士のネットワークづくりに取り組んでいます。

2011年度は、地方8拠点でフォーラムを開催し、女性社員が生き生きと働くことをテーマにしたパネルディスカッションなどを行い、意見交換や交流する場を持ちました。2012年3月には本社で、「会社の出力最大化 ～ひとつ上のステージに上がるために～」をテーマにフォーラムを開催しました。社長から参加者にメッセージが発信されたほか、他社の

女性役員による講演や「ダイバーシティ・女性活躍推進」に関するテーマで役員、男性社員を含む参加者が意見交換会を行いました。

なお、2011年度のKDDIの女性管理職比率は、3.2%となり、前年度から0.4ポイント増加し、6年連続上昇しました。2015年度に7%の達成を目標に掲げ、男女を問わず力が発揮できる、働きがいのある職場づくりに取り組みます。

障がいを持つ社員が活躍できる職場づくり

KDDIでは、障がいを持つ社員が活躍できる職場づくりへの取り組みとして、「障がい者職場ヒアリング」を全国各地で行っています。人事部ダイバーシティ推進室の担当者が、障がいを持つ社員と面談を行い、また、上司に日頃の状況についてヒアリングを行うなどフォローアップを実施しています。今後も採用後の活躍促進に向けた取り組みを継続して行います。

なお、2011年度のKDDIにおける障がい者雇用率は、1.95% (前年度と同値) となりました。

現地採用社員への研修と人財育成

KDDIグループでは、海外の現地採用社員に対する人財育成に力を入れています。

階層や能力に応じて、KDDIフィロソフィの理解浸透を基本に、事業戦略やサービスの理解など実務スキルを身に付ける研修やグループ戦略の理解とマネジメントスキルの向上などを目的とした現地マネジャーの研修、拠点経営の主導的役割を担う人財を育成する管理者向けの研修を実施しています。

また、集合研修を経て、海外拠点間の人財交流も深めています。

シニア人財の活用

KDDIは、60歳で定年を迎えた社員が、最長65歳まで嘱託社員として働ける「定年再雇用」制度を設けています。この制度では、職種・業務を本人の意思で選択できるよう公募形式を採用し、200名以上のOB・OGがさまざまな職場で自身の経験や能力を生かし、業務に励んでいます。

そのほか、55歳以降の働き方、モチベーションマネジメントを考える場として、キャリア開発支援のセミナーも実施しています。

働きやすい職場づくり

社員意識調査「KDDI解体新書」

KDDIでは、2009年度から全社員対象の意識調査「KDDI解体新書」を実施し、2011年度は「会社は変われているか」をテーマに調査を行いました。

多くの社員が、会社の勢いや情報共有、意思決定のスピードなどが「良くなった」と実感し、企業体質の変化が見られた一方で、企業風土や職場環境面で前向きな改善が停滞していると感じていることが分かりました。

この調査結果は、イントラネットや社内報で公開するほか、社員から役員にいたる各階層別研修において、抽出された課題を共有して討議するなど、職場活性化に役立てています。

組織風土改革研修の全社展開

2011年6月から、研修プログラムのひとつとして「組織風土改革研修」を役員から若手社員にいたる全社員を対象に実施しています。これは、社員一人ひとりが、生き生きと働きがいをもって業務に取り組める組織風土を醸成していくために、やるべきことを考え、自発的な行動への「気づき」を得ることを目的に導入したものです。

ダイレクトコミュニケーションの実施

KDDIでは、組織の一体感と連帯感（職場の横連携強化）を醸成するため、全国各地で「ダイレクトコミュニケーション」を実施しています。各本部、各総支社において「ミーティング」、「講演会」などと「決起会」を自由に組み合わせて企画し、部門横断的な交流を行い、本音で語り合える場を創出しています。

経営層と社員の対話（ダイレクトミーティング）

KDDIでは、経営層と社員が率直に意見交換を行う場として「ダイレクトミーティング」を開催しています。2011年度は、組織風土や事業継続計画（BCP）などさまざまなテーマについて意見交換を行いました。より良い職場環境整備のため、社員の声を経営に生かす取り組みを行っています。



ダイレクトミーティングの様子

社内情報共有強化のための環境整備

社内の情報共有を強化するため、ストリーミングや社内SNS*などのコミュニケーションツールを拡充しました。

社員は自席のPCにて、会社の方針発表などをライブやオンデマンドで視聴することや、各社員の意見、他部門の情報、会議資料を簡単に閲覧できるようになりました。

これにより、経営層からのメッセージや社内の情報を円滑かつ迅速に共有することが可能になりました。

* Social Networking Service：人と人との交流を目的にしたwebサービス

労働安全衛生

社員の健康管理

KDDIでは、定期健康診断における「有所見者」への健康指導や、2008年度より法規制化された「特定健康診査・特定保健指導」に対応し、生活習慣病予防を強化しています。

また、社員の健康維持・回復のため、ヘルスケアルームやリフレッシュルームを開設しています。ヘルスケアルームでは、体調不良時の一時的な休養や、簡単な応急処置、健康相談などを行っています。リフレッシュルームでは、国家資格を持つマッサージ師（ヘルスキーパー）により、疲労回復や腰痛・首肩のこり・目の疲れなどを改善し、社員の健康促進に努めています。



リフレッシュルームの様子

メンタルヘルスケアの推進

社会的にも増加傾向にあるメンタルヘルス不調者に対して、「社員相談センター」でのカウンセリングなどを通して、セルフケアやラインケアを積極的に実施しています。

また、一定時間以上の所定外労働を行った社員に対して産業医や医療スタッフによる問診を行うなど、メンタル不全の予防に努めています。

さらに、ストレスチェックなどのセルフケアやラインケアに関するメンタルヘルス情報を集約したサイト「ココロの保健室」をイントラネットに開設し、社員意識の啓発に努めています。

人財育成

セルフキャリアプロデュース (SCAP)

2008年度から、社員のやる気およびチャレンジ精神喚起のため、自らの意思で異動をプロデュースできる制度「セルフキャリアプロデュース (SCAP)」を導入しています。これは、現所属で一定の業務経験を積み、評価を得た社員は選考の上、希望する部署へ異動できる制度です。2011年度は、約130名が利用しました。

目標管理制度

目標管理制度は、会社・組織の目標と個人の目標を統合し、社員一人ひとりが自己の成長と能力向上に合わせた「個人目標」を上司との面談を通じて設定し、チャレンジする制度です。この制度は人事評価とも連動しており、2009年度からは結果だけでなく、プロセスも重視して評価することで、より公平で透明性の高い人事評価を推進しています。

海外派遣要員の育成施策

KDDIでは、2010年度から海外拠点の現場で活躍できるグローバル人財の育成・拡充を目的として、これまでのキャリアを生かしてグローバルに活躍したい社員向けに「グローバル事業育成特別枠」を設けています。

一定の勤務年数の社員を対象に公募を行い、試験に合格した社員はグローバル部門での国内勤務・研修ののち、ニーズや適性などを勘案して、海外のグループ会社などに赴任します。

国内のグローバル人財育成施策

国内においても、グローバル対応ができる人財を早期育成する必要のある部門を「グローバル特区」に選定し、人事部門と連携の上、集中的に語学やグローバルコンピテンシー（コミュニケーション・対人スキル・多様性対応など）の研修を実施しているほか、該当部署ごとのニーズに応じたスキル研修を実施しています。

また、全社員の語学力向上のため各種セミナーや対策講座の実施、語学トレーニングの紹介、TOEIC受験補助など各種の支援を行っています。

海外留学制度

KDDIでは、「ビジネス留学」と「専門留学」の2コースの海外留学制度を導入しています。

「ビジネス留学」は、海外の大学で3～4ヵ月間在籍し、世界中のさまざまなビジネスパーソンとの交流を行い、グローバルスタンダードなビジネス理論やフレームワーク、ビジネスの進め方などの修得を目的としています。

また、「専門留学」は、海外の大学・専門機関などで約1年間、会社として必要な先端の研究・開発への参加、高度な専門知識の修得、最新の国際的なスキル・資格取得などを目的とした研修になります。

2011年度は、7名がこの制度を利用しました。

海外トレーニー制度

海外トレーニー制度は、海外拠点での営業活動、技術支援などの実務経験を通じて、多様な価値観や異なるビジネス習慣の中でも円滑に業務を遂行できるグローバル感覚に優れた人財の育成を目的としています。

一定の勤務期間を経た若手社員を対象とし、原則2年間、世界各地の拠点に派遣します。職務は、派遣拠点の体制や本人の適性、希望などにより決定し、派遣終了後はトレーニー経験を生かせる部署への再配属を行います。2011年度は、新たに10名がこの制度を利用し、能力向上を図っています。

VOICE 海外トレーニー体験者の声



北京凱迪愛通信技術有限公司 青島分公司 (出向中)

出口 貴博 (後列中央)

2年間のトレーニー期間のうち、1年目は北京で語学研修と現地ビジネスの基本をOJT形式で学び、2年目の現在は青島で日系現地法人のお客さまへのソリューション提案を担当しています。

言語の違いはあるものの、お客さまにソリューションを提供することは国内のソリューション営業と変わりはありません。ただし、日本と海外では常識や価値観の違いが多く、問題に直面することが度々あります。そのときは、職場の同僚からのサポートを得ながらチームワークを発揮するために、自ら考え行動することを心がけています。こうした経験から、コミュニケーション能力だけでなく、人間性も成長させることが大切であると学びました。

自らを高める努力を怠らず、互いに切磋琢磨することにより、今までの経験とは異なるやりがいがあり、貴重な経験が得られています。

人権

「KDDI行動指針（基本原則）」に則り、人権を尊重した企業経営を目指してさまざまな取り組みを行っています。



人権に対する考え方

KDDIは「KDDI行動指針」において、すべての事業活動における人権と個性の尊重を基本原則として定めています。社員一人ひとりの多様な価値観を認め合い、性別・年齢・人種・出身・宗教・障がいの有無などに関わる差別的な言動や、暴力、セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの人格を無視した言動を行わないことを明示しています。



雇用機会の拡大

障がい者雇用の促進—特例子会社KDDIチャレンジド

KDDIチャレンジドは、障がいのある方の雇用機会の拡大を目的として2008年に設立したKDDIの特例子会社です。

同社は、障がいのある社員各々の「できる」に着目し、それぞれの状況に適した労働環境を整備することで、一人ひとりが活躍できる業務・職域の拡大・創出を目指しています。

障がいのある方30名（2012年3月）の社員が、KDDIグループから受託した携帯電話端末分解業務、業務用携帯電話の保守業務、経理業務、PCキッティング*業務、施設管理業務、リフレッシュルームの運営業務などを行っています。

また、特別支援学校の職業教育を支援するため、2011年度は41名の就業体験を受け入れました。

さらに、KDDIグループの新入社員の集合研修において、KDDIチャレンジドで職場体験を実施し、障がいのある方とともに働く機会を設けています。



携帯電話分解作業の様子

* PCのOSセットアップやアプリケーションのインストール作業などを行うこと。

健全な労使関係の構築

ユニオン・ショップ協定の締結

KDDIはKDDI労働組合とともに、社員の幸福・会社の発展に努力し「より良いKDDIをつくる」ことを目的に、労働環境の改善などさまざまな課題について定期的に協議を行い、健全な労使関係の構築に努めています。

また、これまでの労使関係をより一層発展させ、労使一体となる関係構築を目指し、2011年12月に、管理職・嘱託社員を除くすべての社員が、KDDI労働組合に加入することを義務付ける「ユニオン・ショップ協定」を締結しました。

情報格差解消への取り組み

バングラデシュでのインターネットビジネス展開

KDDIは、2009年からバングラデシュでインターネット事業を展開する「BRACNet（ブラックネット）」に資本参加し、事業の運営を行っています。バングラデシュは、経済成長著しい一方で、貧困率は30%を超え、識字率も約50%です。

このようななか、「BRACNet」は、インターネットを通じてバングラデシュの発展に貢献するため、通常のインターネットサービス以外にフランチャイズ形式のインターネットカフェビジネス「e-hut」を約50拠点で展開しています。

個人でPCの購入やインターネットの契約をできない方も、「e-hut」を利用することにより、インターネットの世界に触れることができるようになりました。さらに「e-hut」では、PCのトレーニングも行っており、バングラデシュの将来を担う若者の育成にも力を入れています。

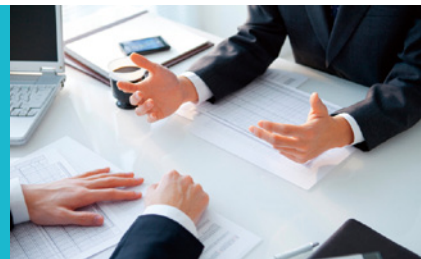
サービスの拡充と拠点数の拡大を図り、魅力的な施設を目指しています。



PCのトレーニングの様子

公正な事業慣行

公正・公平な事業活動や適宜・適切な情報開示に努め、お取引先さま、株主・投資家さまの信頼にお応えしていきます。



お取引先さまとの公正な関係づくり

KDDI 購買ポリシー

KDDIは、製品・サービスなどの購買における指針として「KDDI購買ポリシー」を定め、あらゆる法令・社会規範を遵守し、お取引先さまとの相互理解と信頼関係の構築に努めています。

KDDI 購買ポリシー

公平・公正な取引と機密維持

購買活動に関係する法令を遵守するとともに、お取引先さまと対等な立場で公正な取引を行います。すべてのお取引先さまに対して公平かつ自由競争による機会を提供し、購買活動によって知り得た機密情報は守秘義務を遵守致します。

お取引先さまの選定

「品質・価格・納期・サービス・安定供給・環境」

これらはいずれもお取引をさせていただく上で欠かすことのできない重要なポイントです。お取引を開始する場合には、これらを総合的に検討のうえ、当社のパートナーとしてふさわしいお取引先さまを選定させていただきます。

パートナーシップ

すべてのお取引先さまとのより良いパートナーシップをもとに相互理解を深め、信頼関係を樹立し、これを維持してまいります。

グリーン購入の推進

地球環境の保全・維持が21世紀の人類の最重要課題のひとつです。環境に調和した豊かな社会を維持するため、省資源、省エネルギー、リサイクルに積極的に取り組み、環境保全を図り、その一環として、グリーン購入を推進してまいります。

お取引先さまとのパートナーシップ強化

2006年度から、お取引先さまと社内発注部門の双方にアンケート調査を実施し、相互理解ならびに業務品質向上に努めています。さらに、お取引先さまへ直接アンケート結果をフィードバックする機会や評価の高いお取引先さまを表彰する制度を設け、パートナーシップの強化にも注力しています。

情報開示とIR

IR基本方針と活動指針

KDDIでは、「IR基本方針」を策定し、IR活動についての基本的な考え方や情報開示の体制などをホームページ上で公開するとともに、「活動指針3カ条」にもとづいたIRを実践することで、株主・投資家さまとの長期的な信頼関係の構築と、企業価値の最大化を図っています。

活動指針3カ条

- 開かれたIRを目指します
- 能動的なIRを実施します
- 組織的なIRを展開します

2011年度のIR活動

四半期ごとの決算説明会で経営陣から業績を直接説明するほか、2011年度は投資家さまとのミーティングを延べ約800回実施したほか、証券会社主催カンファレンスへの参加など、コミュニケーション充実に継続的に取り組んでいます。また、株主・投資家さまのご意見をタイムリーに経営にフィードバックしています。

外部機関からの評価

2011年度は、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「2011年インターネットIR・ベスト企業賞」に7年連続で選ばれるなど、外部機関から高い評価をいただいています。また、2012年4月現在、日本国内の代表的SRI*1インデックスである「モーニングスター社会的責任投資株価値指数*2」にも組み入れられています。

*1 社会的責任投資 (Socially Responsible Investment)。

*2 モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指標化した国内初の社会的責任投資株価値指数。



コミュニティへの参画および コミュニティの発展

コミュニティの発展に寄与する技術力の開発、助成事業の展開などを通じて、地域社会の一員としての役割を果たしていきます。



社会貢献活動の推進

社会貢献方針

基本理念

KDDIグループは、「KDDIフィロソフィ」にもとづき、当社が関わるすべてのステークホルダーのご満足を追求することで、持続的に世界中の人々が豊かで幸せな生活を送れる、笑顔あふれる社会の実現に貢献します。

行動指針

1. ICT（情報通信技術）の活用による社会課題の解決が、情報通信事業者としての社会的責任であると考え、すべての人々に安心・安全で快適なコミュニケーション環境をお届けすることを目指します。
2. 「デジタルデバイド*の解消」「健全な青少年の育成支援」「環境保全」「社会・文化支援」「災害時支援」の5分野を社会貢献活動の中期的テーマと定め、ネットワーク、商品・サービスなど持てる資源を最大限に活用し、KDDIらしいICTを活用した社会貢献活動を実践します。
3. ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、活動内容の継続的改善と開示・共有を図り、社会の発展に寄与します。
4. KDDIグループ社員は、社会貢献活動方針を共有し、よき企業市民として主体的な活動を行うことで、社会とともに持続的に成長することを目指します。

* PCやインターネットなどの情報通信技術を「持つ者」「持たざる者」との間に、情報格差が生じる問題。

社員参加型の社会貢献活動「+αプロジェクト」

「+αプロジェクト」は、KDDI独自の社員参加型の社会貢献プロジェクトです。プロジェクトメンバーが社内外で行った社会貢献活動に対してポイントを付与し、積み立てられたポイントを1ポイント100円に換算し、メンバーが推進する慈善団体などにKDDIが寄付をする仕組みです。2012年3月現在、全国約4,500名の社員がプロジェクトメンバーに登録しています。2011年度は、NPO法人「海外に子ども用車椅子を送る会」など14のNPO、NGO団体などに合計3,315,300円を寄付しました。

クリック募金「キボウのカケラ」

ひとつのやさしい気持ちのカケラが、たくさん集まるとキボウに変わる。そんな思いを込めた、ホームページ上に公開のクリック募金サイト「キボウのカケラ」は、お客さまのクリック数を1クリック1円に換算し、社会貢献活動を行っているNPOなどへKDDIが寄付を行うものです。2011年度は、総額2,327,727円の寄付を行いました。

地域社会への教育支援

タブレット端末（多機能携帯端末）を使用した教育支援

KDDIIは、文部科学省の「教育の情報化ビジョン」などにもとづき、学校・家庭・個人学習の分野において、ICTを利活用した質の高い教育への貢献を目指しています。

その取り組みのひとつとして、2011年10月から横浜市立白幡小学校においてAndroid™タブレット端末を利用した実証研究を実施し、タブレット端末（多機能携帯端末）のほか、ネットワーク環境および回答履歴から個人の進度に応じて学べる算数ドリルアプリケーション*など複数のアプリケーションを提供しています。

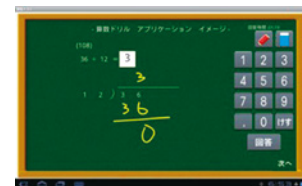
同年12月には、動画アプリケーションを使った公開授業を全国の教育関係者に向けて行い、児童がスピーチする様子をタブレット端末で録画、評価しました。さらに、体育授業では、アプリケーションの2画面比較機能を使い、お手本と自身の技の違いを確認することにも活用されました。

今後も教育現場におけるICTの有効性を検証し、現場のニーズに応じた支援を行っていきます。

* 問題提供：小学館



公開授業の様子



算数ドリルアプリケーション画面

地域社会とのコミュニケーション

KDDIでは、地域の皆さんとのコミュニケーションを深めるとともに、地域社会への貢献に取り組んでいます。

2011年度の主な社会貢献活動

2011年	4月	「山口市仁保地区アユの放流イベント」に参加（山口県）
		小山ネットワークセンターで「構内一般開放」の実施（栃木県）
	6月	「ごみゼロ・クリーンウォーク」に参加（広島県）
		「ラブアース・クリーンアップ in 北海道」に参加（北海道）
		「中海・宍道湖一斉清掃」に参加（島根県）
	8月	「高松市三谷地区の清掃活動」に参加（香川県）
		高知工科大学で「CSRセミナー」の実施（高知県）
	9月	「山口国体・山口大会クリーンアップ運動」に参加（山口県）
		「鳥取砂丘一斉清掃」に参加（鳥取県）
	11月	「広瀬川一万人プロジェクト一斉清掃」に参加（宮城県）
「山口県仁保大農業祭」に参加（山口県）		
「古河市八俣地区近隣3社合同による清掃活動」に参加（茨城県）		
12月	「博多駅前清掃活動グリーンデイ」に参加（福岡県）	
	ボランティア団体「サンタの会」の福祉活動に参加（栃木県）	
2012年	1月	「千代田区帰宅困難者避難訓練」に参加（東京都）

チャリティコンサートと学校建設

1970年代から1990年代初頭にかけて内戦状態だったカンボジアは、現在、学校教育面においても復興途中です。KDDI財団*では、2005年から毎年、カンボジア支援のチャリティコンサートを開催し、その売上金や会場での募金にKDDIからの協賛金を加えた金額を、学校建設のため、NGO「Japan Relief for Cambodia」に寄付しています。

この活動を通じて、国際化とICTに適応する人財育成を目的とした「KDDIスクール」を毎年建設しています。2012年1月にはタケオ州に7校目が開校し、開校式典には、生徒、学校関係者、村民ら数百名が参列したほか、タケオ州出身の郵電大臣が列席されました。また開校に際し、文化支援活動の一環として、カンボジアの伝統芸能「スバエクトム」（大型の影絵芝居）の存続を支援することを目的に、子どもたちが自国の文化を知るためのワークショップを開催しました。子どもたちは芝居一座の演技指導を受け、日没後は校庭で大きな火に照らされたスバエクトムの

影絵芝居を観賞しました。

* ICTの恩恵を広く社会に還元するとともに、ICTによる世界の調和ある健全な発展に寄与することを理念とする公益財団法人。



スバエクトムのワークショップの様子

開発途上国への教育支援

チャリティコンサートの売上金などによる寄付金で開校したカンボジアの学校に対し、通常のカリキュラムのほか、英語やコンピュータのクラスを開設するための支援を行っています。子どもたちが授業で必要となるパソコンやインターネット接続装置などを学校へ寄贈するほか、専門の教師の年間給与を寄付するなど教育環境の改善に向けた取り組みを行っています。

技術力の開発と提供

助成事業の展開

KDDI財団では、ICTの普及・発展に寄与する調査研究やNPOなどの社会的・文化的活動、外国人留学生への助成金支援のほか、特に優秀な成果をあげた研究に対して優秀研究賞を授与するなど、毎年総額8,000万円の助成事業を行っています。このほか、大学と連携した小中学生向けの理科実験教室も実施しています。

留学生への助成金給付においては、日本国内の大学院正規課程でICT関連の研究を進める外国人留学生に助成金を給付するほか、2011年度からは、海外（特に新興国・開発途上国）へ留学する日本人学生に対する助成を開始しました。



助成金贈呈式の様子

デジタルデバイド解消に向けたプロジェクト

開発途上国におけるデジタルデバイドの解消は、情報通信事業を提供する企業として、積極的に取り組むべき社会的課題と認識し、KDDI財団では、2002年度から継続してこの課題解決に取り組んでいます。

2011年度は、短波無線による音声通話利用のみであったマーシャル諸島の首都マジュロとメジット島間にインターネットなどの通信システムの設計・構築を行いました。また、ベトナムにおける視覚障がい者の生活向上のためのICT活用促進に向けた調査・研究などを行いました。

海外研修生の受け入れと技術コンサルティングの提供

KDDI財団は、KDD（国際電信電話株式会社）が1957年から行ってきた「海外からの研修員受け入れ」事業を継続して実施しており、2012年3月までに約144カ国、計5,600人以上を受け入れました。研修員は、帰国後それぞれの国で要職に就く方も多く、開発途上国の人材育成に大きく寄与しています。

また、政府開発援助にもとづく技術コンサルティング業務では、「ベトナム国南北海底光ケーブル建設計画」と「カンボジア国メコン地域通信基幹ネットワーク整備事業」を実施しています。



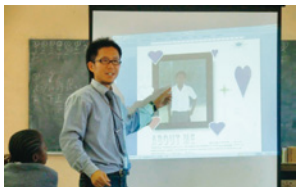
海外研修員の皆さん



研修の様子

青年海外協力隊・シニア海外ボランティアへの派遣

KDDIでは、独立行政法人国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊・シニア海外ボランティアへ社員が会社に籍をおいたまま参加できる体制をつくり、派遣期間中に開発途上国のために十分活躍できるようサポートしています。これまでに青年海外協力隊、シニア海外ボランティアを合わせて22カ国への継続的な派遣を行い、その総数は61名になりました。



派遣先のナミビアの中学校でPCの授業を行う社員



授業の様子

玉川大学における「企業講座」の実施

KDDIとKDDI財団は共同で、玉川大学工学部で学ぶ学生を対象に、15回にわたる「KDDI企業講座」を企画・実施しました。2010年度から実施している同講座は、モバイルシステムを中心としたICTビジネスのエンジニアリング的側面からマクロ概況までを、幅広く学生たちに講義するものです。若手エンジニアの裾野拡大に貢献する活動として、今後も一層内容を充実させ、継続していきます。

「KDDI∞Labo」の設立

KDDIでは、グローバルに通用する革新的なインターネットサービスをつくり出す意欲を持った若いエンジニアを支援するプログラム「KDDI∞Labo（ムゲンラボ）」を2011年8月に開始しました。同プログラムでは、公募で選抜されたチームに対し、通信事業者の立場から、開発サポート、起業の際の経営サポート、プロモーション、出資や事業提携にいたるまで一貫して支援し、KDDI事務所内のコミュニケーションスペースの提供やサービス開発に必要な端末やサーバーを貸与するなど、さまざまな側面でサポートも行います。

2011年8月から10月に実施した第1期プログラムには、100社近くの応募から選ばれた5チームが参加し、審査の結果、Facebookの利用者同士でランチタイムに社外交流ができる「ソーシャルランチ」を最優秀アプリとして選考しました。2012年3月からは第2期プログラムを開始し、独創的なアイデアや技術の事業化に向けた支援を継続的に行っています。



「KDDI∞Labo」に参加する皆さん

国際提携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発

KDDIは、総務省の研究開発公募案件「国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発」に、6法人・団体からなる研究機関の代表として協力しています。

近年、不正侵入や情報詐取などのサイバー攻撃がより大規模化、巧妙化しており、社会・経済活動に与える影響を無視できない状況です。総務省では、本プロジェクトを通じ、サイバー攻撃に関する情報収集ネットワークおよび国際的連携を強化し、ISP（インターネットサービスプロバイダ）や大学などと協力し、サイバー攻撃に対抗するための研究開発を推進しています。

KDDIでは、本プロジェクトの一環として、複数の海外拠点にサイバー攻撃を観測するためのセンサーを設置するとともに、KDDI研究所、財団法人九州先端科学技術研究所、株式会社セキュアブレイン、横浜国立大学、ジャパンデータコム株式会社と共同で、国際連携によるサイバー攻撃の早期把握・予知技術に関する最先端の研究開発を進め、国内におけるビジネス基盤にとって重要なネットワークインフラの安全性確保に資することを目指しています。

コーポレート・ガバナンス

- 78 基本理念／コーポレート・ガバナンスの推進体制
- 80 リスクマネジメント
- 81 情報セキュリティ
- 82 コンプライアンス
- 83 内部統制
- 84 役員

基本理念

KDDIは、2000年10月にDDI、KDD、IDOの3社が合併し、移動通信から固定通信まであらゆる通信サービスを提供する総合通信事業者として発足しました。国内の電気通信市場の競争が激しさを増すなか、3社の資産、人財、技術力を融合させ、より高品質で利便性の高い、革新的な情報通信サービスを提供することで、社会からの期待に応え、社会とともに持続的に成長する企業への変革を目指しました。

発足時には、合併の相乗効果を最大限に発揮させるために、異なる企業文化を持つ社員に共通の価値観を醸成することが何よりも必要と考え「KDDIフィロソフィ」を策定しました。これは、一般的には「企業理念」や「社訓」に相当するもので、全社員が自らの行動を律するための規範として、その徹底を図りました。以来、17社の企業が統合し、多様性を備え持った企業に成長しましたが、「KDDIフィロソフィ」のもと、常にお客さまの視点で考え、新たな価値を創造することに挑戦し続けています。

KDDIフィロソフィの基本理念

お客さまの満足と信頼の確保

お客さまの期待に応える価値あるサービスを提供します。

従業員の幸せ、活力ある企業

すべての従業員が働きがいを持てる活力ある企業であり続けます。

株主さま、お取引先さまなどの信頼

株主さま、お取引先さまなど、関係するすべての方々の信頼に応えます。

社会の発展

豊かなコミュニケーションによる国際社会の発展に貢献します。

コーポレート・ガバナンスの推進体制

KDDIは、株主の皆さまにとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めています。

業務の執行につきましては、執行役員制度（2001年6月導入）により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行しています。また、迅速な経営判断を目指して、社内意思決定フローのシステム化も推進しています。

株主総会につきましては、招集通知の早期発送や集中日を回避した開催日の設定のほか、議決権プラットフォームによるPCおよび携帯電話からの議決権行使も受け付けており、株主総会の活性化と議決権行使の円滑化を積極的に推進しています。

取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令などに定める重要事項の決定を行うとともに取締役などの適正な職務執行が図られるよう監督しています。取締役会付議事項のほか、業務執行に係る重要事項については、取締役、執行役員にて構成される経営会議において決定しています。また、取締役会は執行役員を選任・解任する権利を有しています。さらに、取締役会の諮問を受けて役員報酬に関する助言を行う「報酬諮問委員会」を設置しています。

監査役は、取締役会に出席するほか、社内主要会議に出席しています。取締役会および内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時提供するとともに、意見交換を行い、連携を図ります。また、定例的に会計監査人から会計監査の年度計画、会計監査の状況およびその結果について報告を聴取するほか、必要に応じ適宜意見交換を実施しています。そのほか、監査役の職務を補助するための監査役室を2006年に設置しており、そこに従事する使用人の人事については、監査役の意見を聴取しています。

内部監査については、KDDIグループの業務全般を対象に実施しており、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証しています。内部監査結果は問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告するほか、監査役に報告を行います。

そのほかの機関としては、コンプライアンス関連事項の審議決定機関である「企業倫理委員会」や、開示情報の審議機関である「ディスクロージャー委員会」を設置しています。グループ各社の管理についてもシステム・体制などさまざまな面で連携し、KDDIグループ全体としてガバナンス強化を図っています。

リスクマネジメント

KDDIは、取締役などで構成される各種会議およびリスク管理情報を定期的に洗い出し、これを一元的に管理するリスクマネジメント部門（リスクマネジメント本部）を中核として、すべての部門、全社員が連携して、社内関連規程にもとづき、KDDIグループのリスクを適切に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

- (1) 経営戦略などに係る会議体において、KDDIグループの持続的な成長を図るべく、ビジネスリスクの分析および事業の優先順位付けを厳正に行い、適切な経営戦略や経営計画を策定しています。その実現のため、業績管理に係る会議体において、月次でビジネスリスクを監視し、業績管理の徹底を図っています。
- (2) TCS (Total Customer Satisfaction: トータル・カスタマー・サティスファクション) に係る会議体において、月次でTCS活動の評価・改善を図り、お客さまニーズや製品・サービスに対する指摘・改善の要望に迅速かつ適切に対応するよう努めています。
また、製品安全に係る諸法令を遵守し、お客さまに安心、安全で高品質な製品・サービスを提供するよう努めるとともに、お客さまへの分かりやすい情報の提供と適正な表示を行うよう努めています。
- (3) KDDIグループの広報・IR活動のさらなる充実に努め、KDDIグループの経営の透明性を確保し、すべてのステークホルダーから理解と信頼を得るよう努めています。
KDDIグループを取り巻くビジネスリスクについては、情報開示に係る会議体において、公正に洗い出し、適時、適正に開示するよう努めています。
- (4) 東日本大震災での経験を生かし、会社事業に重大かつ長期的にわたり影響を与える事項については、事業中断などのリスクを可能な限り低減するための対応策を検討し、事業継続計画 (BCP) の定着、大規模自然災害を想定内とした各種訓練を行うよう努めています。

知的財産の保護

KDDIでは、会社の知的財産の創造と保護や他者の知的財産の尊重を「KDDI行動指針」の基本原則で定めています。

また、知的財産の保護・管理に関する専門部署「知的財産室」を設置しています。

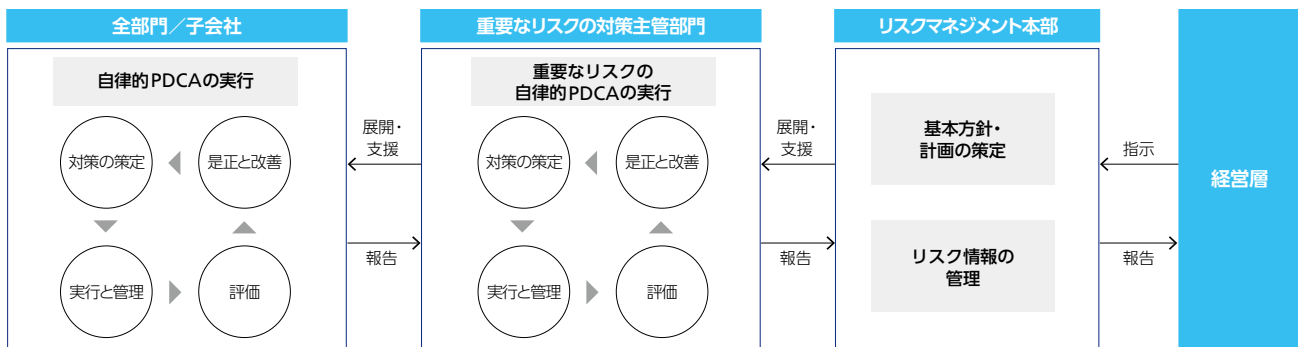
さらに、KDDIが保有する発明・考案・意匠、商標の産業財産権、ソフトウェアなどの著作権、技術ノウハウなどの不正競争防止法で保護される権利について、その適切な管理および活用を図ることを目的に「知的財産取扱規程」を策定しています。

電気通信事業者としての体制

- (1) 通信の秘密は、これを保護することがKDDIグループの企業経営の根幹であり、これを遵守するよう努めています。
- (2) お客さま情報などの漏洩の防止、電気通信サービス用ネットワークへのサイバーテロの防護など会社の全情報資産の管理については、情報セキュリティに関する会議体などにおいて、その施策を策定し、全社員が連携して情報セキュリティの確保を図るよう努めています。
- (3) 重大な事故・障害、大規模災害などによる通信サービスの停止、中断などのリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止施策を実施できるよう努めています。

非常災害発生時などには迅速な復旧などのため、可及的速やかに対策本部を設置して対応にあたります。

KDDIグループのリスク管理体制図



情報セキュリティ

KDDIでは、経営層および営業・技術・コーポレートの各部門長を委員とする「情報セキュリティ委員会」を運営し、全社の情報セキュリティ管理状況を的確に把握するとともに、必要に応じて情報セキュリティ強化のための各種施策をグループ全体へ迅速に展開できる体制を整備しています。

情報セキュリティ対策の強化

KDDIは、電気通信サービスを安全に安定して提供する企業としてお客さま情報および会社の機密情報を厳格に取り扱うとともに、さまざまな側面から情報セキュリティ強化のための施策を継続的に実施しています。

2009年4月に、ISMS認証*範囲 (ISO/IEC27001) を全社に拡大して以降、本ISMSの維持活動を中心に、情報セキュリティの継続的改善を進めてきました。2011年度は、人的対策として、全社員を対象とした定期的なeラーニングの受講に加え、部門管理者への特別研修の実施などにより、情報セキュリティ事故の未然防止、社員の意識向上に注力しました。

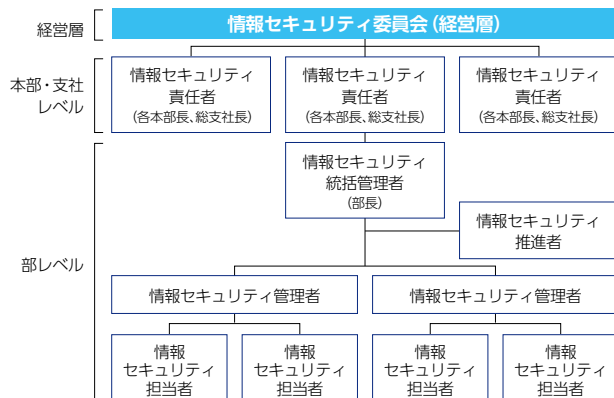
技術的な対策としては、社内電子メールシステムへ「送信一時保留機能」および「添付ファイルの自動暗号化機能」を導入し、電子メールの誤送信、情報漏洩対策の強化を行いました。また、社外から社内ネットワークに安全にアクセスし、業務用システムの利用が可能となるリモートアクセス環境については、パンデミック対策として、2009年から限定的に利用を開始していましたが、2011年の東日本大震災やその後の夏季節電対策を契機に社員1万人規模への拡大を行いました。併せて、セキュリティを確保しつつ、スマートフォンなどのマルチデバイスからのアクセスにも対応した利便性の高い第二の社内ネットワークを導入しました。

2011年度のKDDIグループ子会社の情報セキュリティの取り組みとして、「KDDIグループ情報セキュリティ共通基準」を制定し、KDDIグループ会社への情報セキュリティ・ガバナンスの強化を進めています。

* 情報セキュリティに対する第三者適合性評価制度。情報セキュリティ全体の向上に貢献するとともに、国際的にも信頼を得られる情報セキュリティレベルの達成を目的とした制度です。

今後も、マネジメントシステムの継続的改善の枠組みを活用し、KDDIグループ全体で情報セキュリティの強化に取り組めます。

セキュリティ管理体制図



KDDIが取得しているISMS認証

登録番号	組織名	初回登録日
IS 76406	運用本部 (旧 サービス運用本部ソリューション運用センター)	2003年7月4日
IS 85329	情報システム本部	2004年9月28日
IS 95253	KDDI株式会社*1	2005年6月7日
IS 500630	運用本部*2 (旧 設備運用本部 海底ケーブルシステム室)	2006年4月18日
IS 521724	運用本部(旧 サービス運用本部)	2007年10月22日

*1 コーポレート・顧客サポート・建設・技術・営業部門、および(財)国際電信電話共済会、KDDI健康保険組合、KDDI企業年金基金、KDDI総研

*2 設備運用本部、海底ケーブルシステム室、および日本通信エンジニアリングサービス(株)



嶋谷 吉治
取締役執行役員専務
情報セキュリティ委員会委員長

当社は、電気通信事業者として、お客さまに安心・安全な情報通信サービスをご利用いただけるよう、全社を挙げて情報セキュリティの強化に取り組んでおります。事業用電気通信設備に対する外部からのサイバーアタックについては、24時間体制で監視を行い、必要な対処を行っております。また、通信の秘密やお客さまの情報などの重要な情報を厳格に管理するため、取り扱い手順の遵守・徹底に努めております。

情報セキュリティ確保のため、社員一人ひとりが当事者意識を持ち、自ら改善に取り組むよう、ISMS認証の枠組みを活用した継続的な改善活動にも力を入れております。

また、国内外のグループ会社、および業務委託先に対しても、情報セキュリティに関するガバナンスを強化し、より一層のセキュリティの強化に努めてまいります。

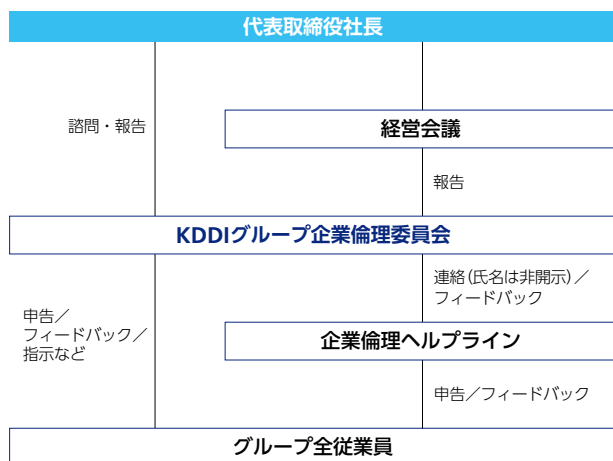
コンプライアンス

KDDIは、電気通信事業法で定められている「通信の秘密」の厳守をはじめ、法令遵守を企業経営の根幹と考え、コンプライアンスの体制の整備と強化を進めています。また、全社員が常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図るため、コンプライアンスに関する意識の向上に努め、さらに全社員の行動規範となる「KDDI行動指針」を策定しています。

なお、2011年4月に社会情勢を踏まえ、行動指針の改訂を行いました。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス関連事項を審議決定する機関として「KDDIグループ企業倫理委員会」を設置し、啓発活動の方針策定やコンプライアンスに反する事項が発生した場合の対処、社外への情報公開、再発防止策などの検討を行います。委員会の活動状況は、イントラネットを通じて全社員に公開しています。



コンプライアンス教育・研修・啓発

KDDIの社員向け各種研修にコンプライアンス講座を設け、着実に実施しています。

主な研修実績

2011年度実績

新入社員研修	約210名
eラーニング(全社員向け研修)	計5回

企業倫理ヘルプライン

全従業員を対象とし、企業倫理や法令遵守についての疑問や悩みを相談する窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。社内だけでなく、外部の専門家と連携した窓口を開設し、申告しやすい環境を整えるとともに、「公益通報者保護法」に対する社内規定を制定し、積極的な啓発活動も行っています。

2011年度のヘルプラインへの通報は、問い合わせを含め16件でした。申告された案件は、企業倫理委員会を中心にプライバシー保護に配慮しながら社内調査を行い、問題がある場合は是正勧告、再発防止策の策定、問題の改善などの対応を行っています。

KDDIグループ会社のコンプライアンス体制整備

グループ会社においても行動指針を制定し、企業倫理委員会、企業倫理ヘルプラインを設置しています。毎年、半期ごとに企業倫理委員会を開催し、各社の状況把握をするとともに、コンプライアンスの体制構築、強化を支援しています。



有富 寛一郎

代表取締役副会長

KDDIグループ企業倫理委員会委員長

当社では、「心を高める」という社是のもと、自らの行動を律するための規範としての「KDDIフィロソフィ」を掲げ、これを企業活動の中で実践する道標として、「KDDI行動指針」を策定しております。

また、全役員・全社員が高い倫理観と遵法精神にもとづく行動をとることにより、お客さまや社会から厚い信頼と高い評価を得られる企業となるよう取り組んでおります。サービスの高度化と多様化、グローバル化の進展など急速な市場環境変化や、当社が期待される社会的責任の一層の増大を踏まえ、全役員・全社員に対し、フィロソフィ・行動指針をベースとした教育・研修・啓発活動を組織的、継続的に行うことで、コンプライアンス意識の浸透を図りますとともに、さらに強固なコンプライアンス体制の整備・確立に努めてまいります。

内部統制

KDDIは、会社法第362条第5項の規定にもとづき、2006年4月19日、2008年1月25日および2010年3月11日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、公表しています。

本基本方針にもとづき、会社業務の執行の公正性、透明性および効率性を確保すべく、2010年度から各部門に「内部統制責任者」を配置し、より実効性のある内部統制システムの構築に取り組み、企業クオリティの向上を図っています。

内部統制報告制度への対応

2008年度から適用された金融商品取引法にもとづく内部統制報告制度への対応としては、財務報告の信頼性を確保すべくKDDI本体および国内・海外の主要なグループ子会社の内部統制システムの構築を行い、内部統制評価を実施しました。評価結果については内部統制報告書として取りまとめ、2012年6月に内閣総理大臣に提出し、投資家の皆さまに開示しています。

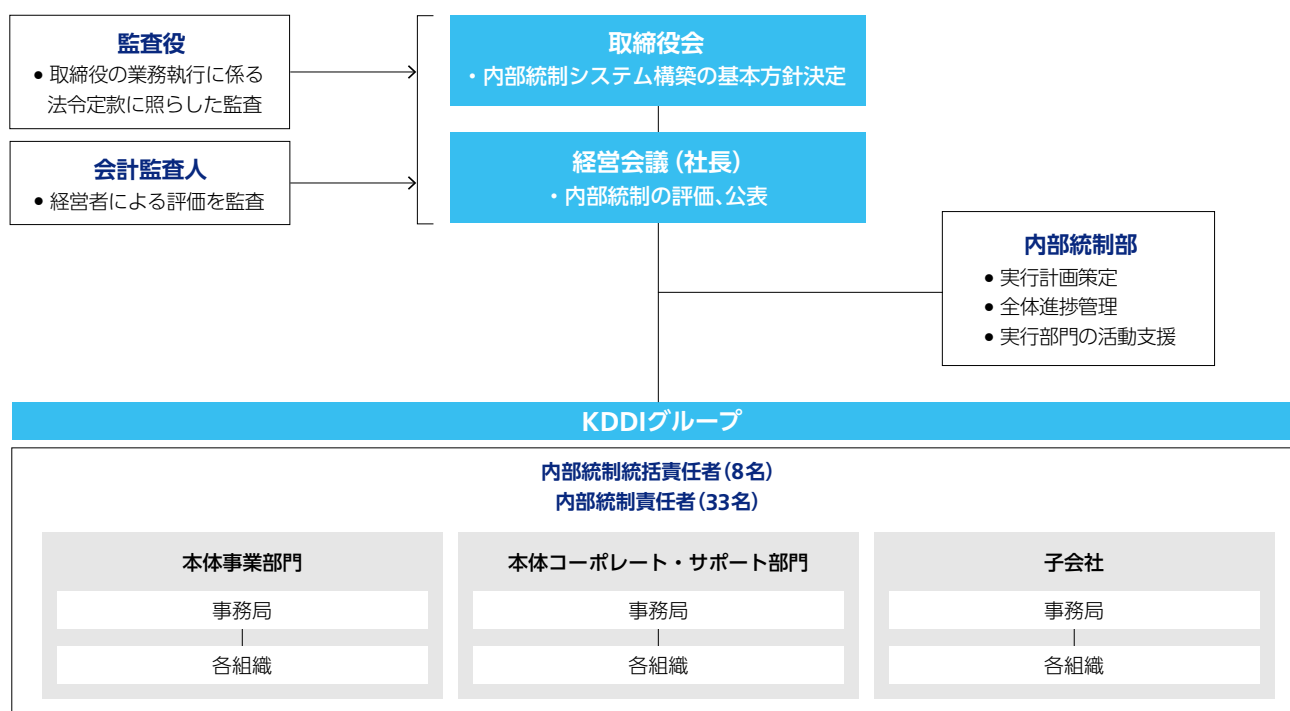
企業クオリティ向上を目指した「業務品質向上」への取り組み

KDDIは、内部統制報告制度への対応が企業クオリティ向上の通過点と位置付けています。同制度への対応を契機に設置した内部統制部を全社活動の推進事務局として、業務の効率化、標準化を図りながら、業務の質を高め、付加価値拡大を図る、全社を挙げた「業務品質向上」に取り組んでいます。

2012年度においてはKDDI本体および主要グループ子会社に計33名の「内部統制責任者」を、さらに、それを統括する8名の「内部統制統括責任者」を任命し、この責任体制のもとですべての組織が内部統制システムの整備・運用に加え、「業務品質向上」の推進を図っています。

また、全社員に対し、内部統制の理解を深め、活動の定着を図るため、定期的にメールマガジンや社内報などを活用した役員メッセージや好事例などの共有、eラーニングを実施しています。

内部統制活動の推進体制



役員

(2012年6月20日現在)

取締役



おの であら だけし
小野寺 正
代表取締役会長

- '01.6 当社代表取締役社長
- '05.6 当社代表取締役社長兼会長
- '10.12 当社代表取締役会長 (現任)



ありとみ かんいちろう
有富 寛一郎
代表取締役副会長

- '09.8 当社特別顧問
- '10.6 当社代表取締役副会長 (現任)



たなか たかし
田中 孝司
代表取締役社長

- '07.6 当社取締役執行役員常務
- '10.6 当社代表取締役執行役員専務
- '10.12 当社代表取締役社長 (現任)



もろずみ ひろふみ
両角 寛文
代表取締役執行役員副社長

- '07.6 当社取締役執行役員専務
- '10.4 当社コーポレート統括本部長 (現任)
- '10.6 当社代表取締役執行役員副社長 (現任)



たかはし まこと
高橋 誠
代表取締役執行役員専務

- '07.6 当社取締役執行役員常務
- '10.6 当社代表取締役執行役員専務 (現任)
- '11.4 当社新規事業統括本部長 (現任)



しまだに よしはる
嶋谷 吉治
取締役執行役員専務

- '03.4 当社執行役員
- '09.6 当社取締役執行役員常務
- '11.4 当社技術統括本部長 (現任)
- '11.6 当社取締役執行役員専務 (現任)



いしかわ ゆうぞう
石川 雄三
取締役執行役員専務

- '01.6 当社執行役員
- '10.6 当社取締役執行役員常務
- '11.4 当社コンシューマ事業本部長兼ソリューション事業本部担当兼グローバル事業本部担当兼商品統括本部担当 (現任)
- '11.6 当社取締役執行役員専務 (現任)



いのうえ まさひろ
井上 正廣
取締役執行役員常務

- '05.1 当社執行役員常務
- '10.6 当社取締役執行役員常務 (現任)
- '11.4 当社技術統括本部副統括本部長建設・運用担当 (現任)



たまき ひでお
湯浅 英雄
取締役執行役員常務

- '03.4 当社執行役員
- '10.6 当社取締役執行役員常務 (現任)
- '11.4 中部テレコミュニケーション株式会社 代表取締役社長 (現任)



なら たに ひろむ
奈良谷 弘
取締役執行役員常務

- '03.5 当社執行役員
- '10.6 当社取締役執行役員常務 (現任)
- '11.4 当社渉外・コミュニケーション統括本部長 (現任)



かわむら まこと
川村 誠*1
取締役

- '05.6 京セラ株式会社代表取締役社長
- '09.4 同社代表取締役会長 (現任)
- '09.6 当社取締役 (現任)



よんえだ しんいち
佐々木 眞一*1
取締役

- '05.6 トヨタ自動車株式会社専務取締役
- '09.6 当社取締役 (現任)
- トヨタ自動車株式会社代表取締役副社長 (現任)

監査役

常勤監査役

い き まさたか
壺岐 雅隆

さんべい よしなり
三瓶 美成

あ べ たけし
阿部 健*2

監査役

あ ま え きしちろう
天江 喜七郎*2

ひらの ゆきひさ
平野 幸久*2

*1 社外取締役

*2 社外監査役

常勤監査役 阿部健氏、監査役 天江喜七郎氏および平野幸久氏の各氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員です。

財務セクション

- 86 連結貸借対照表
- 88 連結損益計算書
- 89 連結包括利益計算書
- 89 連結株主資本等変動計算書
- 91 連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表

KDDI株式会社および子会社
2011年および2012年3月期末

	百万円	
	2011	2012
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 136,922	¥ 100,037
受取手形及び売掛金、未収入金	641,699	827,177
有価証券	25,201	80,188
貯蔵品	58,352	65,232
繰延税金資産 (流動)	64,080	57,781
その他の流動資産	19,612	21,427
貸倒引当金 (流動)	(13,768)	(14,960)
流動資産合計	932,099	1,136,882
有形固定資産		
機械設備、空中線設備、線路設備、土木設備、海底線設備等	3,852,665	4,011,406
建物、構築物	629,786	639,738
機械及び装置、車両、工具器具備品	164,894	182,802
土地	243,295	251,994
建設仮勘定	79,397	134,190
その他の有形固定資産	24,527	29,000
	4,994,564	5,249,130
減価償却累計額	(3,121,743)	(3,365,404)
有形固定資産合計	1,872,821	1,883,726
投資その他の資産		
投資有価証券	73,899	86,615
関係会社株式	357,070	352,001
無形固定資産	226,315	218,125
のれん	64,613	91,901
繰延税金資産 (固定)	128,686	104,829
その他の資産	131,518	139,050
貸倒引当金 (固定)	(8,103)	(9,121)
投資その他の資産合計	973,998	983,401
資産合計	¥3,778,918	¥4,004,009

百万円

	2011	2012
負債・純資産		
流動負債		
短期借入金、1年以内に期限到来の固定負債	¥ 140,104	¥ 185,599
支払手形及び買掛金、未払金	258,002	363,781
未払法人税等	57,765	149,774
未払費用	14,253	20,371
賞与引当金	19,520	20,077
東日本大震災による損失引当金	16,283	1,993
その他の流動負債	101,352	99,057
流動負債合計	607,278	840,651
固定負債		
長期借入金	414,188	301,286
社債	414,979	349,991
転換社債型新株予約権付社債	—	200,917
ポイント引当金	85,198	91,453
退職給付引当金、その他の固定負債	85,437	91,086
固定負債合計	999,801	1,034,733
負債合計	1,607,079	1,875,384
純資産		
資本金		
授權株式数		
2011年3月31日現在—7,000,000株		
2012年3月31日現在—7,000,000株		
発行済株式総数		
2011年3月31日現在—4,484,818.00株		
2012年3月31日現在—4,484,818.00株	141,852	141,852
資本剰余金	367,092	367,104
利益剰余金	1,704,171	1,879,088
自己株式		
2011年3月31日現在—238,976.00株		
2012年3月31日現在—663,006.00株	(125,245)	(346,164)
株主資本合計	2,087,870	2,041,880
その他の包括利益累計額合計	15,462	18,867
その他有価証券評価差額金	28,612	36,443
繰延ヘッジ損益	32	(677)
為替換算調整勘定	(13,183)	(16,899)
新株予約権	1,505	1,129
少数株主持分	67,003	66,749
純資産合計	2,171,839	2,128,625
負債・純資産合計	¥3,778,918	¥4,004,009

連結損益計算書

KDDI株式会社および子会社
2011年および2012年3月期

	百万円	
	2011	2012
営業収益		
電気通信事業営業収益	¥2,489,403	¥2,394,136
附帯事業営業収益	945,143	1,177,962
営業収益計	3,434,546	3,572,098
営業費用		
営業費	653,018	667,748
減価償却費	423,448	389,008
通信設備使用料	362,480	347,228
附帯事業営業費用	1,077,742	1,249,659
その他	445,947	440,807
営業費用合計	2,962,634	3,094,450
営業利益	471,912	477,648
営業外費用(収益)		
支払利息	14,161	12,891
受取利息	(640)	(966)
受取配当金	(1,528)	(1,719)
持分法による投資損失	19,948	18,298
匿名組合投資利益	(978)	(654)
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	(6,977)
投資有価証券評価損	368	504
投資有価証券売却益	(5,618)	(138)
固定資産売却益	(1,315)	(170)
固定資産売却損	—	677
関係会社株式売却損	176	—
負ののれん発生益	(535)	(235)
新株予約権戻入益	(450)	(493)
事業分離における移転利益	—	(3,615)
減損損失	52,141	9,947
固定資産除却損	31,816	—
東日本大震災による損失	17,590	4,074
東日本大震災による損失引当金戻入益	—	(6,815)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,242	—
その他営業外損失	271	(1,380)
営業外費用合計	126,652	23,228
税金等調整前当期純利益	345,260	454,420
法人税等		
当年度分	102,618	177,279
繰延税額	(21,381)	30,282
法人税等計	81,237	207,561
少数株主損益調整前当期純利益	264,023	246,859
少数株主利益	8,900	8,254
当期純利益	¥ 255,122	¥ 238,605

	円	
	2011	2012
1株当たり情報		
当期純利益	¥58,150	¥58,116
潜在株式調整後当期純利益	—	56,669
配当金額	14,000	16,000

連結包括利益計算書

KDDI株式会社および子会社
2011年および2012年3月期

	百万円	
	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥264,023	¥246,859
その他包括利益		
その他有価証券評価差額金	(5,678)	7,191
為替換算調整勘定	(7,497)	(3,641)
持分法適用会社に対する持分相当額	(17)	(898)
その他包括利益合計	(13,193)	2,651
包括利益	250,830	249,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,508	242,010
少数株主に係る包括利益	¥ 7,322	¥ 7,501

連結株主資本等変動計算書

KDDI株式会社および子会社
2011年および2012年3月期

	百万円	
	2011	2012
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 141,852	¥ 141,852
当期末残高	141,852	141,852
資本剰余金		
当期首残高	367,092	367,092
当期変動額		
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	367,092	367,104
利益剰余金		
当期首残高	1,506,952	1,704,171
当期変動額		
剰余金の配当	(57,903)	(63,688)
当期純利益	255,122	238,605
当期変動額合計	197,219	174,917
当期末残高	1,704,171	1,879,088
自己株式		
当期首残高	(25,245)	(125,245)
当期変動額		
自己株式の取得	(100,000)	(220,970)
自己株式の処分	—	50
当期変動額合計	(100,000)	(220,919)
当期末残高	(125,245)	(346,164)
株主資本合計		
当期首残高	1,990,651	2,087,870
当期変動額		
剰余金の配当	(57,903)	(63,688)
当期純利益	255,122	238,605
自己株式の取得	(100,000)	(220,970)
自己株式の処分	—	63
当期変動額合計	97,219	(45,990)
当期末残高	¥2,087,870	¥2,041,880

連結株主資本等変動計算書

KDDI株式会社および子会社
2011年および2012年3月期

百万円

	2011	2012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ 34,327	¥ 28,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(5,714)	7,830
当期変動額合計	(5,714)	7,830
当期末残高	28,612	36,443
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32	(709)
当期変動額合計	32	(709)
当期末残高	32	(677)
為替換算調整勘定		
当期首残高	(7,251)	(13,183)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(5,932)	(3,716)
当期変動額合計	(5,932)	(3,716)
当期末残高	(13,183)	(16,899)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,076	15,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(11,614)	3,405
当期変動額合計	(11,614)	3,405
当期末残高	15,462	18,867
新株予約権		
当期首残高	1,606	1,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(102)	(376)
当期変動額合計	(102)	(376)
当期末残高	1,505	1,129
少数株主持分		
当期首残高	59,118	67,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,885	(253)
当期変動額合計	7,885	(253)
当期末残高	67,003	66,749
純資産合計		
当期首残高	2,078,451	2,171,839
当期変動額		
剰余金の配当	(57,903)	(63,688)
当期純利益	255,122	238,605
自己株式の取得	(100,000)	(220,970)
自己株式の処分	—	63
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(3,831)	2,776
当期変動額合計	93,388	(43,214)
当期末残高	¥2,171,839	¥2,128,625

連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社および子会社
2011年および2012年3月期

百万円

	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税等調整前当期純利益	¥ 345,260	¥ 454,420
減価償却費	449,318	417,886
減損損失	52,141	9,947
のれん償却額	11,374	14,276
負ののれん発生益	(535)	(235)
固定資産売却損失又は(利益)	(1,281)	507
固定資産除却損	15,467	12,965
事業構造改革費用	—	(3,615)
匿名組合契約終了に伴う配当金	—	(6,977)
東日本大震災による損失引当金の増加額又は(減少額)	16,283	(14,290)
貸倒引当金の増加額又は(減少額)	(247)	1,494
退職給付引当金の増加額又は(減少額)	40	(37)
受取利息及び受取配当金	(2,168)	(2,685)
支払利息	14,161	12,891
持分法による投資損益	19,948	18,298
関係会社株式売却損益	176	—
投資有価証券評価損益	368	512
ポイント引当金の増加額又は(減少額)	6,504	6,256
資産及び負債の増減		
前払年金費用の(増加額)又は減少額	1,587	1,738
売上債権の(増加額)又は減少額	(31,578)	(207,034)
たな卸資産の(増加額)又は減少額	(9,345)	(6,945)
仕入債務の増加額又は(減少額)	(755)	23,442
未払金の増加額又は(減少額)	(12,132)	62,003
未払費用の増加額又は(減少額)	(799)	5,015
前受金の増加額又は(減少額)	(239)	(10,356)
その他	(5,850)	(4,226)
小計	867,701	785,248
利息及び配当金の受取額	7,579	8,761
利息の支払額	(14,050)	(12,883)
法人税等の支払額	(143,877)	(88,626)
法人税等の還付額	—	33,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,354	725,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(346,113)	(318,871)
信託受益権の取得による支出	—	(14,994)
有形固定資産の売却による収入	1,536	531
無形固定資産の取得による支出	(76,045)	(75,915)
投資有価証券の取得による支出	(1,417)	(1,962)
投資有価証券の売却による収入	15,790	3,424
事業分離による支出	—	(1,000)
関係会社株式の取得による支出	(3,891)	(25,742)
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	(5,398)	(31,789)
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	832
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	(904)	—
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	—	7,704
長期前払費用の取得による支出	(22,398)	(26,801)
その他	(1,706)	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	(440,546)	(484,507)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	(99,715)	(1,020)
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	(24,754)	(133,750)
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	(83,000)	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	201,000
自己株式の取得による支出	(100,000)	(220,970)
配当金の支払額	(57,903)	(63,689)
少数株主への配当金の支払額	(1,084)	(1,193)
少数株主からの払込みによる収入	1,868	11
その他	(5,411)	(6,320)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(279,998)	(225,931)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,417)	(1,126)
現金及び現金同等物の増加額又は(減少額)	(5,607)	14,322
現金及び現金同等物の期首残高	165,477	159,870
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 159,870	¥ 174,192

会社概要

(2012年3月31日現在)

社名 KDDI株式会社
創業 1984年6月1日
事業内容 電気通信事業
本社所在地 〒102-8460 東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
本店所在地 〒163-8003 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
資本金 141,851百万円
社員数 19,680名(連結ベース)
代表取締役社長 田中 孝司

大株主

	所有株式数	出資比率*	議決権比率
京セラ株式会社	572,677株	12.76%	14.98%
トヨタ自動車株式会社	497,488株	11.09%	13.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	198,051株	4.41%	5.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	196,256株	4.37%	5.13%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	163,488株	3.64%	4.27%
日本郵政共済組合	54,128株	1.20%	1.41%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	44,626株	0.99%	1.16%
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツククライアント メロンオムニバスユーエスペンション	43,886株	0.97%	1.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	41,008株	0.91%	1.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	38,711株	0.86%	1.01%

* 上記出資比率は、当社の保有する自己株式663,006株を含んで算定しています。なお、当社は自己株式を上記大株主から除いております。

お問い合わせ

経営管理本部 IR室
E-mail: kddi-ir@kddi.com

総務・人事本部 総務部 CSR・環境推進室
E-mail: csr@kddi.com

CSR & アニュアルレポート2012は環境に配慮した
用紙・インキ・製造方法を採用した印刷物です。



「スマートバリュー」はイーエムシー株式会社の登録商標です。WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。「Android」は、Google Inc.の商標です。「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。「着うた®」「着うたフル®」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。Windows® Phoneは、Microsoft Corporationの商標または登録商標です。「GALAXY」は、SAMSUNG JAPAN CORPORATIONの商標または登録商標です。「REGZA」「レグザ」「REGZA Phone」は、株式会社東芝の登録商標です。「htc EVO」は、HTC CORPORATIONの商標または登録商標です。「AQUOS」「AQUOS PHONE」は、シャープ株式会社の登録商標または商標です。「G'z One」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。「Xperia」は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標または登録商標です。「MIRACH」は、Pantech Wireless Japan株式会社の登録商標または商標です。「HTC EVO 3D」はHTC CORPORATIONの商標または登録商標です。「DIGNO」は、京セラ株式会社の登録商標です。「AQUOS PHONE」は、シャープ株式会社の商標または登録商標です。「MEDIAS」は、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の登録商標です。「MOTOROLA」「MOTOROLA PHOTON」「MOTOROLA RAZR」は、Motorola Trademark Holdings, LLCの登録商標です。「Edy (エディ)」は、ビットフレッツ株式会社の登録商標です。Skypeは、Skype Limited社の商標です。「Facebook」は、Facebook, Inc.の登録商標です。

KDDI 株式会社
KDDI CORPORATION

<http://www.kddi.com/>



本冊子から排出される一冊あたり743gのCO₂をカーボン・オフセットしています。

本CSR & アニュアルレポート2012の製造時に排出するCO₂ 3,123kgは、カーボン・オフセット・ジャパン (COJ) を通じてオフセットされ、東日本大震災復興支援型国内クレジットを活用し、被災地を支援しています。